

2025 年度

東北学院大学外部評価報告書

2026 年 3 月

東北学院大学外部評価委員会

目 次

東北学院大学外部評価委員会及び本報告書について	1
第6期東北学院大学外部評価（2025～2027年度）概要	2
1. 第5期（2022-2024年度）外部評価の振り返り	2
2. 第6期（2025-2027年度）外部評価委員会の活動について	2
2025年度東北学院大学外部評価委員会の活動について	3
1. 東北学院大学外部評価委員会について	3
2. 第6期東北学院大学外部評価委員会委員名簿（任期：2025～2027年度）	3
3. 2025年度外部評価の活動及び評価項目	4
4. 2025年度外部評価活動実施日程	6
I. 2025年度東北学院大学外部評価に係る書面調査及び大学関係者との質疑応答	7
I-i. 書面調査における評価資料及びヒアリングシート	7
I-ii. 書面調査における本委員会からの質問・要望と大学からの回答	12
I-iii. 大学関係者との質疑応答における本委員会からの追加質問・要望と大学からの回答	40
II. 2025年度東北学院大学外部評価委員会 委員による評価・所見	48
評価項目1 社会から見た新学部設置の現状・課題	48
評価項目2 教育環境の変化に伴う成果・課題（教室配当・時間割ゾーニングの運用、遠隔地からの通学動向）	51
評価項目3 地域経済界との連携状況	53
評価項目4 キャンパス統合事業（ワンキャンパス化）の成果・課題	57
評価項目5 現状の課題把握	60
III. 2025年度東北学院大学外部評価委員会 総評	62
【参考資料】	66
① 東北学院大学外部評価委員会規程	66
② 2025年度第1回東北学院大学外部評価委員会 議事録	68
③ 2025年度第2回東北学院大学外部評価委員会 議事録	73
④ 2025年度第3回東北学院大学外部評価委員会 議事録	75
⑤ 2025年度第4回東北学院大学外部評価委員会 議事録	82

東北学院大学外部評価委員会及び本報告書について

東北学院大学外部評価は、「東北学院大学外部評価委員会規程」（第2条）に基づき、教育・研究水準の向上及び組織の活性化に資するため、第三者の立場から本学の教育・研究等の状況を評価し、提言を行うものである。

また本報告書は、「東北学院大学外部評価委員会」が実施した2025年度外部評価の結果を取りまとめたものであり、今期の評価概要、評価の対象範囲、方法、得られた結果及び提言について順に述べている。なお、評価は2025年12月時点で入手可能な情報に基づいて実施しており、評価対象外の事項やデータの制約がある点について、あらかじめご了承ください。

第6期東北学院大学外部評価（2025～2027年度）概要

1. 第5期（2022-2024年度）外部評価の振り返り

2022年度から開始された第5期外部評価においては、全学及び学部・研究科における「教学マネジメント体制の個別具体的な運用状況」について評価を行った。

＜各年度の評価テーマ＞

- ・ 2022年度：教職員の能力開発及び評価の取組状況に焦点を当てた評価
 - ➡ 大学全体、各部局における教職員の能力開発（FD^{※1}及びSD^{※2}）の実施状況、学校法人全体での職員育成と評価方法、大学における教育職員育成と評価実施状況の検証
- ※1：FD（ファカルティ・ディベロップメント）

「学生に対する教育の充実を図るため、当該大学の授業の内容及び方法を改善するための組織的な研修及び研究」のこと。（大学設置基準第11条）
- ※2：SD（スタッフ・ディベロップメント）

「大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、その教員及び事務職員等に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修」のこと。（大学設置基準第11条）
- ・ 2023年度：内部質保証及び学修成果検証への学生参画に焦点を当てた評価
 - ➡ 学修成果の検証及び可視化、eポートフォリオの活用、それらに基づく学修支援・研究指導に関する取組状況の検証、学修成果検証及び学生参画の観点からの学生インタビュー調査
- ・ 2024年度：正課外における学生支援に焦点を当てた評価
 - ➡ 「ピアサポート」及び「国際化・国際交流」に関する取組状況の検証

現在、急速に少子高齢化が進行し、地域社会そのものが弱体化あるいは空洞化する中で、そこから派生するさまざまな課題に対して、大学がいかに関与しうかが問われている。第5期外部評価委員会は、東北学院大学が新たなフェーズに入り、このような社会的要請に応え、課題解決に資する人材を輩出していくことこそ、今後の東北学院大学に対する大きな期待であるとの見解を示した。

2. 第6期（2025-2027年度）外部評価委員会の活動について

2025年度からの第6期外部評価委員会では、「2023年度に実施された土樋・五橋キャンパスへの統合及び新学部設置などハード・ソフト両面にわたる大規模な改革の成果と課題」を評価対象とすることが、2025年度第1回外部評価委員会で承認された。

なお、東北学院大学では、自己点検・評価のほか、「外部評価委員会」、「教学に関する懇話会」、「西南学院大学との相互評価」の外部の視点を取り入れた点検・評価が行われている。外部評価委員会は、第6期においても引き続き独立した立場で点検・評価を実施し、各委員の意見を尊重しつつ、計画的かつ実効的に評価活動を進めていく予定である。

2025 年度東北学院大学外部評価委員会の活動について

1. 東北学院大学外部評価委員会について

東北学院大学外部評価委員会（以下、「本委員会」という。）は、「東北学院大学外部評価委員会規程」に基づき、東北学院大学に設置された委員会である。本委員会は、学外の第三者による外部評価を実施する委員会であり、評価を通じて、同大学の教育・研究水準の向上及び組織の活性化に資する提言を行うことを目的としている。

2. 第6期東北学院大学外部評価委員会委員名簿（任期：2025～2027 年度）

No.	所属	氏名	根拠規程
1 委員長	東北大学高度教養教育・学生支援機構 教授	猪股 歳之	第5条第1項第1号 (大学等の教育機関の教員)
2 副委員長	宮城県美術館 館長	伊東 昭代	第5条第1項第3号 (本学の所在する地域の関係者)
3	尚綱学院大学 学長	鈴木 道子	第5条第1項第1号 (大学等の教育機関の教員)
4	株式会社ハミングバード・インターナショナル 代表取締役	青木 聡志	第5条第1項第2号 (経済界の関係者)
5	株式会社仙台放送 取締役 報道制作局長	高荒 治朗	第5条第1項第2号及び第5号 (経済界の関係者／本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者)
6	宮城県仙台南高等学校 校長	熊谷 聡也	第5条第1項第3号及び第5号 (本学の所在する地域の関係者／本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者)
7	元東北学院大学事務職員	菊地 祐一	第5条第1項第4号及び第5号 (本学に在職した経験を有する者／本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者)

3. 2025 年度外部評価の活動及び評価項目

(ア) 評価の概要

今年度は、「2023 年度に実施された土樋・五橋キャンパスへの統合及び新学部設置などハード・ソフト両面にわたる大規模な改革の成果と課題」という大項目のもと、「2023 年度に実施されたキャンパス統合及び新学部設置による効果と影響」をテーマとし、書面調査及び大学関係者への質疑応答を通してキャンパス統合による改革の進捗状況や成果を評価する。

(1) 書面調査

①大学から委員会へ現状の報告

- ・ 下記（イ）「評価項目・観点と評価資料」をもとに、大学の取組状況の各種資料をとりまとめ、委員会へ提出する。

②委員会から大学へ質問事項を提出

- ・ 大学から提出された各種資料を確認し、不明点等に関する質問事項を事務局へ提出する。

③大学から委員会へ質問事項に対する回答を提出

(2) 大学関係者との質疑応答（第 3 回外部評価委員会）

- ・ 上記③の回答を受けて、外部評価委員会と大学関係者との質疑応答を実施する。
- ・ 対象者は、大学執行部の他、関係部署の部長・課長を中心とした業務に精通している教職員とする。
- ・ 実施時期：2025 年 11 月～12 月（木曜日午後）予定

(イ) 評価項目・観点と評価資料

評価項目 1	社会から見た新学部設置の現状・課題
<ul style="list-style-type: none"> ● 観点 ➤ 評価資料 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新学部で行われている教育の内容は、「理念・目的、教育目標」「学部の特色」「教学上の方針」から読み取ることができ、具体的な科目として学科課程表に反映されているか。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 新学部学科ガイド ➤ 「理念・目的、教育目標」「学部の特色」「教学上の方針」 ➤ 学科課程表 ● 新学部の「理念・目的、教育目標」は、社会環境や時代状況と整合しているか。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 新学部学科ガイド ➤ 「理念・目的、教育目標」「学部の特色」「教学上の方針」 ➤ 文部科学省「知の総和」答申（令和 7 年 2 月 中央教育審議会）
評価項目 2	教育環境の変化に伴う成果・課題（教室配当・時間割ゾーニングの運用、遠隔地からの通学動向）

<ul style="list-style-type: none"> ● 観点 ➤ 評価資料 	<ul style="list-style-type: none"> ● 土樋・五橋キャンパスの教育環境は、学修者本位の教育を実現するために適切に整備・運営されているか。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 教室配当・時間割ゾーニングの運用に関する検討・結果資料（学務部） ● 遠隔地からの通学動向は変化したか。変化したとすれば、学生の教育にどのような影響を与えていると考えられるか。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 2021年度～2025年度入学生の出身高校所在地都道府県及び県内エリア（教務システム） ➤ 2021年度～2025年度入学生の実家／一人暮らしの割合（学修行動と学生生活に関する実態調査）
<p>評価項目 3</p>	<p>地域経済界との連携状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 観点 ➤ 評価資料 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域や企業と連携した学修活動はどのような取り組みがなされ、成果が上がっているか。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 学部の授業やゼミ等における地域と連携した活動実績 ➤ 総合ボランティアステーションの活動状況 ● 就職キャリア支援の取り組みは、キャンパス統合前後で変化があったか。また、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことができるよう設計されているか。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 就職キャリア支援部と学部・研究科等との連携・体制整備状況 ➤ キャリアに関する科目配置、就職キャリア支援部の取り組みの実績（ガイダンス・企業説明会等への参加学生・企業の変化、面談その他の取り組み状況など）に関する状況 ● 施設は地域に開放され、成果が上がっているか。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 本学施設の学外団体利用状況（貸出状況） ➤ 大学と地域が連携したイベントの実績
<p>評価項目 4</p>	<p>キャンパス統合事業（ワンキャンパス化）の成果・課題</p>
<ul style="list-style-type: none"> ● 観点 ➤ 評価資料 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施設は、学生が大学生活を送る上で支障なく整備されているか。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 学食「昼食に関する満足度アンケート」結果 ➤ 「2024年度学修行動と学生生活に関する実態調査」結果（図書館、ラーニング・コモンズ利用状況及び自由記述回答から施設に関する意見） ➤ 泉キャンパスの利用状況（東北学院デジタル乗車券、運動施設） ● 課外活動の参加状況は変化したか。変化したとすれば、学生の学びにどのような影響を与えていると考えられるか。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 課外活動参加率（TGU FACTBOOK 2025）

	<ul style="list-style-type: none"> ● 「アーバンキャンパス計画」(キャンパス統合を目的とした施設整備計画)の当初の目的はどの程度達成されているか。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 「アーバンキャンパス計画」関連資料
評価項目 5	現状の課題把握
<ul style="list-style-type: none"> ● 観点 ➤ 評価資料 	<ul style="list-style-type: none"> ● 現時点で認識している課題はあるか、その改善計画はあるか。 <ul style="list-style-type: none"> ➤ (第3回委員会で参加者へヒアリング)

4. 2025年度外部評価活動実施日程

時 期	活動内容
7月7日	<ul style="list-style-type: none"> ●2025年度第1回外部評価委員会 内容：①委員の紹介、委員長・副委員長の選出、②前期(第5期：2022～2024年度)からの引継ぎ事項の確認、③第6期及び2025年度の評価テーマの検討・決定。
9月1日～8日	<ul style="list-style-type: none"> ●2025年度第2回外部評価委員会(メール審議) 内容：2025年度外部評価における評価項目・観点と評価資料の確認等
9月下旬	○大学の取組状況を委員会に提出する。
10月中旬	○委員会から大学への質問事項を事務局で取りまとめ、学内当該部局へ回答の提出を依頼する。
10月下旬～ 11月上旬	○各部局より事務局へ回答の提出があった後、事務局で取りまとめ、委員会へ回答を提出する。
12月8日	<ul style="list-style-type: none"> ●2025年度第3回外部評価委員会 内容：大学関係者との質疑応答
12月中旬～ 1月上旬	○2025年度第3回外部評価委員会の質疑応答における大学回答を改めて取りまとめ、委員会へ提出する。
1月上旬～ 2月上旬	○各委員は書面調査及び質疑応答の結果から「所見」を記入し、委員長はこれに加えて「総評」を記入し、それぞれ事務局へ提出する。
2月上旬～下旬	○提出された「所見」、「総評」を加え、事務局で『外部評価報告書』としてまとめた後、委員会及び大学で内容を確認し、暫定版とする。
3月25日	<ul style="list-style-type: none"> ●2025年度第4回外部評価委員会 内容：外部評価結果の講評、『外部評価報告書』(暫定版)の提出
4月	○第4回委員会議事録を『外部評価報告書』に加えて最終版とし、大学ホームページへの掲載を通じて学内外へ公表する。

I. 2025年度東北学院大学外部評価に係る書面調査及び大学関係者との質疑応答

I-i. 書面調査における評価資料及びヒアリングシート

書面調査のため、大学から評価項目・観点に応じた評価資料及びヒアリングシートが本委員会へ提出された。一覧を下表に示す。

評価資料	資料番号	ヒアリングシート有無	依頼先部署・学部
① 社会から見た新学部設置の現状・課題			
新学部で行われている教育の内容は、「理念・目的、教育目標」「学部の特色」「教学上の方針」から読み取ることができ、具体的な科目として学科課程表に反映されているか。			
・ 新学部学科ガイド	1-1	-	政策支援 R課
・ 「理念・目的、教育目標」「学部の特色」「教学上の方針」	1-2	-	政策支援 R課
・ 学科課程表	1-3	-	政策支援 R課
新学部の「理念・目的、教育目標」は、社会環境や時代状況と整合しているか。			
・ 新学部学科ガイド	1-1	-	政策支援 R課
・ 「理念・目的、教育目標」「学部の特色」「教学上の方針」	1-2	-	政策支援 R課
・ 文部科学省「知の総和」答申（令和7年2月中央教育審議会）	1-4	-	政策支援 R課
② 教育環境の変化に伴う成果・課題（教室配当・時間割ゾーニングの運用、遠隔地からの通学動向）			
土樋・五橋キャンパスの教育環境は、学修者本位の教育を実現するために適切に整備・運営されているか。			
・ 教室配当・時間割ゾーニングの運用に関する検討・結果資料（学務部）	2-1	○	学務部
遠隔地からの通学動向は変化したか。変化したとすれば、学生の教育にどのような影響を与えていると考えられるか。			
・ 2021年度～2025年度入学生の出身高校所在地都道府県及び県内エリア（教務システム）	2-2	○	政策支援 R課
・ 2021年度～2025年度入学生の実家／一人暮らしの割合（学修行動と学生生活に関する実態調査）	2-3	○	政策支援 R課
③ 地域経済界との連携状況			
地域や企業と連携した学修活動はどのような取り組みがなされ、成果が上がっているか。			
・ 学部の授業やゼミ等における地域と連携した活動実績	3-1	○	各学部
・ 総合ボランティアステーションの活動状況	3-2	○	地域連携部
就職キャリア支援の取り組みは、キャンパス統合前後で変化があったか。また、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことができるよう設計されているか。			
・ 就職キャリア支援部と学部・研究科等との連携・体制整備状況	3-3	○	就職キャリア支援部
・ キャリアに関する科目配置、就職キャリア支援部の取り組みの実績（ガイダンス・企業説明会等への参加学生・企業の変化、面談その他の取り組み状況など）に関する状況	3-4	○	就職キャリア支援部
施設は地域に開放され、成果が上がっているか。			
・ 本学施設の学外団体利用状況（貸出状況）	3-5	○	総務部
・ 大学と地域が連携したイベントの実績	3-6	○	地域連携部
④ キャンパス統合事業（ワンキャンパス化）の成果・課題			
施設は、学生が大学生生活を送る上で支障なく整備されているか。			
・ 学食「昼食に関する満足度アンケート」結果	4-1	○	学生部
・ 「2024年度学修行動と学生生活に関する実態調査」結果（図書館、ラーニング・コモンズ利用状況及び自由記述回答から施設に関する意見）	4-2	○	政策支援 R課
・ 泉キャンパスの利用状況（東北学院デジタル乗車券、運動施設）	4-3	○	学生部
課外活動の参加状況は変化したか。変化したとすれば、学生の学びにどのような影響を与えていると考えられるか。			
・ 課外活動参加率（TGU FACTBOOK 2025）	4-4	-	政策支援 R課
「アーバンキャンパス計画」（キャンパス統合を目的とした施設整備計画）の当初の目的はどの程度達成されているか。			
・ 「アーバンキャンパス計画」関連資料	4-5	○	施設部
⑤ 現状の課題把握			
現時点で認識している課題はあるか、その改善計画はあるか。			
・ （第3回委員会に参加者へヒアリング）			

＜評価資料一覧＞

資料番号	資料名
1-1	新学部学科ガイド
1-2	新学部の「理念・目的、教育目標」「学部の特色」「教学上の方針」
1-3-1	地域総合学部地域コミュニティ学科課程表
1-3-2	地域総合学部政策デザイン学科課程表
1-3-3	情報学部データサイエンス学科課程表
1-3-4	人間科学部心理行動科学科課程表
1-3-5	国際学部国際教養学科課程表
1-4	文部科学省「知の総和」答申（令和7年2月 中央教育審議会）
2-1-0	【学務部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
2-1-1	2023 年度東北学院大学授業開講方針について（通知）
2-1-2	2025 年度東北学院大学授業開講方針について（通知）
2-2-0、2-3-0	【政策支援 I R 課】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
2-2-1	出身高校所在地 都道府県別人数
2-2-2	高校所在地市区町村で塗り分け（宮城エリア中心） 出身高校所在地（市区町村） 入学生数トップ 20
2-3	入学生の実家／一人暮らしの割合（2021 年度前期～2024 年度後期「学修行動と学生生活に関する実態調査」）
3-1-文-0	【文学部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-文-1	大学 HP 新着情報：仙台市教育委員会連携事業「夏休み子どもイングリッシュ・キャンパス」を開催しました
3-1-経-0	【経済学部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-経-1	大学 HP 新着情報：【経済学科】エスパル仙台との共同研究の最終発表会が行われました
3-1-経-2	大学 HP 新着情報：【経済学科】宮城県主催「令和 6 年度パートナーシップづくり助成事業の報告会」で学生が発表
3-1-経-3	大学 HP 新着情報：【経済学科】経済学科 3 年生が地域住民に向けゼミナール調査の成果報告会を開催
3-1-経-4	大学 HP 新着情報：【経済学科】篠崎剛ゼミが企画に携わったスポーツイベント「出張仙女サークル」が開催されます
3-1-経-5	大学 HP 新着情報：篠崎ゼミの学生が仙台市学区民体育振興会連合会との意見交換会を行いました
3-1-営-0	【経営学部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-営-1	大学 HP 新着情報：【経営学科】ビジネス・ケース実習 I：戦略提案発表会を開催しました
3-1-営-2	大学 HP 新着情報：【経営学科】ビジネス・ケース実習 II：戦略提案発表会を開催しました
3-1-営-3	大学 HP 新着情報：【経営学科】ビジネス・ケース実習 II：戦略提案発表会を開催しました

I. 2025年度東北学院大学外部評価に係る書面調査

3-1-営-4	大学 HP 新着情報：【経営学科】学生が日本航空の社員と山形県で地域活性化の取り組みを行いました
3-1-営-5	大学 HP 新着情報：税理士試験入門講座に関する説明会のお知らせ
3-1-法-0	【法学部】2025年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-法-1	シラバス「専門特殊講義B（宅建士試験対策）」
3-1-法-2	シラバス「コース総合演習B」
3-1-法-3	大学 HP-法学部ページ記事：税理士職業説明会を開催しました
3-1-法-4	「税を考える ～身近な税を題材に～」（仙台国税局）
3-1-工-0	【工学部】2025年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-工-1	「みやぎものづくりカレッジプロジェクト」パンフレット
3-1-工-2	「東北学院大学理系+文系全学年向け おやつde 交流会」チラシ
3-1-地-0	【地域総合学部】2025年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-地-1	社会教育実習の活動記事
3-1-地-2	ボランティア募集案内
3-1-地-3	令和7年度総会議案書（泉区加茂まちづくり協議会）
3-1-情-事例1	【情報学部】2025年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-情-1	参考資料の URL
3-1-情-2	賞状 岩手デジコン最優秀賞
3-1-情-3	岩手日報3面（2024年11月24日）
3-1-情-4	大学 HP-教養学部ページ記事：【情報科学科】情報科学科の学生チームが岩手もりおか学生デジタルアイデアコンテスト2024で最優秀賞を受賞しました
3-1-情-事例2	【情報学部】2025年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-情-5	令和7年度パートナーシップづくり助成事業の事業計画の承認及び同事業費補助金の内示について（通知）
3-1-情-6	令和7年度パートナーシップづくり助成事業費補助金の交付決定について（通知）
3-1-情-事例3	【情報学部】2025年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-情-7	シラバス「オープンデータの活用とデータの可視化」（田所）
3-1-情-8	シラバス「オープンデータの活用とデータの可視化」（渡邊）
3-1-情-9	講義資料：第11回オープンデータの活用とデータの可視化
3-1-情-10	講義資料：第12回オープンデータの活用とデータの可視化
3-1-情-11	講義資料：第13回オープンデータの活用とデータの可視化
3-1-情-12	講義資料：第14回オープンデータの活用とデータの可視化
3-1-情-事例4	【情報学部】2025年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-情-13	講義資料：第7回情報と地域連携
3-1-情-14	連携企画書（色麻町）
3-1-情-事例5	【情報学部】2025年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-情-15	令和7年度パートナーシップづくり助成事業費補助金の交付決定について（通知）
3-1-情-事例6	【情報学部】2025年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-情-16	講義資料：「身近で起きているサイバー攻撃」（株式会社セント）
3-1-情-事例7	【情報学部】2025年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-情-17	大学 HP 新着情報：【データサイエンス学科】ロボコンチームがETロボコン東北地区大会で3位入賞

I. 2025 年度東北学院大学外部評価に係る書面調査

3-1-情-18	大学 HP 新着情報：【データサイエンス学科】ロボコンチームが ET ロボコン 2024 チャンピオンシップ大会に出場しました
3-1-人-事例 1	【人間科学部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-人-1	人間科学部 HP ニュース&トピックス:データ分析を通じて部活動と企業をサポート
3-1-人-事例 2	【人間科学部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-人-2	パワーアップ仙台っ子コンソーシアム事業報告書
3-1-人-事例 3	【人間科学部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-人-3	宮城県警察科学捜査研究所見学のお願い
3-1-人-4	宮城県警察科学捜査研究所見学者アンケート回答
3-1-人-事例 4	【人間科学部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-人-5	公認心理師「心理実習」における学外施設実習内容
3-1-人-事例 5	【人間科学部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-1-人-6	3 学年親師会行事の受入について（依頼文書）
3-1-国-0	【国際学部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-2-0	【地域連携部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-2-1	活動内容に関する記事等
3-3-0、3-4-0	【就職キャリア支援部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-3-1	東北学院大学就職キャリア支援委員会規程
3-4	主な就職キャリア支援行事スケジュール
3-5-0	【総務部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-5-1	2022 年度施設貸出一覧
3-5-2	2023 年度施設貸出一覧
3-5-3	2024 年度施設貸出一覧
3-5-4	2025 年度施設貸出一覧
3-5-5	外部施設貸出に関する学内周知文書（2024 年 12 月 3 日）
3-6-0	【地域連携部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
3-6-1	活動内容に関する記事等
4-1-0、4-3-0	【学生部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
4-1	昼食に関する満足度アンケート結果まとめ
4-2-0	【政策支援 I R 課】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」
4-2-1	図書館、ラーニング・コモンズの 2021 年度前期～2024 年度後期の各調査期間（前期／後期）中の施設利用回数（「学修行動と学生生活に関する実態調査」結果より）
4-2-2	図書館、ラーニング・コモンズ利用者数（『TGU FACTBOOK2024』より抜粋）
4-2-3	図書館、ラーニング・コモンズに関する自由記述まとめ（2024 年度後期「学修行動と学生生活に関する実態調査」結果より）
4-3-1	デジタル乗車券利用実績（2023～2025 年度）（2025 年 8 月 31 日現在）
4-3-2	泉キャンパス体育施設を恒常的に使用している課外活動団体と年度別部員数
4-3-3	2023 年度泉体育施設利用者数集計結果
4-3-4	2024 年度泉体育施設利用者数集計結果
4-3-5	2025 年度泉体育施設利用者数集計結果
4-4	課外活動参加率（『TGU FACTBOOK2025』より抜粋）
4-5-0	【施設部】2025 年度外部評価「ヒアリングシート」

I. 2025年度東北学院大学外部評価に係る書面調査

4-5-1	大学 HP 新着情報：東北学院大学アーバンキャンパス計画
4-5-2	東北学院大学アーバンキャンパス計画リーフレット
4-5-3	東北学院大学五橋キャンパス整備計画リーフレット
4-5-4	東北学院大学五橋キャンパス 工事概要

I - ii. 書面調査における本委員会からの質問・要望と大学からの回答

本委員会は、大学の取り組みについて「I - i. 書面調査における評価資料及びヒアリングシート」をもとに確認した後、その取り組みに関する質問及び要望を書面にて大学へ提出し、その後、大学からの回答を得た。

以下に、本委員会からの質問及び要望と大学からの回答を示す。

<大学からの回答に関する根拠資料一覧>

資料番号	資料名
①-1-2	学部入試状況（『TGU FACTBOOK2025』より抜粋）
①-1-4-1	シラバス「よき社会生活のためにA（法律）」
①-1-4-2	シラバス「よき社会生活のためにB（福祉）」
①-1-4-3	シラバス「よき社会生活のためにC（健康）」
①-1-7	書面調査における質問への各学部回答
①-1-11-1	シラバス「英語ⅠA」（地域総合学部）
①-1-11-2	シラバス「英語ⅠB」（地域総合学部）
①-1-11-3	シラバス「英語ⅡA」（地域総合学部）
①-1-11-4	シラバス「英語ⅡB」（地域総合学部）
②-2-1	2025 年度前期「学修行動と学生生活に関する実態調査」結果報告
③-1-2-1	東北学院大学の基本方針 2025
③-1-2-2	活動内容に関する記事等
③-1-3	書面調査における質問への各学部回答
③-1-4	書面調査における質問への経営学部回答
③-1-6	書面調査における質問への経営学部回答
③-3-3-1	仙台市 HP 記事：東北学院大学五橋キャンパス周辺の歩道で自転車交通安全街頭啓発を実施します（6月5日実施）
③-3-3-2	仙台市 HP 記事：東北学院大学五橋キャンパス周辺の歩道で自転車交通安全街頭啓発を実施します（11月5日実施）
③-3-3-3	五橋キャンパス周辺の歩道での自転車交通安全街頭啓発の様子（6月5日/11月5日実施分）
③-3-3-4	宮城県 HP 記事：インターネット回答促進キャラバンを開催しました！
③-3-3-5	令和7年国勢調査インターネット回答促進キャラバンの様子（9月29日実施）
③-3-6	未来の扉センター使用実績一覧（2023～2025年度）
④-2-4	課外活動に参加している学生と参加していない学生のアセスメントテスト「姿勢・態度」「経験」スコアの比較結果
④-3-4-1	2024 年度公開講座回数及び参加人数
④-3-4-2	2025 年度公開講座ガイド秋号

質問 番号	質問内容	大学からの回答
① 社会から見た新学部設置の現状・課題		
新学部で行われている教育の内容は、「理念・目的、教育目標」「学部の特徴」「教学上の方針」から読み取ることができ、具体的な科目として学科課程表に反映されているか。		
①-1-1	国際学部の「学位授与の方針」5における「専攻分野」「専攻分野以外」という表現はわかりづらく、また当然とも読めてしまう。どのような「専攻分野」が想定されるのかなど、今後表現を変更する可能性はあるか。	<p>【国際学部】</p> <p>専攻分野とは、特定地域の言語・文化・歴史・社会に関する学び、そして国際的な政治・経済・経営に関する学びを指す。どの分野に力を入れるか（＝専攻するか）は学生によって違うが、学際的な学びをしてほしいという思いで、この表現にした。幅が広いので、方針内に分野名を書き込むべきかは、要検討である。</p>
①-1-2	新学部の理念や特色が社会に伝わっているかを考える参考として、各部の入試倍率の推移（新学部以外も合わせて設置前後の数値）を教えてください。ホームページ上で確認できるのであれば、その旨お知らせいただきたい。	<p>【政策支援 I R 課】</p> <p>根拠資料①-1-2 のとおりである。</p>
①-1-3	教養教育の中で、「TG ベーシック」がとても充実していると思う。ただ、幅広く選択してもらうために、小領域内での必修／選択必修となっているので、1科目当たりの履修者数がかかなり多くなっていると思われる。遠隔授業（オンデマンド授業）も活用されていると思うが、大人数の教養科目について、教育内容の質の均一化、評価の公平性担保の方策について、例えば、「聖書学」を例に挙げてご教示いただきたい。	<p>【学務部】</p> <p>1年生の必修科目「聖書を学ぶ」、「キリスト教の歴史と思想」を含め、教養教育科目については、科目毎のシラバス内容の統一化を進めるとともに、成績評価の平準化に努めている。</p>
①-1-4	「よき社会生活のために」の科目設定は、今後長く社会人として生活するにあたり、重要な科目と思うが、「法律」「福祉」「健康」について、専門教育とは異なる授業内容の具体（シラバス）、学生たちの履修状況についてご教示いただきたい。	<p>【教養教育センター】</p> <p>専門教育と異なるシラバスは下記のとおりである（根拠資料①-1-4）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よき社会生活のために A（法律）：身近な法という視点から、消費者問題、SNSトラブル、契約、権利と義務の理解を深める ・よき社会生活のために B（福祉）：日常生活と福祉という視点から、高齢化、貧困、障がい、地域共生などを身近な問題として考える ・よき社会生活のために C（健康）：生活の中の健康という視点から、睡眠、ストレス、食生活、運動習慣、メンタルケア等を考える

		<p>過去3年間（2023、2024、2025年度）の履修状況は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・よき社会生活のために A（法律）：551 名、413 名、328 名 ・よき社会生活のために B（福祉）：543 名、1058 名、1289 名 ・よき社会生活のために C（健康）：3406 名、2385 名、2182 名
①-1-5	<p>「課題探究」を、TG ベーシックに配置しているが、担当者の負担が過大になってはいないか。「課題探究」の運営の実際について（個人で行うのか、グループで行うのか、専門教育の卒業研究もしくはそれに準じた授業との関係の有無、探究結果の共有方法など）についてご教示いただきたい。</p>	<p>【教養教育センター】</p> <p>担当者の負担については、担当の各人が承諾の上で開講している以上、過大とまでは言えない。</p> <p>運営については、個人での実施が基本だが、複数人で実施している場合もある。専門教育の卒業研究やそれに準じた授業との関係は全くなく、むしろ多様な学部学科の1年生を中心とする学生の履修にこそ意義がある。探究結果の共有方法は様々で、各演習内での実施が基本だが、公開形式でコンサート等を設ける演習も存在している。</p>
①-1-6	<p>地域総合学部地域コミュニティ学科では、フィールドワークを重視するとあるが、フィールドワークにかかる経済的負担（誰がどのように負担しているのか）、また、教員以外のコーディネーターが配置されているのか、もしくは、配置の希望が出されていないかなど、実際上の課題について、ご教示いただきたい。</p>	<p>【地域総合学部】</p> <p>現状、フィールドワークに係る費用は原則として学生の全額負担となっている。また、教員以外のコーディネーターは配置しておらず、調整業務や安全管理等は教員が兼務しているのが実情である。教員の負担軽減とフィールドワークの円滑かつ安定的な実施、ならびに教育成果の質的向上を図るためには、他大学の地域系学部に見られるような専属のコーディネーター（特任教員）の配置が望ましいと考える。</p>
①-1-7	<p>どの学部においても理念目的に共通するのは「行動できる」人材の輩出にあることと思う。学習の過程で座学だけでなく、日ごろからアウトプットの機会をどれだけ授業に組み込むかが重要だと考える。グループで実社会の研究、討議、プレゼンの機会など、どの程度反映されているのか。学士力や社会人基礎力は教養課程の授業だけでなく、繰り返しの反復の中から身につくものと考え。</p>	<p>(本表の最下部にまとめて回答)</p>

①-1-8	地域総合学部について、東北学院大学の全ての学部において「キリスト教精神」を基礎に置いていると考えるが、あえて「理念・目的」にその文言を入れている理由を教えてください。	<p>【地域総合学部】</p> <p>複数学科をもつ学部においては、学部の理念・目的と学科の理念・目的の両方を策定しており、学部の理念・目的の文言として、全学的にそのような内容で構成している。</p>
①-1-9	地域総合学部について、2つの学科を有しているが、簡潔に2つの学科の違いを教えてください。	<p>【地域総合学部】</p> <p>地域コミュニティ学科と政策デザイン学科は「地域」を共通の対象とするが、アプローチが異なる。地域コミュニティ学科は地理学・生態学等の学際的知見を活かし、問題の背景や関係性を丁寧に掘り下げることで仮説を立てる力を育てる。政策デザイン学科は経済学や社会学などを学問的基礎として、政策評価・財源設計・組織運営などの実務的手法を用いて、実行可能な解決策を設計・実装する力を育成する。言い換えれば、地域コミュニティ学科が「問いを磨く」なら、政策デザイン学科は「答えを作る」といえる。</p>
①-1-10	地域総合学部について、「グローバルな視点を持つ」をどう捉えているのか教えてください。	<p>【地域総合学部】</p> <p>「グローバルな視点を持つ」とは、単に海外に関心を向けるだけの「海外志向」ではなく、ローカルとグローバルを往還しながら課題を読み解き、解決に結びつける能力を指す。具体的には、①世界的な制度や経済、気候、人口動態などのマクロ要因を地域課題に照らし合わせて構造的に理解する力、②異文化の価値観や利害を踏まえた対話力・協働力、そして③国際的な知見やベストプラクティスを地域の文脈に適合させて実践に移す応用力の3点を含む。これらを併せ持つことで、地域の課題に対して広い視野で因果を捉えつつ、現場に即した実効的な解決策を設計・実行できる人材の育成を目指している。</p>
①-1-11	地域総合学部について、「教学上の方針」の中で、学修成果4を達成するため、外国語科目を置くとなっているが、「理念・目的」との対応を確認するため、「英語ⅠⅡAB」のシラバスを提示してください。	<p>【地域総合学部】</p> <p>根拠資料①-1-11のとおりである。</p>

①-1-12	地域総合学部について、課題発見・解決（提案）型の探究的な学びには、データサイエンスが必要である。地域総合学部と、より専門的な学修をする情報学部の学生が、合同チームで研究するような科目があれば教えていただきたい。	<p>【地域総合学部】</p> <p>現在、情報学部の学生と合同チームを組んで研究を行う専門科目は設置していない。ただし、地域総合学部では正課外講座として『アントレプレナー入門塾』『ビジネスデータ科学』を全学部生を対象に開講しており、これらの講座を通じて地域総合学部と情報学部の学生が共に学ぶ機会はある。</p>
①-1-13	国際学部について、「理念・目的」にある「東アジアと世界の諸地域を幅広く視野に入れ」となっているが、学ぶ教科を「英語の他に中国語、韓国語」とせず、「英語ないし中国語、韓国語」とした理由を教えていただきたい。	<p>【国際学部】</p> <p>「英語の他に」とする場合、英語＋1言語の習得を求めることになる。これを言語文化学科（募集停止）では掲げていたが、その結果、どちらの言語能力も十分に伸びない者が多くいた。この経験を踏まえて国際学部では、3言語のうちどれか1つに集中させるため、「ないし」という表現にした。</p>
①-1-14	国際学部について、学部の特色に「使えるレベル」とあるが、どのようなレベルを指しているのか教えていただきたい。	<p>【国際学部】</p> <p>CEFR（外国語の運用能力の国際基準）の B2 である。上級手前の中級であり、自力でコミュニケーションができる（Independent User）レベルである。ただし、言語適性の有無や入学時の言語能力により、B1（初級を脱したばかりの中級）に留まる者もいるだろうと思う。</p>
①-1-15	国際学部について、学部の特色に、「広い視野で課題の解決方法を考えることができる人を養成する」となっている。また、教学上の方針3には、「様々な具体的課題を見つけ、他者と協働しながら、解決策を模索し、行動することができる」となっている。一方、学修成果3を達成するために置かれた「課題探究」は、1年での開講であり、3・4年時にある演習科目のような科目が見当たらない。どのような形で、学部の特色に記された人材を育成するのか教えていただきたい。	<p>【国際学部】</p> <p>3年次配当「国際学演習Ⅰ・Ⅱ」において、指導教員の専門分野に軸を置いた学修を行いながら、それ以外の専門分野での学びも継続する。それらを踏まえて具体的な課題を見つけ、その課題に4年次配当「卒業演習Ⅰ・Ⅱ」で取り組むことになる。その中で他者と協働しながら解決策を模索し行動することを期待している。</p>

新学部の「理念・目的、教育目標」は、社会環境や時代状況と整合しているか。	
①-2-1	<p>「知の総和」答申だけによる必要はないかもしれないが、同答申を参考にすると「主体的・自律的学修」をどう推進するのかがあまり明確にされていないような印象を受けた。（全体的な感想）</p>
	<p>【副学長（点検・評価担当）】</p> <p>学位授与の方針に定める学修成果3において、「課題を発見し、その解決のために学修成果を活用して取り組むことができる」ことを目指しており、これを達成するため、教育課程編成・実施の方針において、「教養教育科目に全学共通の授業科目群『課題探究』を置き、その中で自ら課題を発見し、その解決を希求する姿勢を養う」としていることに加え、専門科目において演習形式の科目を配置している。</p> <p>このほか、図書館やラーニング・コモンズを設置し、新学部だけではなく大学全体として、学生の「主体的・自律的学修」を推進している。なお、これらの施設の利用状況については、すでに提出している資料を参照いただきたい（評価資料4-2）。</p>
①-2-2	<p>SNSの台頭や将来に対する先行き不安からか、若手社会人のストレス耐性の低さ、心の病を抱えることが増えているのではないかと感じている。人間科学部の専門課程の分野だとは思いますが、「健康的な生のあり方」について、全ての学生に概論だけでも触れていただきたいと思う。質問というよりも要望になるが、是非レジリエンス力を教養課程でも教えていただきたい。</p>
	<p>【教養教育センター】</p> <p>教養教育科目として全学部1年次に選択必修科目「よき社会生活のためにC（健康）」を置き、レジリエンス力に該当する内容を扱っている。シラバスや履修状況に関しては、質問①-1-4への回答を参照いただきたい。</p>

② 教育環境の変化に伴う成果・課題（教室配当・時間割ゾーニングの運用、遠隔地からの通学動向）	
土樋・五橋キャンパスの教育環境は、学修者本位の教育を実現するために適切に整備・運営されているか。	
②-1-1	<p>「1、2校時には、教養教育科目のうちTG ベーシックのアクティブ・ラーニング系科目や外国語科目を配置し、3～5校時には学科専門科目、6、7校時には遠隔授業、補講を置いている。」とあるが、なぜこのような配置にしたのか教えていただきたい。</p>
	<p>【学務部】</p> <p>人流の抑制とキャンパス間の移動は1回程度とするための配慮である。オンデマンド授業の配置については、全学共通教育科目の内、知識伝達型の講義形式授業を対象とし、全学教育機構会議での了承を得て実施している。</p>
②-1-2	<p>「移動回数の減少」と「文理融合」の両立は困難かもしれないが、学生はどのよ</p>
	<p>【学務部】</p> <p>学生を対象としたニーズの把握には至って</p>

	うな希望を持っているのか、現状をどう評価しているのか、など把握できていることがあれば教えていただきたい。	おらず、キャンパス統合の完成年度の卒業生を対象にした「卒業時意識調査」による集計に組み込みたいと考えている。
②-1-3	「文理融合」は授業によっても目指すところが異なると思うが、新教学系システムで目指すとされる「可能な限りで学科グループ指定から履修者上限での受講者管理に移行し、文理融合をさらに進め」ることを授業担当教員も望んでいることが把握できていることがあれば教えていただきたい。	【学務部】 教室の収容定員を超える授業科目が発生していることへの是正を求める意見が毎年寄せられている。また、収容定員を超過した科目の教室移動が頻繁に発生するために、教室収容定員の範囲内での受講者調整を行うことを目的としている。
②-1-4	今年度から導入された新教学系システムとは何か。	【学務部】 学生への情報掲示やレポート課題の提出、小テストの実施、出席管理、成績提出などをオンライン上で行うシステムのことである。旧教学系システムは学修支援システム LMS (manaba) と手動連携をする時間が必要とされ、授業開始のスケジュールへ大きな影響があった。学生目線では授業情報の確認が遅延し初回授業参加へ大きな影響があった。新教学系システムでは自動連携を可能としており、履修登録後のタイムラグ無く授業情報を受け取ることが可能となり、正常な授業参加を可能としている。加えて、全国 200 を超える大学に導入実績がある。
②-1-5	教室配当・時間割ゾーニングの運用については、厳しい状況の中、相当程度工夫されていると感じたが、特に教員について、他学の非常勤講師日程等の関係で、不満が出ていないか。出ている場合は、その対応について教えていただきたい。「学修者本位の教育」ということで、皆さん納得しているのか。	【学務部】 学長の強いリーダーシップもあり、本務校の授業を最優先とし、他大学への非常勤勤務については半期 2 コマまでと制限されている。学科内で時間割を編成する際に配慮されるとともに、上記の時間には授業を入れないように、時間割の考慮申請を出すことができるよう仕組みを整えている。
②-1-6	募集停止した旧学部、学科の在校生の科目履修については、当該学生が不利益を被らないように対応していると思われるが、その状況を教えていただきたい。	【学務部】 2023 年度から募集停止となり、今年度 2025 年度が最終学年の学生が卒業をすることになるが、在学時は入学時に約束している学科課程の授業科目を配置し、履修登録の機会を設けている。

遠隔地からの通学動向は変化したか。変化したとすれば、学生の教育にどのような影響を与えていると考えられるか。		
②-2-1	<p>「実家暮らし」の比率が若干増加していることの背景を教えてください。 (出身高校所在地に変化がないということは、遠距離通学者が増えているといった傾向はあるのか。)</p>	<p>【政策支援 I R 課】（高等教育開発室からの回答）</p> <p>「実家暮らし」の比率が若干増加している点については、キャンパス統合の効果の一つとして捉えることができると考える。すなわち、キャンパスを集約したことにより、山形市や福島市など、これまで通学に多くの時間を要していた地域からも自宅通学が可能となり、本学への志願につながっている傾向が見られる。</p> <p>遠距離通学者については、経年でのデータはないが、「2025年度前期学修成果と学生生活に関する実態調査」から、通学時間と利用する移動手段についての設問を追加し、データを収集している（根拠資料②-2-1）。これによると、岩手や福島から新幹線を利用している学生、山形県から高速バスを利用して通学している学生も多いことが示された。</p>
②-2-2	<p>仙台中心部に集約されたことにより、アルバイトをする、友人と交流する、学生団体に所属する等の時間が増えたのではないかと推察する。学業も大切だが、社会とのふれあいから学ぶことは多々あるので良いのではないかと思う。</p>	<p>(感想として取り扱う)</p>
②-2-3	<p>政策支援 I R 課のヒアリングシートについて、入学生の出身高校所在地については、大きな変化は見られないとなっているが、その理由をどのように分析しているのか、また、今後どのように変化すると見込んでいるのか教えてください。</p>	<p>【政策支援 I R 課】（高等教育開発室からの回答）</p> <p>本学では、第Ⅱ期中期計画においてキャンパス移転に伴う志望高校および地域のマーケット拡大を期待していた。しかし、現時点では顕著なマーケットの変化は見られていない。これは、本学を志望対象とする地理的範囲や学力層の位置づけについて、キャンパス統合を契機としても十分な効果がまだ表れていないことを意味していると考えている。</p> <p>また、本学における教育・研究の内容のみならず、通学圏としての利便性など、他大学に比して優れている点が十分に認知されていないことにも課題が残っている。</p> <p>すなわち、山形大学、福島大学、宮城大学などの地方国公立大学との併願が多く見られる現状を踏まえると、本学が「比類なき学校」と</p>

		<p>して、私立大学としての強みをより積極的に発信していくことが今後の課題である。</p> <p>さらに、今後の出身高校所在地の傾向として、広域通信制高等学校からの入学者の増加も予測することができる。これらの高校は学校所在地で分類されるため、これまでターゲットとして想定してこなかった地域の高校所在地からの入学者が増加する可能性があると思われる。</p>
②-2-4	<p>政策支援 I R 課のヒアリングシートについて、入学生の出身高校所在地については、大きな変化は見られないが、1年生の実家暮らしが若干ではあるが増加傾向にある要因をどう分析し、この結果を受けて、今後どのように学生募集に生かそうとしているのか教えていただきたい。</p>	<p>【政策支援 I R 課】（高等教育開発室からの回答）</p> <p>「実家暮らし」の比率が若干増加している点については、質問②-2-1の回答を参照いただきたい。</p> <p>この結果を受け、学生募集においては、通学の利便性に加え、本学の教育・研究活動が地方国公立大学等と比較しても遜色のない水準で行われており、教育内容・研究環境・施設面において充実していることを積極的に発信していくことが重要であると考えている。</p>
②-2-5	<p>学生寮、学生会館の実態について教えていただきたい。</p>	<p>【学生部】</p> <p>「レジディア仙台五橋プレイス」を東北学院大学専用寮としている。「東北学院大学学生のための家賃補助規程」に従って、運営されている。現在の入居者数は154名で満室となっている。</p>

③ 地域経済界との連携状況		
地域や企業と連携した学修活動はどのような取り組みがなされ、成果が上がっているか。		
③-1-1	各学部ともに先生方のご尽力によって地域と連携した教育が行われていることがわかった。地域社会の課題解決に貢献する大学としてこうした取り組みを支援できる仕組みが強調されるとよいと思った。(全体的な感想)	(第3回委員会で回答)
③-1-2	地域連携部の取り組みにおいて、参加学生数の規模はどの程度が適切か。また今後の事業計画や方針などを教えていただきたい。	<p>【地域連携部】</p> <p>取り組みにおける参加学生数の適正規模は、取り組みによって異なるが、一つの取り組みにおける人数として最小で5名程度、最大でも20名程度の範囲内かと思われる。</p> <p>また、地域連携部としては、「東北学院大学における社会連携・貢献に関する基本方針」及び「ボランティア活動の基本方針」に基づき事業を展開することとしている(根拠資料③-1-2-1)。</p> <p>具体的な事業内容については、各地域との調整によるが、近隣商店街が抱える課題への対応に資する事業(例：荒町商店街：ブランディング事業、祭事支援、七夕飾り実行委員会への参画、子まもりプロジェクト(ゼミ単位)、ラウンドテーブル(20名程度)など/連坊地域：宮沢根白石線高架下活用事業、祭事支援など)を中心に近隣県での事業(例：山形県村山総合支庁/6名、岩手県南広域振興局/20名程度)も継続して実施する予定である(根拠資料③-1-2-2)。</p>
③-1-3	学部によって様々な連携が進められているようだが、連携先等については担当の教員にその発掘や選定は全て任せられているのか。学部によって連携の目的や方向性が示されている例はあるか。	(本表の最下部にまとめて回答)
③-1-4	地域や企業との連携活動について、教員個人のつながりや経済的負担に依拠しているとの記載が、経営学部で見られたが、その実態についてご教示いただきたい。	(本表の最下部にまとめて回答)

③-1-5	国際学部において、該当する取り組みがないとされているが、今後も予定されていないのか。	<p>【国際学部】</p> <p>これまで単発の活動しか実施されていないため、取り組みなしと回答した。今後は、本学の第Ⅲ期中期計画で「地域の課題解決型 PBL 学習の推進」が施策として掲げられていることを踏まえて、学生と教員が地域に出ていき、特に多言語化・多文化共生分野の課題を掘り起こすことから始めたいと考えている。</p>
③-1-6	経営学部について質問である。最近では学生のうちに起業するなど、より経営することを身近に感じている若者が多いような気がする。実践力を磨くために、数か月に渡り、事業計画から決算までを体験するなどを企画してみること等のお考えはあるか。数十万円規模の予算でもイベント出店などから経営を実践してみることは有用な気がする。	<p>(本表の最下部にまとめて回答)</p>
③-1-7	経済学部について、「活動が一部のゼミにとどまっている」となっているが、その理由について教えていただきたい。	<p>【経済学部】</p> <p>経済学部の演習（ゼミ）は、学生の興味・関心や教員の専門分野に基づいて個別に構成されており、全てのゼミで地域連携を必須としているわけではない。特に理論分析や計量分析を中心とするゼミでは、学内でのデータ分析や文献研究に重点が置かれる傾向があり、地域との協働活動を行う必然性は比較的低い。</p> <p>また、地域連携活動の展開には教員個人の研究テーマ（地域経済、観光、スポーツ、消費行動等）や地域とのネットワークが大きく影響する。例えば、倉田・望月・篠崎ゼミなどの事例は、それぞれ企業や自治体との実務的な関係性を持ち、継続的な協働研究の蓄積があるため実現しているものと考えられる。さらに、地域調査や企業連携活動には、移動費や調査費といったコストや、学外との調整に時間を要するという制約がある。そのため、全てのゼミが同様の規模で実施することは難しく、現状では教員の自主的な取り組みが中心となっている。</p>

③-1-8	地域総合学部について、地域連携活動における参加者数の伸び悩みを課題として挙げているが、その原因をどう分析しているのか教えていただきたい。	<p>【地域総合学部】</p> <p>学生が地域連携活動に参加しにくい主な理由として、まず経済的負担が挙げられる。現状では実費を学生が全額負担するケースが多く、交通費や滞在費などが参加のハードルになっている。また、履修スケジュールやアルバイト、就職活動との時間競合が生じ、活動が時間的にとれないことが参加阻害要因になっていると考えられる。さらに、活動が学修成果やキャリアにどのように結びつくかが明確でない場合、学生の関心・魅力度が低下する。加えて、必要なスキル（調査力・発表力・チームワーク等）に不安を感じ、「自分にはできない」と参加をためらう学生が一定数存在するのも事実である。</p>
就職キャリア支援の取り組みは、キャンパス統合前後で変化があったか。また、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことができるよう設計されているか。		
③-2-1	キャンパス統合前は、各キャンパスで企業セミナーや合同企業説明会を行っていたのか。またそうであれば、キャンパス統合後、そのようなイベントは継続あるいは統合されたのか。	<p>【就職キャリア支援部】</p> <p>コロナ禍以前は、各キャンパスにおいて単独企業セミナー等を通年で開催し、3月開催の企業研究セミナー（3年生対象）は土樋キャンパスでまとめて実施していた。2020年以降のコロナ禍では、オンラインにより各キャンパス統一しての企業セミナー、合同企業説明会を実施した。2021年からは規模を縮小しながら各キャンパスにおいては企業単独セミナーを開催した。2023年度のキャンパス統合後も、基本はオンラインでのセミナー実施となったが、仕事研究セミナーとして、企業の就職活動の早期化に伴い、6月にオンラインインターンシップ業界研究フェアを開催した。また、早い段階で就職活動の準備をするために、1月と2月に計5日間オンラインで開催した。2024年度からは対面での開催を再開し、2025年度は業界研究フェアを6月に、工学部対象（五橋キャンパス）、全学部対象（土樋キャンパス）として各キャンパスで開催している。</p>

③-2-2	企業セミナーや合同企業説明会における地域企業との連携状況を教えていただきたい。	<p>【就職キャリア支援部】</p> <p>対面での企業セミナーについて、本学の学生出身地比率として東北地方出身者が9割以上を占めることから、宮城県を始め東北地方の企業を中心に企業選定を行っている。選定条件としては、地域、業界、業種等のバランスを見ながら調整している。また、宮城県中小企業家同友会との連携に基づき、学内での企業説明会を実施したり、同友会及び仙台商工会議所からの学外での説明会の開催案内を学生に周知して参加を呼び掛けている。宮城県以外は、自治体との連携協定に基づき、青森、岩手、秋田各県により企業説明会を開催している。</p>
③-2-3	キャリア教育科目における地域経済界と連携した内容があれば教えていただきたい。	<p>【教養教育センター】</p> <p>地域経済界との連携は現在のところ行っていない。</p>
③-2-4	大手有名優良企業を目指す就職活動支援講座（TG 講座）の内容について、ハイキャリア講座を例に挙げて、ご教示いただきたい。	<p>【就職キャリア支援部】</p> <p>本学学生が世界も含め広く社会に貢献できるような機会の支援を行うようにとの学長からの要望もあり、TG 講座（ホスピタリティ・マネジメント講座、エアライン講座、アナウンサー講座）を開催している。より就職に強い大学を目指し、大手有名優良企業を目指す学生への支援として、2023年度から「ハイキャリア講座」を開催している。対象は2・3年生で6月に事前説明会を行い、夏季休業中の9月に仙台、東京で各2日間、特別集中プログラムとして実施した。仙台では、元人事担当者からの講話、自己分析の実施、グループディスカッション等を行い、東京では業界企業研究講座として、新聞社、経済誌出版社からの講話、企業研究ワーク、企業見学等を行っている。</p>
③-2-5	合同企業説明会への参加が年々減少していると聞いている。様々な業種業界の企業や社会人と触れる機会を作っていただきたいと思う。気軽に様々な企業と出会える場を創出していただきたく思う。	<p>【就職キャリア支援部】</p> <p>例年3月の求人情報公開に伴う、就職情報協会が主催している合同企業説明会（合説）については参加者が減少している。これは採用活動の早期化による影響の一つと思う。現在は、3年生の夏（主に夏季休業期間）に行われるインターンシップ（就業体験）前の6月頃に情報協会主催の業界研究フェアが開催され、多くの学生が参加している。本学でも昨年6月に学内において業界研究のためのイベントを開催して、インターンシップへの参加に結び付く機</p>

		会として対面で実施している。今年度は工学部求人対象企業と全学部求人対象企業に分けて6月に別日で開催した。このイベントは学生が企業と接する最初の機会となっている。我々も業界、地域のバランスを考慮して企業選定を行っている。
③-2-6	就職キャリア支援部について、課題として、「就職先をなかなか決められない学生が多くみられること」を挙げているが、その要因と具体的に低学年時からどのような支援が必要であると考えているのか教えていただきたい。	<p>【就職キャリア支援部】</p> <p>要因としては、売り手市場の採用環境下で企業による早期選考が活発化し、学生も希望順位上位企業は受験し、内定後も場合により入社承諾を延ばして、少しでも自分の希望、条件を満たせる企業への就職活動を継続している傾向が強いことが挙げられる。学生にとっては、3年次のインターンシップへの参加が企業との最初の接点となり、事前の業界研究を通して企業の情報を収集し、早い企業には年内の早期選考への受験も出てきている。その一方で、重複内定等により就職先をなかなか決められない学生も多くみられ、就職活動の長期化が顕著になっている。低学年次から自分のキャリアを考慮した支援の必要性も出てきており、各自治体によるU・Iターン等の積極的な取り組みへの対応内容が課題となっている。</p>
施設は地域に開放され、成果が上がっているか。		
③-3-1	使用許可や料金の減免において、地域等を対象とした特別な取り扱いがあれば教えていただきたい。	<p>【総務部】</p> <p>連携協定を締結している相手方（例：仙台市泉区、多賀城市、宮城県教育委員会、仙台商工会議所等）が本学施設を使用する場合には、「東北学院大学施設等貸与取扱要領」に基づき使用料の減免をする場合がある。</p>
③-3-2	現行の「施設等貸与取扱要領」が定められた時期を教えていただきたい。	<p>【総務部】</p> <p>現行の「東北学院大学施設等貸与取扱要領」は、2025年3月24日に改定され、2025年4月1日から施行されている。なお、本取扱要領が初めて施行されたのは2019年4月1日である。</p>
③-3-3	施設の管理を担う総務部と連携活動を行う地域連携部との間で協議や調整はどのようになされているか。	<p>【地域連携部】</p> <p>地域連携活動を実施する場所としては、基本的に五橋キャンパス「未来の扉センター」を用いている。「未来の扉センター」は地域連携部の管轄であるため総務部との施設貸出に係る協議はない。一方で、自治体がキャンパス内での啓発活動等を行う際は、実施内容、実施日時、実施場所等について、総務部、施設部等と協議</p>

		<p>を行っている（根拠資料③-3-3）。</p> <p>また、学外団体等が「未来の扉センター」以外の施設を利用する場合は、お話を伺いした上で総務課（施設貸出を委託している TG サポート）に繋ぐことを基本としている。その上で、通常の施設貸出の場合であっても、地域連携部を主管部署として協定等を締結している組織・団体が使用し、使用料の減免が生じる場合には、総務課（または、TG サポート）と協議の上、地域連携部が学内担当部署として施設使用の対応に当たる場合がある。</p>
③-3-4	<p>折角の素晴らしいキャンパスなので、より市民に利活用いただくことを推進されてはいかがか。また、そのような方法をお考えか。</p>	<p>【総務部】</p> <p>「施設等貸与取扱要項」（貸与条件）第3条に基づき、教室、会議室及びその他施設の使用は、次の各号のいずれにも該当しない場合に限り許可し、学外者は「東北学院大学 施設使用上の注意事項」を遵守するものとする定められている。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 大学の行事、授業、課外活動等に支障がないこと。 (2) 秩序を乱し、又は公益を害する恐れがないこと。 (3) 建物・備品等を損傷する恐れがないこと。 (4) 営利を目的としていないこと。 (5) 特定の宗教もしくは政党を支持し、又はこれに反対することを目的としていないこと。 <p>上記の基準に基づき、株式会社 TG サポート経由となるが、学外者の施設利用については施設貸出専用ページ経由等にて受付を行っている。</p> <p>■東北学院大学五橋／土樋キャンパス施設貸出専用ページ（TG サポート所管） https://tohoku-gakuin-place.jp/</p> <p>また、別部署（地域連携部）の管轄となるが、五橋キャンパス シュネーダー記念館 1 階の「未来の扉センター」は、学生や教職員だけでなく、多様な地域の方々が年齢や職業の垣根を超えて自由に集い、交流することができる場として、2023年4月の五橋キャンパス開学と同時に設置されている。</p>

③-3-5	<p>昨今社会やビジネスの急激な変化に就業者のリスクリングの対応を迫られているかと思う。社会人に対して再教育の機会等授業の開放または社会人向けの講義などを検討するなどのお考えはあるか。</p>	<p>【副学長（学務担当）】</p> <p>本学ではかねてより学部・大学院での修学を希望する社会人を対象に小論文と書類審査・面接によって選抜する社会人特別選抜制度を設けている。大学院に関しては2025年度から経済学研究科経済データサイエンス専攻の社会人入学者に対して30万円の給付型奨学金を給付し、2026年度からはこれを全研究科に拡大することになる。</p> <p>コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を養成するための履修証明プログラムが2016年から実施されており、これまでに多くの地域福祉に関わる方々がリスクリングの機会として活用している。新たな履修証明プログラムとして経営学研究科が2026年度から大学院の科目を活用した企業経営リスクリングプログラム及び企業経営スキルアッププログラムを開講する。</p> <p>この他、聴講生または研究生として学ぶ制度も整えている。さらに学部・学科、各種研究所・センターがさまざまな公開講座を実施している。</p> <p>大学HPに本学のリカレント・リスクリング教育の情報をまとめている。 https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/faculty/recurrent/</p>
③-3-6	<p>総務部または地域連携部について、全体の外部貸出件数は増加傾向としているが、試験会場としての貸し出しではなく、貴学教員や学生が参画する催しや、学生の資質能力の向上に資する取組、外部団体主催ではあるが学生の学びの場の提供としての催しなどの件数の推移について教えていただきたい。</p>	<p>【総務部】</p> <p>■学会・研究会等のイベントの実績推移 (2022年度～2025年9月22日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度学会・研究会等：5件（土樋・泉・多賀城キャンパス） ・2023年度学会・研究会等：13件（五橋キャンパス開学） ・2024年度学会・研究会等：18件 ・2025年度学会・研究会等：7件（2025年9月22日現在） <p>【地域連携部】</p> <p>基本的に地域連携部では、大学・学生と地域が連携した取り組みのみを対象としている。未来の扉センターを使用した3年間の事業件数の推移及び学生が関わる取り組みは以下のとおりである（なお、最後にそれ以外の事業も含</p>

	<p>めた全体の利用件数を記載している）（根拠資料③-3-6）。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2023年度 のべ233件（そのうち学生が関わる取り組みは50件） ・2024年度 のべ280件（そのうち学生が関わる取り組みは95件） ・2025年度 のべ218件（そのうち学生が関わる取り組みは89件） <p>※2025年度は10月31日現在</p>
--	---

④ キャンパス統合事業（ワンキャンパス化）の成果・課題		
施設は、学生が大学生活を送る上で支障なく整備されているか。		
④-1-1	<p>学食でよく取り上げられる問題の一つに座席数、昼休み時の混雑などがあるが、これらの点について「満足度調査の自由記述による回答」の他にも学生の評価がわかっていたら教えていただきたい。</p>	<p>【学生部】</p> <p>直接の評価ではないが、毎年開催される合同協議会にて学食に関する話題がよく取り上げられる中、2024、2025両年度については座席数不足の意見は出ていない。</p>
④-1-2	<p>「運動施設が相対的に減少し、各体育会団体の活動が大きく制限されている」にも関わらず利用者数が増加しているが、施設の混雑等の問題が生じているということか。顕著な課題などを把握していたら事例を教えていただきたい。</p>	<p>【学生部】</p> <p>泉キャンパスの運動施設を中心に混雑等の問題が生じている。顕著な課題として、「泉キャンパスの人工芝Bグラウンド」の予約・使用の調整がある。現在、この人工芝グラウンド1つに対して、特別強化部であるサッカー部を含め体育会5団体が利用を希望している状態である。競技力強化と公平性・平等性を確保して、学生課が各団体の使用を調整しているが、一部体育会団体、サークル等の公認団体は学外グラウンドでの活動をせざるを得ない状態である。</p>
④-1-3	<p>学生部について、デジタル乗車券とはどのようなもので、学生のメリットは何かなど、もう少し詳しく教えていただきたい。</p>	<p>【学生部】</p> <p>泉キャンパスで課外活動を行う学生支援を目的として、泉中央駅から泉キャンパスをつなぐ路線バス（宮城交通）を無料とするのが「東北学院デジタル乗車券」である。学生のスマートフォンに同乗車券を保存し、路線バスに乗りし下車の時に運転手にスマートフォンの画面を提示することで利用できる。デジタル乗車券の利用登録料は年間3,000円である。</p>

④-1-4	学生部について、学食の座席不足の解消の一つとして、昼食を取ったり、授業の合間に話をしたりできるような、ソファやベンチを備えたオープンスペース(ラウンジ)の設置についてどう考えているのか教えていただきたい。	<p>【学生部】</p> <p>学食以外の飲食や談笑の場所として、土樋キャンパスでは90周年記念館2階、ホーイ記念館1階、8号館3階～4階、総合研究棟3階、五橋キャンパスでは講義棟2階～7階、研究棟2階、シュネーダー記念館地下1階～2階にラウンジを配置し、さらに両キャンパス屋外各所にも椅子テーブルを設置している。また、食事はできないが、両キャンパスのラーニング・commonsでは、飲み物を飲みながら談笑やグループワークができる。加えて、学食内でも昼食時間帯は食事専用席とし、混雑により昼食が取れないことがないようにしている。</p>
④-1-5	3キャンパス時の学生食堂の座席数から数は減っていると思われるが、どのような対策を講じているか教えていただきたい。	<p>【学生部】</p> <p>質問④-1-4の回答のとおり、学食外にも飲食できる席を設けているほか、授業に支障のない範囲で教室での飲食を禁止しないことにより、昼食場所の確保に努めている。また、2026年度には五橋キャンパス学生食堂に席の増設を計画している。</p>
④-1-6	学生食堂の運営に関し、3者(学生、食堂業者、学生部)間で協議する会議体があったと記憶しているが、現在の状況について教えていただきたい。	<p>【学生部】</p> <p>ご指摘の三者間での話し合いは、現在は合同協議会で実施している。学食を始めとした食に関する要望を大学が把握し、店舗事業者に伝えることで役割を果たしている。三者間の協議を深めるような会議体の創設も今後検討していく。</p>
課外活動の参加状況は変化したか。変化したとすれば、学生の学びにどのような影響を与えていると考えられるか。		
④-2-1	泉キャンパス運動施設の利用者数が増えているとのことだが、これまでの施設は分散していてワンキャンパス化に伴い統合されたということか。	<p>【学生部】</p> <p>ワンキャンパスに統合されたことが泉キャンパス運動施設の利用者数増加の直接的な原因ではないと考えている。既に報告したとおり、2025年度では課外活動団体に加入する新入生が増加した。コロナ禍も収束し、学生の課外活動が活発になってきたことが主な原因と考えている。2023年以前でも多くの課外活動は泉キャンパスで行われていたので、キャンパスが分散されていても泉キャンパスの運動施設の利用者数は増えていたものと推察される。</p>

④-2-2	体育系団体自体に変化はあるか。	<p>【学生部】</p> <p>体育系団体に関する変化は主に2点ある。</p> <p>一つは、2023年度からスポーツに優れた者の推薦（スポーツ推薦）の強化指定部枠を増加させたことである。2022年度まではスポーツ推薦枠113名中66名が強化指定部（10団体）枠だった。この制度では、強化指定部以外の選抜方法に公平性、透明性が十分に確保されないという問題があった。そのため2023年度以降は、スポーツ推薦枠を123名、強化指定部を21団体に増加させ、スポーツ推薦枠のうち100名分を強化指定部枠とし、各団体の部長（教員）が責任をもって推薦するという制度に変更した。入試の公平性と透明性を確保しつつ、各団体の強化を効率的に行えるようになっている。</p> <p>二つ目は、屋外体育施設の人工芝化がある。従来、屋外体育施設（サッカー場、ラグビー場）は土のグラウンドだったが、ベガルタ仙台との包括協定の一環として、それぞれ天然芝グラウンドと人工芝グラウンドに改築した。天然芝はベガルタ仙台の専有グラウンドとなり、サッカー場を人工芝化したことにより屋外で活動する体育系団体の活動環境が大きく改善された。このような変化に、質問④-2-1で回答した内容が加わり、体育系団体全体の活動が活発になっていると推察している。</p>
④-2-3	学生団体が数多く存在していると聞いている。交友関係を広げ様々な考えに触れることは重要なので良い影響があると思う。	(感想として取り扱う)

④-2-4	<p>「課外活動の参加状況の変化」と「学生の学びへの影響」との関係性がわかる資料があれば提示していただきたい。</p>	<p>【学生部】</p> <p>本学が実施している「学修行動と学生生活に関する実態調査」では、学生の課外活動への参加状況（Q. 11）や活動時間（Q. 21_5）を把握するとともに、文部科学省の全国学生調査項目に含まれる「他者を理解し意思疎通する能力」（Q. 19 No. 09）や「他者と協働する力」（Q. 19 No. 10）といった社会性・協働能力の習得度も、同一のフレームワーク内で網羅的に測定している。</p> <p>東北学院大学としては、部活動やサークル活動が、学生の皆さんにとって多様な考えに触れ、社会で必要とされる協調性や人間関係の能力を育むための非常に重要な場であると認識している。</p> <p>この調査は、これらの活動データと能力習得のデータを結びつけることで、課外活動が学生の皆さんの成長に与える影響をしっかりと分析し、その結果を今後の教育や学生生活支援の改善策に活かしていくための土台作りを目指している。</p> <p>【政策支援 I R 課】</p> <p>個別の学生の課外活動の参加状況に関するデータが 2025 年度在学生しかないため、課外活動参加率の上昇と関連させた資料ではないが、現 3 年生の課外活動に参加している学生と、参加していない学生のアセスメントテスト「姿勢・態度」および「経験」のスコアの比較資料を提示する（根拠資料④-2-4）。</p> <p>いずれの学生も、1 年生から 3 年生でスコアは上昇しているが、課外活動団体に所属している学生の方がより高いスコアとなっていることから、各項目について経験を重ね、能力が伸長していることが示されている。</p>
-------	---	---

<p>④-2-5</p>	<p>3キャンパス時には、各キャンパスに課外活動団体の部室が設置されていたが、五橋キャンパスには設置されていない。団体数が減少したとはいえ、部室不足は否めないと思われる。この件について今後の具体的な対応も含め教えていただきたい。</p>	<p>【学生部】</p> <p>キャンパス統合に伴い、課外活動団体の部室配置に課題が生じている。部室数の増加は困難なため、既存の機能を補う形で、新棟に設置予定の個室型ミーティングスペース（6部屋）を活用する計画である。ただし整備には時間を要するため、まずは既存施設の充実を優先し、以下の対応を検討している。</p> <p>①90周年記念館の機能強化</p> <p>会議室の設備充実に加え、トイレの洋式化や防音対策など、快適性の向上を図る。</p> <p>②部室棟の改良</p> <p>老朽化した設備の修繕や環境改善を段階的に進め、快適で安全な活動拠点の確保に努める。</p> <p>なお、上記の内容は11月開催の合同協議会の議題として取り上げられており、協議会後に施設部との具体的な協議を予定している。今後も学生の皆さんの声を踏まえながら、課外活動の活性化と支援体制の充実に向けて取り組んでいく。</p>
<p>「アーバンキャンパス計画」（キャンパス統合を目的とした施設整備計画）の当初の目的はどの程度達成されているか。</p>		
<p>④-3-1</p>	<p>土樋・五橋キャンパス間の歩行者通路と土樋キャンパス側の信号機設置により、交通渋滞は改善したとされているが、学生の移動等において特に課題となるような事象は発生していないと理解してよいか。</p>	<p>【施設部】（施設整備面）</p> <p>歩行者専用連絡通路及び信号機の設置により、交通渋滞は改善され、学生移動に関連した課題となるような事象は、現在のところ特段発生していない。また、信号機設置は、歩行者の道路横断や車両の通行に対し交通ルールが明確となったため、両者に効果があったものと考えている。なお、イベント時等は必要に応じて誘導員を配置し対応している。</p> <p>【学生部】（厚生補導面）</p> <p>学生の移動等において、一般的な学生の交通マナーの問題はあるが、道路事情に関する課題は発生していない。</p>
<p>④-3-2</p>	<p>五橋・土樋の動線は道が狭く危険だと感じる。今後整備の予定はあるか。</p>	<p>【施設部】</p> <p>歩行者専用連絡通路の本学敷地以外の部分については、仙台市様の敷地である水路や建物脇の保守スペースを借用し、現状を最大限に活用しているため、今後現在の通路幅を広くする等の整備は、物理的に難しいと考えている。ま</p>

		た、歩行者専用連絡通路部以外の周辺道路に関係する通路整備については、本学の範疇外となる。
④-3-3	立地の良さから人気は更に向上しているように感じる。是非企業との連携を進化・深化していただきたい。	(第3回委員会で回答)
④-3-4	市民に開かれたキャンパスとしてどのようなプログラムを用意しているか。またどのように周知されているか。参加者はどの程度いるのか。	<p>【研究支援部】</p> <p>本学では、教育・研究の成果を広く地域社会に還元し、社会人の教養を高め、文化の向上に資することを目的に、主として学部・学科及び研究所主催による、多彩な公開講座等を開講している。</p> <p>2024年度は、シンポジウム・学術講演会等を34件、複数回の連続講座となる公開講座を13件(全49回)、合計47件(全83回)を開講し、延べ約4,200名の受講者に学び直しや新たな学びといった学習機会を提供している(根拠資料④-3-4-1)。</p> <p>これらの公開講座等の周知については、春と秋の年2回、本学が開催する公開講座等の情報をまとめた「公開講座ガイド」(根拠資料④-3-4-2)を発行し、学内では未来の扉センター等に設置のパンフレットスタンドで、学外には宮城県内市町村の教育委員会(生涯教育担当)等に送付し、関連機関での配布をお願いしている。また、本学のホームページ及び学外のイベント情報公開サイトで情報を公開しているほか、公開講座等開催情報を希望され、メールアドレスを登録されている方へのメールでの情報発信も行っている。</p> <p>https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/research/compatibility/</p>
④-3-5	施設部(キャンパス整備課)について、成果として、「学生同士のコミュニケーションを広げ、文理融合によるシナジー効果を生み出した」を挙げているが、これは、アーバンキャンパス計画に示された「様々な領域の学問を学ぶ若者たちが集い、異なる能力を持ち寄って、新たなものをつくる歓びを体験できるキャンパス」の肝となるところである。相乗効果として既に現れている具体例を教えてください。	<p>【副学長(点検・評価担当)】</p> <p>2023年度のカリキュラムから導入された全学教養科目の課題探究演習(21科目)は全学部の教員が担当する1年次開講の演習科目だが、基本的には全学部の学生が自由に履修可能であることから、1年生ではあるが文理融合による相乗効果が期待できる。また、課外活動の選択は当然のごとく自由であるため、例えば「工学部硬式庭球部」といっても文系学部からの入部者も少なくない。さらに、学生会の組織である常任委員会では、活動の中で文系・理系学部</p>

		の学生の間で異なる発想に基づく議論が進められ、良い経験になったという意見が、2024年度の「教学に関する懇話会」の議事録で確認できた。
④-3-6	大学と学生会常任委員会との合同協議会において、キャンパス統合に関連した協議事項に関する資料を提示していただきたい。	<p>【学生部】</p> <p>キャンパス統合に関連する協議事項については、2017年度の合同協議会において、初めて「新規審議事項」として東北学院大学アーバンキャンパス計画の概要が議題として取り上げられた。</p> <p>以降、同計画は継続議題として毎年度の合同協議会で審議されており、泉・土樋・五橋の各キャンパスにおける課外活動環境の整備や改善に関する諸課題（運動施設の整備、施設設備の充実、部室の老朽化対応、トイレや休憩スペースの確保）、およびキャンパス間の移動手段や周辺の歩行環境の改善など、学生生活の質向上に関わる幅広いテーマが、継続的に合同協議会で議論されている。</p> <p>これらの協議内容は、毎年度「合同協議会コミュニケ」として学生会常任委員会と大学の間で正式に確認・調印されている。（※関係資料「2017年度～2023年度合同協議会コミュニケ」は紙ファイルで保存している。）</p>

⑤ 現状の課題把握		
現時点で認識している課題はあるか、その改善計画はあるか。		
⑤-1-1	第5期外部評価委員会の報告では、東北学院大学には地域社会の課題解決に資する人材を養成することへの期待があると述べられていたが、この指摘を受けて大学として変化した点や取り組んでいる点があれば教えていただきたい。	(第3回委員会で回答)
⑤-1-2	学校側というよりも地域経済側の課題として人材不足、地域競争力等々仙台、宮城、東北は課題先進地に位置している。東北 No.1 の私立大学としてより一層地域経済を先導していただきたいと思う。弊社としても企業と学生を繋ぐことのお力になればと考えている。	(第3回委員会で意見交換)

⑤-1-3	<p>毎年実施されている後援会総会及び地区後援会の父母面談（学務部、学生部、就職キャリア支援部）において、キャンパス統合に関連する相談及び要望等も出されたと思われるが、その内容を部署ごとに提示していただきたい。</p>	<p>【総務部】</p> <p>2022年度～2025年度の後援会総会及び地区後援会における個別面談報告書によれば、いずれの部署においても各所管事項に関わる相談が主となっており、キャンパス統合に関連する相談及び要望に関する報告は見られなかった。ただし、以下のとおり参加者アンケートにはキャンパス統合に関連する意見が寄せられていたので、参考までに報告する。</p> <p>【2023年度後援会総会アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五橋キャンパスは学食が常に混雑していて利用できない。 ・夏季の冷房が効きすぎている。 ・カフェが小さくて不満。勉強するスペースは豊富で良い。 <p>【2023年度地区後援会アンケートより】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・五橋キャンパスはエレベーターがなかなか来ないと聞く。来ても少人数しか乗れないようだ。 ・学食が混みすぎる。 ・教室の椅子が足りていない。
-------	---	--

①-1-7 回答	
	<p>【地域総合学部】</p> <p>地域総合学部では、教養での基礎力養成と専門課程での段階的・反復的な実践機会（グループ調査・PBL・フィールドワーク・公開発表など）を教育の中核に据えている。例えば地域コミュニティ学科では、各学年に実習科目を配置しており、10名程度のグループによる協働学習とプレゼンテーションの基礎を学ぶ少人数演習を通じてコミュニケーション力と論理的思考を養成している。また、政策デザイン学科においても、2年次と3年次に実習科目を配置しており、座学と現場の往還に力を入れている。学部での学びの集大成といえる卒業研究では、基本的に現場滞在を通じて地域課題の深掘りと当事者協働を行い、仮説検証型の調査・データ収集・ワークショップ運営を経て政策提言や実践プランとして取りまとめる。</p>
	<p>【情報学部】</p> <p>情報学部では、知識の習得にとどまらず、実践的に考えて行動できる力を養うことを重視している。そのため、多くの授業で毎回の授業の最後に自分の考えをまとめる課題の提出を課しており、また3年生や4年生のゼミでは、グループワークやディスカッション、発表を取り入れ、学生が主体的に考え、表現する機会を設けている。こうしたことを通じて、学士力や社会人基礎力を実践的に育成している。</p>
	<p>【人間科学部】</p> <p>人間科学部では、グループでの議論やプレゼン、レポート執筆、研究などのアウトプットの機会を次の授業科目において提供している。1年次では「基礎演習A」（必修）及び「基礎演習B」（必修）、2年次では、「実験・実習科目」における全ての科目（6科目のうち2科目を選択必修）、</p>

すなわち「心理学実験」、「心理的アセスメント」、「運動学実験実習 A」、「運動学実験実習 B」、「社会調査実習 A」、「社会調査実習 B」、3 年次では、「演習 A」（必修）、「演習 B」（必修）、「特殊研究」がそれに当たる。なお、現在、本学部に 4 年生は在籍していないが、4 年次には「卒業研究 A」（必修）及び「卒業研究 B」（必修）において学修の集大成としてのアウトプット機会を設けている。

【国際学部】

国際学部では、演習科目だけでなく、講義科目の多くにおいてもアクティブ・ラーニングが取り入れられている。

③-1-3 回答

【文学部】

文学部では、近隣の小・中学校数校と連携協定を結んでいる。この協定は、教育学科が教員養成教育に資する諸活動を連携して行うべく提案し、実現したものである。

【経済学部】

経済学部では、地域や企業との連携先の発掘・選定については、基本的に各教員の専門分野や研究テーマに基づき、教員個人の裁量で行われている。そのため、その選定や活動内容は、担当教員の研究関心、既存のネットワーク、あるいは授業・ゼミの目的に応じて多様である。

また、経済学部として学部全体で統一的な連携の目的や方向性を明確に定めているということはない。

【経営学部】

経営学部においては、基本的に各教員が連携先の発掘とその後の連携活動を推進してきた。そうした連携活動の中で、経営学部では、結果として東北地域の自動車産業や観光産業との連携が深まってきた。各教員の専門分野の関係などで、計画的にというより、創発的に 2 つの産業分野との結びつきができていったわけだが、いずれも東北という地方の地域経済活性化策として重要な分野と位置づけられており、また 2 次産業と 3 次産業の主要な産業分野にもなっていることから、良い方向性になっていると考えている。

経営学部の戦略は、創発型と熟考型の組み合わせによって成り立っている。各教員が実行する中で創発的に徐々に方向性が定まり、それを組織全体の戦略へと引き上げて教員のコミットメントやエンゲージメントを高めていくことになる。例えば、自動車産業では宮城県での調査を起点として、山形市や横手市との連携調査へと発展し、さらに中京経済圏や広島、九州での調査にまで拡張していった。2024 年度には、横手市の自動車産業の発展に向けた戦略立案に手弁当で協力した。国公立大では、連携調査の前提として研究費の供与が求められるわけだが、我々は基本的に各教員の手弁当あるいは各教員が獲得した外部競争的資金を利用し協力している。観光産業に関しては、みやぎおかみ会との連携を起点として、鉄道旅客会社や JAL などとの連携、さらには蔵王町や石巻市での観光実態調査へと展開していった。

上述したいずれの活動も、事前に熟考して計画的に方向を定めたわけではなく、また何か大学や行政からの支援や援助があったわけではなく、各教員の努力と活動の中で創発的に展開・拡張されてきたものである。今後も、同様のアプローチで外部の産業や企業と連携していくことになると考えられる。回答としては、創発型と熟考型の戦略立案をうまくバランスさせながら、必要とされる領域や地域で連携を展開していくというのが、我々経営学部の連携方針である。

なお、本回答の大部分は、経営学部内部での過去の活動への振り返りと経営学部長である私の分析に依拠するため、大学から求められている客観的あるいは数的な根拠書類や根拠資料を示すことはできないのでご容赦いただきたい。また、本質問では、客観的な事実の提示というよりも、むしろ

<p>る組織の責任者としての考えや意志を問われていると判断した。</p>
<p>【法学部】</p> <p>役所や土業の同窓生から、知り合いの法学部教員に対して、連携の話があった場合には、法学部教員で情報共有をして、連携の話を進めている。</p> <p>法学部から、土業の同窓生に対して、連携の話をお願いする場合には、学部内で話し合った上で、連携の依頼をしている。</p>
<p>【工学部】</p> <p>連携先については、教員個人からのつながりによるものが中心となるが、一部には宮城県などの行政機関からの持ちかけによる産学官連携を行う場合が増えている。人材の県外就職を食い止める一環としての施策として本学に期待するところが多いためであると考えている。</p>
<p>【地域総合学部】</p> <p>地域総合学部では行政、企業、NPOなど幅広い分野と連携しているが、連携先の発掘・選定および実務的な運用は各担当教員が個別に行っており、これらを組織的に統括する教員は現時点で配置していない。ただし、今後も連携先の増加が見込まれるため、連携の重複防止やノウハウの蓄積を図るためには、専属のコーディネーターの配置は必要と考えている。</p>
<p>【情報学部】</p> <p>情報学部では、基本的には各教員が専門分野や地域のニーズに応じて連携先を発掘・選定している。学部長や学科長に連携を希望する自治体や企業から相談があった場合は、学部・学科教員に協力を要請することはある。</p>
<p>【人間科学部】</p> <p>人間科学部心理行動科学科では、連携先の発掘は個々の教員、連携先の決定は会議体で行っている。例えば、心理行動科学科では、株式会社キャリアタスと連携して、学科独自の就活講座を開催している。この連携に際しては、学科会議の議案として提案し、審議承認している。</p>
<p>【国際学部】</p> <p>国際学部では個人教員に任せられているが、今後は、学部内で目的や方向性を共有した上で動くことになろうかと思う。</p>

<p>③-1-4 回答</p>
<p>【経営学部】</p> <p>例えば、ビジネスケース研究という講義で用いる基本教材となる地域企業のケース（事例）を執筆するまでには、かなり長い時間をかけて対象となる地域企業を発掘し、調査を行う必要がある。さらに繰り返しの調査を通じて各教員が当該企業との信頼関係を構築し、そこで初めて大学の講義などに協力していただけることになる。しかしながら、こうした活動に対して大学として、特別な資金的かつ組織的な援助があるわけではない。経営学部の学部予算を一部配分しているが、それは学生が現地調査を行うための準備作業や交通費、そして講義に協力してくださる経営者への謝礼として用いられるものであり、その前段となる地域企業の発掘や調査などは教員各人の努力と負担において実施されるものとなる。</p> <p>本学では、<u>研究活動を支援する個人研究費はあるが、教育活動を支援する教育支援費という制度はない。</u>また、上述の学部予算が年々削減されていく中で、学生移動のためのバス代などは年々高騰しており、学部の予算運営もかなり厳しい状況にある。とはいえ、18歳人口の激減という厳しい外部環境下で、大学という組織の生き残りに向けて予算を拡大することはできないため（基本的には縮小としていかざるを得ないため）、我々学部の教員は、できる範囲で、できることを行うしかない。大学や学部も経営体である以上、与えられた人的資源と経営資源の範囲内で、打てる手を打</p>

つしかなないと考えている。

これまで教員各人の努力に支えられ、ビジネスケース研究及びおもてなしの経営学などの実践系の連携科目を 15 年近く継続してきた。経営学部では、教員の入れ替わりも激しくなっており、地域連携を支えてきた教員の他大学への流出も近時増えてきている。しかしながら、特にそれらを問題視しているわけではなく、とにかく与えられた資源そして課された制約の中で、今後も各教員が努力していくしかないと考えている。ただし、組織は人なりという言葉があるが、まさにそのとおりであり、連携活動をマネジメントできる教員の他大学への流出をできるだけ止める（いわゆる人材流出を止血する）ことは重要になる。とはいえ、繰り返し述べることになるが、やはり与えられた状況の中で、今いる人材で、やれる範囲で、やれることを粛々と進める、ということに尽きるだろうと思う。

なお、本回答の大部分は、経営学部内部での過去の活動への振り返りと経営学部長である私の分析に依拠するため、大学から求められている客観的あるいは数量的な根拠書類や根拠資料を示すことはできないのでご容赦いただきたい。また、本質問では、客観的な事実の提示というよりも、組織の責任者としての考えや意志を問われていると判断した。

③-1-6 回答

【経営学部】

結論から述べると、経営学部では、必ずしも学生に起業をすすめているわけではない。

起業のベネフィットとリスクの両面に目を向ける必要がある。様々な説やデータがあるが、ベンチャー企業の 10 年後の生存率は 6.3%（100 社中 6 社）、20 年～50 年後の生存率は 0.3%（1000 社中 3 社）と言われている。起業をした後も、死の谷やダーウィンの海など数多くの苦難が待ち受けている。生存率が必ずしも高くないベンチャー企業の起業に対して、学生を送り込むことには本来慎重であるべきであろうと思う。加えて、大学においては、理論と実践への学びのバランスが重要になると考えている。

大学では、実践の前に、まずもって理論や分析枠組みをしっかりと身に付ける必要がある。星野リゾート社長の星野佳路氏も、経営者が経営の定石として経営学理論を学ぶことの重要性を指摘している。いずれ実社会に出ると否が応でも実践を経験することになり、実務に忙殺される中で理論を学ぶ時間的余裕もなくなるわけであるから、比較優位論ではないが、大学では理論や分析枠組みの修得を重視した方が良いという考え方もある。大学で経営「学」を学んだうえで、実社会に出た後に経営の実践と結びつく中で、起業という途を歩んだとしても決して遅くないと思われる。

また、政府や地方は、地域経済の活性化に向けて、学生の起業や大学発ベンチャーを重視しているが、地域経済活性化に向けての打ち手は多様である。行政の方々が学生による起業の必要性や重要性を訴えているのを聴くと、それほど必要なのであれば、なぜ自分たちが起業しないのかと疑問を感じることもある。

地域経済の活性化に向けては、既存の中小企業の第 2 の創業ともいえるべき、事業革新、新製品開発、新たなサプライチェーンの構築、いわゆる企業内起業家精神の発揮なども重要であると考えられる。経営学部の起業論を担当する教員は、長いビジネス経験を有しているが、既存企業の中で起業家精神を発揮する企業内起業家の活動に焦点を当てて教育・研究を行っている。また、東北のモノづくり中小企業が、トヨタ自動車のサプライチェーンへと参入するための戦略や経営資源の構築の有り様を教育・研究している教員もいる。

新たなプロジェクトをご指摘いただいたことは大変有難いが、鈴木委員からいただいた質問への回答とも重なるが、各教員は通常の講義の負担及び研究成果に向けたプレッシャーに対峙しながら日々何とか業務を遂行している。経営学部は、特に学生数に対して教員数が少なく、学生数/教員

数、いわゆる ST 値が近時 60～65 となっており大学全体の平均値 37 を大きく上回っている。率直に申し上げると、通常の学部や大学院での教育、研究並びに大学運営の管理業務をこなしながら、数カ月にわたり、同プロジェクトの運営に教員がコミットするのは難しいと考えられる。

トヨタ自動車の豊田章夫会長が卒業したアメリカのバブソン大学（平均授業料学部＝850 万円、大学院 1300 万円）のような、起業のみに特化し、徹底した少人数態勢による教育が本来であれば必要とされるのであろう。かたやマス教育を前提とする東北学院大学・経営学部としては、現有の人的資源や経営資源の範囲内で、実現可能な実践教育、例えば地域中小企業への学生による経営戦略の提案、観光関連企業と連携した地域振興策の提案などを着実に実行していきたいと考えている。そうした教育の中で、学生たちが地域産業や地域が抱える課題に自ら気づき、そのうえで実社会や企業での実践経験を積み、本人が必要とするのであれば 30～50 歳台に起業というキャリアパスを自らの意志で選択してくれれば良いのではないかと考えている。

なお、本回答の大部分は、経営学部内部での過去の活動への振り返りと経営学部長である私の分析に依拠するため、大学から求められている客観的あるいは数量的な根拠書類や根拠資料を示すことはできないのでご容赦いただきたい。また、本質問では、客観的な事実の提示というよりも、組織の責任者としての考えや意志を問われていると判断した。

I-iii. 大学関係者との質疑応答における本委員会からの追加質問・要望と大学からの回答

本委員会は、大学の取り組みについて「I-ii. 書面調査における本委員会からの質問・要望と大学からの回答」をもとに確認した上で、更に確認が必要な事項に関して、第3回外部評価委員会（2025年12月8日開催）において大学関係者との質疑応答（追加質問）を実施し、後日、正式回答を書面にて得た。

以下に、本委員会からの追加質問及び要望と大学からの回答を示す。

質問番号	質問内容	大学からの回答
①-1-2	経営学部と新学部の入試倍率が高く見える。新学部設置による他学部他学科志願者の減少は見て取れない。工学部の倍率は多賀城から五橋への移転による変化はあまり見られない。他学部の学生との交流や、魅力向上がアピールできているかなど、今回の改革がどのように広く社会や受験生、保護者に伝わっているか。	<p>【副学長（点検・評価担当）】</p> <p>東北地方はほとんどの国立大学に工学部があり、本学工学部の五橋への移転で設備面の充実などプラス要素はあるが、志願者の急増は考えにくい。今後の動向を注視したい。</p> <p>【入試部】</p> <p>近県、特に岩手・福島・山形は志願者が増えている。仙台駅に近い場所でのキャンパス統合による通学アクセスの向上が大きい。入学者の多くが東北6県出身で、当該地域の18歳人口の減少率が高く、志願者数の急増はないが概ね維持している。東北地方以外での広報活動でも、仙台に所在すること自体で受験生の関心度が高い。</p>
①-1-3	シラバス作成、授業内容の検討について、担当者会議を開催して統一を図っているのか、それとも代表教員がシラバスを作成し、授業内容は各教員に任せられているのか。また、担当者間での成績評価のバラつきに対する具体的な平準化の方法を問いたい。	<p>【学務部】</p> <p>シラバス・教育内容については、責任担当学科がコーディネートして作成している。協議によりできる限り全員が同じシラバスを使い内容の統一を図るように努めている。成績評価の平準化は、GPの範囲を2.5～3.0とすることを申し合わせ事項の中に記載しているが、それでもバラつきが生じている。この点は全学のFD研修会の中でも教員と現状を共有し、平準化に向けたテーマとして取り扱った。</p>
①-1-6、 ③-1-4	企業連携、地域連携を進めるにあたり、現場では参加学生の交通費などの経済的負担や担当者への負担が相当発生している。今後、大学として支援する予定はあるか。現場の教員ではなく担当の副学長からご回答いただきたい。	<p>【副学長（総務担当）】</p> <p>地域に根差した大学を標榜しており、地域連携を重視していく方針。学生を含めた地域連携に係る研究を推進する予定。予算的には今後検討する。</p> <p>【地域連携部】</p>

	<p>本学地域連携部では、学生の学外における学修の場の創出を目的として、教員・学生の地域連携活動の支援を進めているが、地域連携活動に係る学生の旅費に関しては以下のように対応している。</p> <p>(1) 学外からの依頼による活動の場合</p> <p>可能な限り外部依頼主の側からも交通費を支給してもらうような相談をしているが、それが難しい場合には、次のように判断をしている。</p> <p>(a) ボランティアとして受け入れられるべき活動内容の場合には活動者負担をお願いしている。ただし、学生には外部ボランティア資金の獲得方法などの講習も並行して実施している。</p> <p>(b) 学生の学修の場としてふさわしいと考えられる(単なる人足提供ではない)場合で、大学と連携などを結んでいる自治体や団体との活動、大学の戦略として必要な活動の場合には、地域連携部の予算なども可能な限り執行している。全ての活動に対して旅費を全額支給できているわけではないが、能登半島への災害ボランティアなどの大きな旅費が必要な場合には、本学の予算を活用している。</p> <p>(c) 単なる人足の要求のような内容の場合には、その活動の中で、学生にどのような学びの場を提供できるかの建て付けを教職員と依頼主とで協議し、(b)のケースにできるのであれば受諾するが、そうでない場合にはお断りをしている。</p> <p>よくあるケースが、個々の教員が研究の一環で地域との関係性を構築しながら、学生をフィールドに出していくケースである。これらの取り組みに関しては、教員の研究費の中から捻出してもらうようになっているのではと推測している。このようなケースの場合に、教員は大学からのフォローがないと感じているのではないかと思う。</p> <p>地域連携の場の提供に関しては、単に回数だけを見ているのではなく、実際に活動に参加した学生の活動前の目的設定、活動後の達成感や</p>
--	---

		満足度などの効果測定も行っており、単なる回数評価にはしていない。
①-2-1	主体的・自律的な学修をする環境を用意し、かつ学生の背中を押すような仕掛けがあるか。	<p>【副学長（点検・評価担当）】</p> <p>ラーニング・コモンズ担当者が学生からの質問を受け、できることや適切な窓口を案内するコンシェルジュのような働きをしている。年次により変化する学生のニーズに応じたガイダンスの仕組みを拡充したい。ラーニング・コモンズと図書館の機能を融合し、場合分けできないか検討を始めている。</p> <p>【副学長（学務担当）】</p> <p>全学共通授業科目に課題探究演習があり、可能な限り初年次あるいは2年次に演習（ゼミ）形式の学びを身に付けてもらいたい。問題は、演習を必修としていない学部学科であり、演習の上に卒業研究や卒業論文がつながっていると主体的・自律的な学修はなくてはならないものとなるので、そこにつなげたい。2023年度の改組に合わせて全学教育機構が設置され、教養教育科目、専門教育をどのように進めていくかの検討を行っている。2027年度のカリキュラム改定では、できるだけ多くの学生に演習科目をどう取らせるか議論している。教育課程の中では課題探究演習と学部学科の柱となる演習をしっかりと行っていく。</p>
②-1-3	「文理融合」の使い方、意味を質問した。実際には、収容定員のため学部割での授業配置をやめるという意図がメインと思うが、補足いただきたい。	<p>【学務部】</p> <p>ワンキャンパスとなり、工学部、教養学部情報科学科、情報学部の学生が、特に教養科目について旧来の土樋キャンパスの学生と共に学ぶことが可能となったが、部分的な文理融合にとどまっている。学科、グループごとに割ると組み合わせが固定してしまう現状にあるが、履修上限設定を使って、学科・グループ指定を外すことができればいろいろな学生でクラスが組めることがシステム上は見えてきた。すでに課題探究演習等の一部の科目では学科グループ指定なく実施しており、文理融合を一部達成している。</p>

②-1-6	2023年度に募集停止した学部学科の学生が今年度卒業するが、中には休学・留年した学生が来年度以降も在籍する。これらの学生が卒業するまでの期間、授業科目は全て配置するのか。	<p>【学務部】</p> <p>全学教育機構会議という教育課程編成を審議する会議で改めて申し合わせを行った。過年度生が修得済みの科目は閉講。履修の可能性がある科目は原則開講、ただし、新旧の学科等で合併開講を推奨する。担当可能な教員が不在の場合は1年単位で休講申請を認めるが、学生がその科目を取らないと卒業できない場合は開講することと申し合わせている。</p>
②-2-3	回答に関して、アーバンキャンパスやワンキャンパスについて、プラス面が十分に伝わっていないのか、高校生にとって大学選択の要因にはなり得ないのか。何を改善すれば期待したマーケット拡大ができるのか。郡部の少子化や仙台の一極集中は急速に進行し、地方の国公立大学に入学しやすい状況になりつつある中、選ばれる大学になるため、大学のブランディングを考えるため、私立大学としての強み・個性をどのように考えているか。	<p>【副学長（点検・評価担当）】</p> <p>マーケット拡大として近県を含む遠隔地域からの志願者増を期待したが、宮城県出身者が大多数を占めており、分母が大き過ぎて他地域からの入学者数の影響が出にくい。私立大学としての強みの発信は2026年度からの第Ⅲ期中長期計画でも課題である。キャンパス移転の影響がもう少し見えると良かったが、数値には表れていない。</p> <p>【副学長（学務担当）】</p> <p>大学ブランド力調査（リクルート社）にて、東北地区で今年度1位となった（昨年度まで2位）。キャンパス統合と新学部設置の影響であろう。政策支援IR課からは顕著な伸びはなかったと回答したが、入試部では岩手・福島・山形で志願者増の手応えを得ており、今後伸びていくものと考えられる。ブランド力を高め、選ばれる「比類なき学校」となるためには教育内容を変えていくことが重要と考えている。志願者状況を見るとデータサイエンス学科や心理行動科学科はかなり強く、経営学科も以前と同様に順調である。高校生はキャンパスや見た目だけではなく内容で選んでおり、ブランド力とは総合的なものであり、その中心に教育があるべき。</p> <p>2027年度に新学部を開設するために、文部科学省に事前相談書類を提出した。未来探究科学部デジタル構想学科はこの分野に興味を持つ理系および文系生徒の獲得を目標としているほか、文学部教育学科が順調に教員養成に貢献していることから教育学部教育学科として学部化するなど、更なるブランド力向上のために次の手を考えており、従来本学を考えていな</p>

		<p>かった高校生も見てくれるのではないかな。大きな変化が出るには少し時間がかかると考えている。</p>
②-2-5	<p>①スポーツ奨学寮制度の内容についてお教えいただきたい。</p> <p>②専用寮と学生会館の案内のページにスポーツ奨学寮制度の記載があり、見方によっては大学の制度と思われるのではないかな。</p>	<p>【学生部】</p> <p>①大学の専用寮ではなく、運動部員に適した賃貸物件として特別料金で利用できるとホームページ等で紹介している。専用寮はレジディア仙台五橋プレイスのみ。</p> <p>【副学長（総務担当）】</p> <p>②大学の奨学寮制度ではないため、記載の仕方を検討したい。</p>
③-1-1	<p>地域社会の課題解決への取り組みの支援は何を検討しているか。</p>	<p>【副学長（点検・評価担当）】</p> <p>大学の研究助成の中で、地域社会の課題解決というテーマを設けている。ソーシャルイノベーター、アントレプレナーシップとも関わる研究の推進という観点で研究助成金を新設し、募集するという切り口も用意している。</p>
③-1-5	<p>第Ⅲ期中期計画で「地域の課題解決型PBL 学習の推進」が施策として掲げられていることを踏まえ、国際学部において、現時点で今後の取り組みの計画などはあるか。また、今までなかった理由は何か。</p>	<p>【国際学部】</p> <p>2027 年度の新カリキュラムで、地域の課題を扱う科目を検討している。2026 年度は、動ける教員から開始することとなるが、地域の困りごとを拾うことから始め、2027 年度に科目を立ち上げることを計画している。今までなかった正直な理由としては、「意識していなかった」ということである。国際学部としては、海外に行くことではなく、「地元の国際の種を見つけよう」を考え方の一つとしているが、学部設立の際に科目化する発想がなかった。</p>
③-2-2、 ③-2-3、 ③-2-4、 ④-3-3	<p>①最近、合同企業説明会での集客が難しい。インターンシップで企業と出会う学生が多く、むしろいろいろな企業と触れ合う機会を減少させていないか。就職支援担当者から、2 年生頃に出会った企業にそのまま就職してしまう事例が非常に多いと聞く。社会人の立場からは複数の業界・業態の企業をみてみるのが重要と感じる。都心部の好立地を生かして企業と学生の交流を広げてはどうか。</p>	<p>【就職キャリア支援部】</p> <p>①合同企業説明会には、コロナ禍以前と比較して半数程度の学生しか参加しておらず、企業担当者から学生と会えないとの要望を多数聞く。キャリアタスの就職システムや LINE、Instagram 等の SNS でほとんどの情報を得られる状態であることが理由と考えられ、エントリーシートや面接に悩む学生は就職キャリア支援課を訪ねるが、合同企業説明に赴く学生は少ない。それらの情報だけで就職先を決めるとミスマッチが生じるため、自分が勤める企業は見るべきと再三指導しており、その一つとしてインターンシップを推奨して</p>

	<p>②ミニ合同説明会のようなイベントの参加企業はどう決定しているか。</p>	<p>いる。</p> <p>一昨年から3年生の6月にインターンシップ&業界研究フェアを開催し、70社ほど呼び、学生700～800人が集まった。3年生の3月のタイミングが激減した分、6月のインターンシップでしっかりと企業で勉強してもらおう機会を設けている。企業はマイナビなどのイベント出展に40～50万円投じてても学生がほとんど来ず費用対効果が見込めない。本学では自治体や学校で4～5社を集めたミニ合同説明会を開催し、企業担当者や社会人と会話する機会を多数設けている。コロナ禍以前は10社の中から2～3社決めていたのが、現在は5～6社の中から2～3社決めており、幅広い就職活動は全くできていないことが最大の解決すべき課題であり、対応を検討中である。</p> <p>②数パターンあるが、青森・秋田・岩手の自治体が採用活動に意欲的な企業を連れて来て、5社程度で2～3回実施している。学内ではおやつde交流会やランチde交流会として4社か5社で計10回程度開催し、ゆるやかな対応で学生を集客しているが参加者数は伸びず、先生方の協力を仰ぎながら行っている状況である。</p>
<p>③-3</p>	<p>施設開放の「成果」を大学としてどのようなものと捉えているのか。施設を地域に開放することを目的・成果とするか。学びの場としての大学施設を地域に開放し、更に目的が別のところにある、それを踏まえて成果が出ている、あるいは途上であると考えるか。</p>	<p>【副学長（総務担当）】</p> <p>施設の開放を成果、最終目的とは考えていない。大学の教育研究が地域に生かされ、学生が連携しながら地域の課題を見つけることが成果につながると考えている。それを指標としたデータ収集はまだ行っていないので、今後進める必要性を強く感じた。</p>
<p>④-1-2</p>	<p>①サークルに加入する学生が増えているのに対して運動施設が相対的に減少していることについて、今後の方策をどう考えているか。</p> <p>②泉キャンパスへの移動の問題として、勉強する五橋と運動する泉の間を低コストで移動する次の手はあるか。</p>	<p>【副学長（総務担当）】</p> <p>①運動施設の相対的な減少はベガルタ仙台との連携協定で1面をホームグラウンドとしたためである。代替的に整備計画を進めているほか、榴ヶ岡高校跡地を大学の課外活動の施設として検討中であり、一定程度対応できるものと考えている。</p> <p>②移動の問題は様々ある。授業が3時間目までの木曜と土日の移動時間は十分である。その他の平日は移動が遅い時間となる問題がある。移手段・コストもだが、時間割組みも</p>

		含め十分な時間の確保について検討が必要と考えている。
④-2-1、 ④-2-2	学生の多様化の中で、課外活動団体の加入者増は良い傾向だが、課外活動団体、特にワンキャンパス化による体育系団体の変化を再確認したい。	【学生部】 ワンキャンパス化の影響も考えられるが、多賀城キャンパスで活動していたいくつかの団体は土樋キャンパス体育館の利用が多く、ワンキャンパス化だけでは泉キャンパスの課外活動利用状況の増加を十分に説明できない。オープンキャンパス等で高校生から受ける質問にも課外活動に関することが多くあり、本学を志望する高校生の課外活動に対する期待感が高まっているのではないか。中学、高校の早い段階からキャリア教育が始まっており、学生時代に力を入れたこととして課外活動はイメージしやすいのではないか。以上のことから体育会を中心に泉キャンパスを利用する学生が増加していると考えている。
④-2-5	土樋キャンパスの学生掲示板にて、学生側から五橋キャンパスにロッカー設置の要望があり、常任委員会から難しいとの回答があった。これは合同協議会や大学側に対して常任委員会から何らかのアクションがあり、大学側からも難しいと伝えたか。従来の3キャンパスには全てロッカーが設置されており、学生の課外活動に重要な役割があった。設置できない理由は何か。	【副学長（総務担当）】 合同協議会ではそのようなリクエストを受けていない。
④-3-1、 ④-3-2	①土樋・五橋間の移動について、当面は現状のままであるか。 ②学生はもちろん、地域住民や学外者から意見を聞くチャンネルはあるか。	【副学長（総務担当）】 ①そうである。一定の問題は解決できたと考えている。 ②地域の町内会長の皆様との意見交換を年2回行っている。当初は通学路等に関する苦情が相当あったが、現在は無い。
④-3-6	キャンパス統合に関連した協議内容として、次回の委員会開催時まででも良いので合同協議会コミュニケの資料を提示していただきたい。	【副学長（総務担当）】 後日提出する。

<p>⑤-1-1</p>	<p>①第5期外部評価委員会の報告を受け、変更点や取り組むべき課題はあるか。</p> <p>②第6期の外部評価委員会に対するリクエスト等はあるか。</p>	<p>【副学長（点検・評価担当）】</p> <p>①地域社会の課題解決に資する人材養成への期待として、一つは未来探究科学部の設置がある。その他にも、2027年度からアントレプレナーシップ教育の導入を予定しており、地域課題の解決につなげて起業する形にできれば、大学発のスタートアップにつながると考えている。</p> <p>②現時点では特にない。いずれ生じた場合は要望する。</p>
--------------	---	--

II. 2025 年度東北学院大学外部評価委員会 委員による評価・所見

テーマ：2023 年度に実施された土樋・五橋キャンパスへの統合及び新学部設置などハード・ソフト両面にわたる大規模な改革の成果と課題

「2023 年度に実施されたキャンパス統合及び新学部設置による効果と影響」

評価項目 1 社会から見た新学部設置の現状・課題

【観 点】

- ①新学部で行われている教育の内容は、「理念・目的、教育目標」「学部の特徴」「教学上の方針」から読み取ることができ、具体的な科目として学科課程表に反映されているか。
- ②新学部の「理念・目的、教育目標」は、社会環境や時代状況と整合しているか。

評価者 1 (大学等の教育機関の教員)	<p>① 複数の教員が担当する科目における評価の公平性の確保は難しい課題であるが、シラバス作成時の工夫やFD研修等を通じて改善を図っており評価できる。一方、地域に根差した大学として企業や地域との連携を推進する方針は大いに賛同できるが、大学としての具体的な支援の不足は否めない。全学の方針を掛け声のみにとどめずに具現化していくためにも、各学部等における取り組みに対する支援方策の立案、強化が望まれる。</p> <p>② 2027 年度にカリキュラム改定が予定されているため、正課における演習科目等の履修拡大などに加え、ラーニング・コモンズ担当者の支援など課外での取り組みを含めて学生の主体的・自律的学修が推進されることに期待したい。</p>
評価者 2 (本学の所在する地域の関係者)	<p>新学部の教育の方向性は「理念・目的・教育目標」等により表され、学生がフィールドワークを含めた幅広い学びを通して主体的に考え課題を解決していく力を伸ばしていくことをめざすことが伝わる内容となっていて評価できる。入試倍率をみても新学部の魅力を一定数の受験生が感じていることがうかがえるが、若年人口が激減する中、なお一層の発信が必要になると思われる。</p>
評価者 3 (大学等の教育機関の教員)	<p>① 資料を読む限り、新学部で行われている教育の内容は、「理念・目的、教育目標」「学部の特徴」「教学上の方針」から読み取れ、具体的な科目として学科課程表に反映されていると評価できるが、課題としては、他大学も同様であるが、教職員や学生がどの程度その内容を理解し、教育の現場に反映されているか、その「実質化」である。大人数の学生を対象とした複数教員による授業等のシラバスの統一化、授業の質保証、評価の平準化などは、継続して取り組むべき課題として認識し、FD等の機会提供を継続していただきたい。</p> <p>② それぞれの「理念・目的、教育目標」は、社会環境や時代状況とあっていると見えるが、社会や時代の状況の変化が激しく、今後、どのようにその整合を図っていくかが課題である。</p>
評価者 4 (経済界の関係者)	

	<p>新学部に関して、特に情報学部や地域総合学部において、社会の要請である「行動できる人材」の育成に向けたカリキュラムが組まれている点は評価できる。書面調査の回答によれば、地域総合学部ではグループ調査や課題解決型学習、フィールドワーク等が教育の中核に据えられ、情報学部でも実践的な思考と表現の機会が設けられていることを確認した。また、入試倍率においても、経営学部や新設の情報学部、人間科学部（心理行動科学科）への志願者が堅調であり、社会や受験生からの期待の高さが窺える。</p> <p>一方で、これらの教育成果が具体的に学生の「社会人基礎力」として定着しているかについては、継続的な検証が必要である。座学にとどまらず、アウトプットの機会を授業内にどれだけ効果的に組み込んでいるかが重要であり、今後も実社会との接点を重視した教育の質の維持・向上が望まれる。</p>
<p>評価者 5（経済界の関係者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者）</p>	<p>① 新設された地域総合学部・情報学部・人間科学部・国際学部とそれぞれの学科は、現代社会に対応するために必要な知識を学び、それを実践するための教育内容となっているといえる。それぞれの教育内容についてもHPなどで提示されている「理念・目的、教育目標」、「学部の特色」、「教学上の方針」から読み取ることが出来る。</p> <p>またそれぞれの学科課程表に具体的に反映されているといえる。</p> <p>② 新学部の掲げる「理念・目的・教育目標」は、社会環境や時代状況と整合しているといえる。2023 年 4 月に新設の学部・学科であるため、今後はそれぞれの学びや研究の成果などの具体例を公開することでさらに理解が進み、学びに対するイメージが持ちやすくなるのではと考える。</p>
<p>評価者 6（本学の所在する地域の関係者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者）</p>	<p>入学者の多くが 18 歳人口の減少率が高い東北地方出身であるにもかかわらず、志願者数をおおむね維持しているということは、仙台に所在しているという地理的アドバンテージを除いても、新学部の設置やワンキャンパスなど、大学の魅力発信に一定の成果があったものと評価できる。</p> <p>一方、文理融合を進めることがワンキャンパスにした大きな目的の一つ、大学の強みや個性と捉えているのであれば、また、時代や社会のニーズに合わせ、学部の改編を進めていくのであれば、文系理系、学部や学科という固定観念にとらわれない、新たな発想で、カリキュラムの編成をはじめとする文理融合を積極的に行わなければ、単に交通の便のいい仙台市の中心部の場所にキャンパスを移しただけと思われる。現在、学生の主体的・自律的な学修を目指すために、2027 年度のカリキュラム改定にあわせ、全学共通科目である課題研究演習についての議論を始めていると伺った。文理融合の視点でも、是非積極的にカリキュラム編成の議論を期待する。</p> <p>もう一つは、地域連携を進めるにあたっての学生の経済的負担についてである。地域の魅力の発見、または地域の課題解決や政策提言など、新学部の教育内容は時代に合ったものと言える。「地域に学ぶ」、「地域を学ぶ」には積極的に学外に出向き、地域連携を行うことは不可欠である。新学部としてシステムが構築されていない現状において、個々の教員の力に依存するのは仕方がないが、そのために教員の研究費に頼りきりで、担当教員が大学からの支援がないと考えているのであれば、学生の経済的な負担だけでなく、理念や目標に従い一生懸命教育活動を行っている教員のモチベーションの低下につながる恐れがある。新学部を立ち上げたばかりの今だからこそ、こうした課題の解決にも積極的に取り</p>

	<p>組むことが望まれる。</p>
<p>評価者 7 (本学に在職した経験を有する者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者)</p>	<p>① 新学部の学科課程表の教養教育科目は4学部ともほぼ統一された科目配置となっている。専門科目については、主に1、2年次に基礎的な科目群、2、3年次により高度な専門科目群、3、4年次に演習科目群が配置されており、更に学部により専門科目をカテゴリー別に分けている。地域総合学部は、地理学、地球科学、生態学、社会学、社会福祉学、教育学、経営学、政治学、文化人類学等を学ぶ科目を科目群ごとに配置している。情報学部は、データや情報を扱うための基礎知識と「問題発見力・コミュニケーション力」を身につけるための科目を、専門基盤科目及び専門科目に配置している。人間科学部では、心理学の基礎・応用・臨床、関連領域であるスポーツ科学、社会学を学ぶための科目を、専門基盤科目の他に、研究方法科目、実験・実習科目、臨床、個人、社会の科目群に分け、配置している。国際学部は、「国際」が身近に感じられ、異文化コミュニケーションを実践的に学ぶ、英語、中国語、韓国・朝鮮語の他、言語と多文化共生、東アジア研究、グローバルスタディーズの科目群を設置している。これら、新学部の科目群に配置された科目は、「理念・目的、教育目標」「学部の特色」「教学上の方針」を反映していると評価できる。ただし、設置された科目の教育内容が学部の理念等に沿い継続的に維持されているか、都度検証する必要があると考える。</p> <p>② 新学部の理念・目的として、地域総合学部は、地域に関する様々な問題に対しグローバルな視野を持ち、よりよい地域をつくる人材の育成、情報学部は、社会が抱える種々の課題を自ら実践的に解決し、新たな価値を創造できる人材の育成を掲げている。また、人間科学部は、人間を多角的・実証的に捉える能力を備え、健康的な生のあり方を追求する人材の養成、国際学部は、英語、中国語、韓国・朝鮮語のいずれか、並びに国際化を意識した日本語の運用能力を高め、ローカルコミュニティに貢献できる人材の育成を掲げている。これらの新学部の教育目標は、それぞれの理念・目的が達成できるように具体的な目標が示されている。現代社会において重要なテーマである「地域」「情報」「人間」「国際」をそれぞれ学部名に冠し、その教育内容も含め社会が求める人材の育成及び受験生が求めるニーズに応えているといえる。また、情報学部は、工学部及び教養学部設置されていた旧情報基盤工学科と旧情報科学科を融合したという点から、教育目標に「文系・理系の双方の知識を用いて実践的に解決できる能力を養う。」と記しており、融合学部のような優れた点も見られ、今後の進展が期待される。</p>

評価項目2 教育環境の変化に伴う成果・課題（教室配当・時間割ゾーニングの運用、遠隔地からの通学動向）

【観 点】

- ①土樋・五橋キャンパスの教育環境は、学修者本位の教育を実現するために適切に整備・運営されているか。
- ②遠隔地からの通学動向は変化したか。変化したとすれば、学生の教育にどのような影響を与えていると考えられるか。

評価者1（大学等の教育機関の教員）	<p>① 授業履修における文理融合の推進はキャンパス統合の効果としても大いに評価できる。実際には教室配当や授業内容等によりその推進に制約が生じる場合もあるが、特に教養科目においては多くの科目において学科・グループ指定という垣根を低くしていくことを期待したい。</p> <p>② 交通至便な場所へキャンパスが統合されたことにより、一人暮らしなどの転居を伴わずに通学できる範囲が広がったとするならば、より広い地域への教育機会の提供が進んだとみることもでき、継続したデータの収集と分析がなされることを期待したい。</p>
評価者2（本学の所在する地域の関係者）	<p>五橋キャンパスを見学させていただいたが、新しくきれいな建物であることはもちろん、ラーニング・コモンズや図書館などがスペースからも利用時間等からも余裕をもって整えられ、学生が学びたいときに学びたい場所で学べるよう運営されている。利用者数や利用回数も増えてきていることがデータ上示され、統合効果として評価できる。</p> <p>文理融合を目指す中で教室の配当や時間割などの運用が大変であることがうかがえたが、学生たちが時代に合った学びができるよう、理念と現実を近づける工夫を続けていていただきたい。</p>
評価者3（大学等の教育機関の教員）	<p>① 土樋・五橋キャンパスの教育環境は、現時点では、概ね学修者本位の教育を実現するために適切に整備・運営されていると評価できるが、学修者のニーズが多様になっており、そのニーズをいかにとらえ、反映させていくかは今後の課題と考えられる。学生の部活動の時間帯確保と時間割の設定については今後も継続する課題と言える。</p> <p>② 遠隔地からの通学動向については、今後の変化に注目したい。</p>
評価者4（経済界の関係者）	<p>五橋キャンパスへの移転とワンキャンパス化により、仙台駅に近い立地条件が活かされ、岩手・福島・山形などの近県からの志願者増につながっている点は成果といえる。学生へのアンケート結果からも、地下鉄利用者が多く、通学の利便性が向上していることが見て取れる。</p> <p>教育環境の面では、学部学科の枠を超えた「文理融合」の学びが期待されるが、現状では課題探究演習等の一部の科目での実施にとどまっており、本格的な融合には至っていないとの報告があった。経済界としては、多様なバックグラウンドを持つ学生同士が交流し、多角的な視点を養うことを期待するため、今後はシステム上の課題を解消し、学部間の垣</p>

	<p>根を超えた履修や交流がより活発になるような運用改善が課題である。</p>
<p>評価者 5 (経済界の関係者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者)</p>	
	<p>① 土樋・五橋キャンパスで、教室配当や時間割ゾーニングを実施することにより、キャンパス間の移動回数を抑えるよう運営されており、キャンパス間の往来にかかる人流抑制に繋がっているといえる。ただし、学生の移動についてはキャンパス間の移動はもとより、地下鉄五橋駅での混雑状況なども含めて、安全性の確保と地域住民への配慮などが引き続き必要である。地域に愛される大学であること、地域とともに成長することを一層期待したい。</p> <p>② 遠隔地からの通学動向について、現状はコロナ禍や新キャンパスの影響は見受けられない。高校教育の無償化が行われるが、大学進学においては、現在進行中の物価高など各家庭の経済状況の影響が出てくると考えられる。実家暮らしの割合が増えているのもそうした経済状況の表れかもしれない。今後県外からの学生を増やす事を試みるのであれば、近隣、特に福島、山形の学生が実家からの通学が可能となるような授業時間割の検討も対策のひとつであると考えられる。</p>
<p>評価者 6 (本学の所在する地域の関係者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者)</p>	
	<p>五橋キャンパスの施設を見学させてもらった。上層階への移動には学生や教員が苦勞するのではないかと思ったが、学生が自主的に学修できる場、交流できる場などが整備され、学修者本位の教育を実現するために環境が整っていると評価できる。また、教育活動そのものだけでなく、ラーニング・コモンズや図書館機能の改善など、学生のために様々な取組を行っていることも十分評価に値する。</p> <p>その一方で、東北学院大学はどんな大学なのか、スクール・アイデンティティやブランディングは今一歩ではないかを感じる。</p> <p>例えがいいかわからないが、2007 年当時、優れた性能を持つ日本製の携帯電話の機種はたくさんあった。しかし、その機能の違いは、ある機種 (iPhone) を除いてほとんど変わらない感じだった。東北地方の少子化が進む中、単に生き残りだけを考えたのでは、地方にある大学の一つになってしまい、結果、私立大学の良さも見えにくくなってしまふ。どうすれば、one of them にならず、only one の大学になることができるのか。私は、種類もあって、質の良い商品で溢れている現在、性能を売りにしても購入してもらえない、商品を手にしたその先の「ストーリー」を提示してあげることで、お客さんの「共感」が生まれて、商品購入につながると考える。特徴や機能だけを伝えるのではなく、使ったとき、利用したとき、自分にとってどんな未来を提供してくれるのかを想像させることで、商品購入につながると思う。たとえ同じような商品・サービスを扱っている競合がたくさんあったとしても、「差別化」を図ることができる。</p> <p>これまでの歴史や価値を活かしながら、貴学でしか語れないストーリーとは何か。どんなストーリーに共感し、ファンになってもらえるのか。どうしたら、そのファンを増やせるのかを検討することが望まれる。</p>
<p>評価者 7 (本学に在職した経験を有する者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者)</p>	
	<p>① 時間割編成については、1、2 校時に教養教育科目、3～5 校時に専門科目、6、7 校時に遠隔授業及び補講を置いており、学生の土樋・五橋キャンパス間の移動を 1 回程度とするように配慮がなされている。この点については学生の移動時間を減らし学修に</p>

	<p>集中できると評価でき、実現するために教員の他大学への非常勤勤務について、半期2コマまでと制限している等、時間割編成の仕組みが徹底されているといえる。ただし、総合大学としての特色を生かす「文理融合」については、今後の「卒業時意識調査」で学生のニーズをしっかりと把握し、またグループ指定を外すことで生じる受講者数の偏りや教室の収容定員超過の問題等の対策を講じることが望まれる。</p> <p>② 遠距離通学者については、泉、多賀城キャンパスが五橋キャンパスに集約されたことにより、山形市、福島市などからの通学が可能となり、若干増加している。このことが、学生の教育にどのような影響を与えているのか現状では評価できない。しかし、「学修成果と学生生活に関する実態調査」は、学生の動向を把握するという点から、その後の学修指導や学生生活支援に反映できると評価でき、重要な調査といえる。今後、キャンパス統合に係る設問を増やし、よりきめの細かいデータを収集することで学生支援の指針とすることが期待される。</p>
--	--

評価項目3 地域経済界との連携状況

【観 点】

- ① 地域や企業と連携した学修活動はどのような取り組みがなされ、成果が上がっているか。
- ② 就職キャリア支援の取り組みは、キャンパス統合前後で変化があったか。また、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことができるよう設計されているか。
- ③ 施設は地域に開放され、成果が上がっているか。

	<p>評価者1 (大学等の教育機関の教員)</p> <p>① 地域社会の課題解決というテーマを設定して学内の研究助成を行っていること、ソーシャルイノベーター・アントレプレナーシップと関わるテーマでの研究助成金の新設などの取り組みは、大学の方針から見ても重要であり、成果が上がることを期待したい。しかし一方で、これらがあくまでも研究助成の域を出ないものであるならば、学生の学修活動や大学としての地域連携には直接的に結びつかない可能性があることには留意が必要であり、こうした点への配慮も期待したい。</p> <p>② 企業だけでなく、商工会議所や自治体などとの連携を活かした支援が展開されており評価できる。キャンパス統合の効果として、特に低学年からのキャリア教育・支援や、文系学部の学生を対象とした支援の共有などが期待できる。</p> <p>③ 連携協定に基づいた使用料の減免など、連携を拡大・強化していく効果を持つ制度が運用されている。評価の観点のあいまいさは外部評価委員会として再検討が必要であるが、施設開放の意義を大学としてどのように捉えているのか、また施設開放の成果とはどのようなものなのか、などを具体化していけることが望ましい。利用者にとっては申し込み手続きの簡素化や期間短縮なども利便性を向上させるであろう。</p>
--	--

<p>評価者 2 (本学の所在する地域の関係者)</p>	<p>荒町商店街とのコラボレーションによる取組など地域に根差した活動が活発に行われていることは評価できる。</p> <p>学部学科あるいは研究テーマによって地域や企業との連携やフィールドワークの取組の容易さ、困難さに違いがあるだろうが、社会の中で自ら課題を発見、解決に導いていける人を育てていくという学部を越えた大きな使命のもと、積極的な検討、実践が望まれる。テーマによって連携先も違ってくるので教員が動くことは一定必要だが、連携を支援するコーディネーターの設置についても検討したいとの話であり進めてほしい。また、こうした地域や経済界との連携に積極的に取り組み教育効果を上げている教員が評価されることが重要であると思われる。</p> <p>さらに、施設を管理する側の総務部と、地域と協働する側の地域連携部とで、施設の開放について適宜協議を行い、アーバンキャンパスの基本方針である市民に開かれたキャンパスとしての効果を発揮できるよう今後も取り組んでいただきたい。</p>
<p>評価者 3 (大学等の教育機関の教員)</p>	<p>① 地域や企業と連携した学修活動は多彩な取り組みがなされ、その成果も含め評価できるが、教員個人の尽力に依存している割合が大きいと思われるので、今後必要な費用の予算化、地域や企業との連絡等への関与など、組織的取り組みを期待したい。</p> <p>② 就職キャリア支援については、充実していると考えられるが、今後、その成果を明らかにした上で、検証をしていくことを期待したい。</p> <p>③ 施設は地域に開放され、成果が上がりつつあると評価できるが、何をもって、施設開放の成果とするかの再検討を含め、その検討状況を踏まえたさらなる発展を期待したい。</p>
<p>評価者 4 (経済界の関係者)</p>	<p>地域や企業との連携について、各学部で多様な取り組みが行われている点は評価するが、その多くが教員個人の人的ネットワークや「手弁当」での努力に依存している現状が明らかとなった。大学として組織的にこれらの活動をバックアップする体制や予算措置が不十分であることは、持続可能性の観点から懸念される課題である。担当副学長からは「予算的には今後検討する」との回答があったが、特定の教員に過度な負担がかからないよう、コーディネーターの配置や支援制度の確立が急務であると考えられる。</p> <p>就職支援については、インターンシップ&業界研究フェアの開催や、自治体等と連携したミニ合同企業説明会の実施など、学生と企業の接点を増やす工夫がなされていることを評価する。しかし、学生がネット情報のみで就職先を決め、早期離職やミスマッチにつながる傾向があることは憂慮すべき点である。経済界の立場からは、学生が在学中に多様な業界・業態の企業に触れ、視野を広げることが重要であると考えられるため、都心キャンパスの立地を活かし、低年次から社会人と交流できる機会をさらに拡充することが望まれる。</p>
<p>評価者 5 (経済界の関係者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者)</p>	<p>① 新設された地域総合学部、情報学部、人間科学部においては、その学びの特性から学外企業や団体と積極的に連携し、学びを深める取り組みを行っている。</p> <p>経済学部は、ゼミ活動で地元企業との共同研究などを行い、その分析や具体性のある</p>

	<p>提案、学生ならでの柔軟な発想が評価されている。また学生は調査活動や発表を通じ、地域課題の理解と、調査設計力、分析力、発表力などの実践的スキルを身につけているようである。</p> <p>経営学部では、地域の企業や組織と連携した「ビジネス・ケース実習」や「おもてなしの経営学」を講義として持続的に展開できていることが評価できる。しかし、協力企業の発掘や企業との講義日程の調整などは、各教員の個人的なつながりと努力で執り行われており、そのための経費と時間の大部分を教員各人が負担する構造になっている。このところが今後の改善点であろう。</p> <p>学外企業や団体と継続的に連携し、学びの座組を得るためには、大学、学部としての取り組み、学外企業や団体との信頼関係の構築、成果の共有などの対策が必要であると考える。</p> <p>② 就職キャリア支援の方針は、キャンパス統合前後で変わっておらず、統合により情報の共有が図れるというメリットも出ている。企業の採用活動の変化に対応し、オンライン就活用個別ルームを増設し、学生が企業説明会、適性検査、面接等で活用していることは評価できる。今後も学生の就職やキャリア形成の意向に寄り添う形での支援体制の継続が望まれる。</p> <p>③ 五橋キャンパス開学を契機に、地元荒町商店街や地域住民と連携した様々なイベントが実施され、施設の貸し出し、利用件数も増加傾向にある。何を成果として評価するか難しいところだが、地域に寄り添い、地域とともに成長する大学としての第一歩は踏み出せている。今後も地域に愛される大学としての継続的な取り組みに期待したい。</p>
<p>評価者 6 (本学の所在する地域の関係者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者)</p>	<p>③については、大学が地域社会の一員として、教育・文化・スポーツなどの資源を地域に還元する役割があること、大学と地域の交流を促進することで、学生や教員との交流が生まれること、地域の人々と関わることで、学生の学びの機会を広げられること、大学の施設を使ったイベントや講座が地域の文化活動や経済活動を活性化させられること、地域に開かれた大学とすることで、信頼や好感度が高まり、大学の存在価値やブランド向上につながるなど、大学の施設開放は、単なる「貸し出し」ではなく、地域と共に成長していくための戦略であることは十分理解する。また、追加質問に対する回答にあるような、学生が地域と連携しながら、地域の課題を見つけることだけが成果だとも考えていない。</p> <p>何を目的に施設を開放し、そこでどんな成果が得られると考えるのか。そのうえで、何ができて、何ができていないのか、何を発展させ、何を改善すればいいのか。これまで以上に議論することが望まれる。</p>
<p>評価者 7 (本学に在職した経験を有する者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者)</p>	<p>① 各学部ともそれぞれの特色を生かし、地域の教育機関、自治体及び企業と連携した学修活動を行っている。これらの学修活動は各学部の専門科目として組み込まれており、演習でのフィールドワーク等で実践的に行われ、それぞれの体験を通じて学修成果が上がっているといえる。また、東北学院大学は地域に根差した大学を標榜しており、学生が地域と連携するプログラムに参加し、地域に貢献することで学びの質を高められるよう全学部の教養教育科目に「地域ボランティア活動の研究」と「地域課題の研究」をそれぞれ1、2年次に配置している。正課以外の学修活動として、地域連携部が管轄する</p>

「総合ボランティアステーション」は、「東北学院大学における社会連携・貢献に関する基本方針」、「ボランティア活動の基本方針」に基づき、学生が主体的に考え行動していくという人間形成にも優れた点があり、今後の進展が期待される。

- ② 就職キャリア支援については、キャンパス統合前は3キャンパスに就職キャリア支援課職員が配置され、キャンパスごとの就職キャリア支援委員会規程に基づき就職支援が行われていた。キャンパス統合後は、課としての体制を土樋キャンパスに統合し、規程も一本化されたことにより、課内での情報共有が強化されたと共に、各学部・研究科等との連携が以前に比べ取れるようになった。また、3キャンパスに設置していたオンライン就活用個別ルームも土樋キャンパスに統合し、現在も企業説明会、適性検査、面接等に利用されている。全学部1年次にはキャリア教育科目として「キャリア形成の探求」を設置しており、グループワークなどを通して対話力、協調性、表現力の育成を主な達成目標として実施している。2・3年次にはTGインターンシップ&業界研究フェアを実施し、同じく2・3年生の保護者を対象とした「保護者のための就職懇談会」は、現在の就職活動状況や、保護者としての関わり方等、就職に関する説明を行っている。更に、その後に学部学科ごとの相談会を実施していることは、きめ細やかな支援として評価できる。また、大手有名優良企業を目指す就職活動支援講座「ハイキャリア講座」を開設したことは、学生の意識を高めるという点からも評価でき、学生の就職活動の活性化につながり、その成果により大学ブランド力を高める効果が期待できる。
- ③ 東北学院大学の施設の管理・運用については、「東北学院大学営造物管理規程」及び「東北学院大学営造物等使用許可内規」に基づいて行われており、各キャンパス内の教室、会議室、ホール等の施設を、学内外の団体等に貸与する際に必要な事項は「東北学院大学施設等貸与取扱要項」に定められている。この中には、学内の専任教職員及び学生が、通常の授業・課外活動以外、又は業務以外の集会・行事等で使用する場合も適用されている。なお、大学と連携協定を締結している自治体や企業が使用する際には減免措置を行う場合もあり、連携事業の取り組みに対し配慮がなされている。また、施設の貸し出しについては、大学の行事、授業、課外活動に支障がないこと等、取扱要項に明記され、大学の授業運営や学生のキャンパスライフに影響がないように定められている。貸出状況を示す資料を見ると、土、日曜日は公的試験、検定試験、各学会・研究会、大学課外活動団体OB会等にほぼ貸し出されており、土樋、五橋キャンパスの利便性が窺われる。地域連携部が管轄する五橋キャンパスに設置された「未来の扉センター」については、地域の人たちが自由に集うことができる点から、正に地域に開放された施設と評価でき、学生と地域との連携・協働による取り組みにも活用され、学生の成長と地域社会の活性化に貢献しているといえる。また、五橋キャンパスが設置されている若林区とキャンパスに近い荒町との連携事業である「若林区紹介動画制作プロジェクト」「わが街マルシェ」「荒町七夕まつり」「荒町子まもりプロジェクト」等は、学生がその地区の歴史や文化に触れることができる一方、地区は学生街のように賑やかになることも予想でき、その進展がより一層期待される。

評価項目4 キャンパス統合事業（ワンキャンパス化）の成果・課題

【観 点】

- ① 施設は、学生が大学生活を送る上で支障なく整備されているか。
- ② 課外活動の参加状況は変化したか。変化したとすれば、学生の学びにどのような影響を与えていると考えられるか。
- ③ 「アーバンキャンパス計画」（キャンパス統合を目的とした施設整備計画）の当初の目的はどの程度達成されているか。

評価者1（大学等の教育機関の教員）	<p>① 学食の座席数には大きな不満などは出ていないという回答がある一方で、後援会では五橋キャンパスの学食の混雑についての指摘がある。五橋キャンパスにおける食堂の座席増加の計画などの取り組みは評価できる。一方で、泉キャンパスの運動施設の混雑や部室の確保など課外活動には不便も生じていることがうかがえる。学生の課外活動に対するニーズに応えていくことが期待される。</p> <p>② 授業と課外活動の場所が離れているためにそれらを両立する上で課題は多いが、授業時間割の工夫や泉キャンパスとの移動にデジタル乗車券を導入するなど学生の負担を減らす取り組みは評価できる。TGポートフォリオの活用などにより、さらに多くの学生が課外活動の効果を実感できるようになると望ましい。</p> <p>③ 年2回の町内会長との意見交換が継続されており、五橋・土樋間のキャンパス移動の状況などを把握できていることは評価できる。また、未来の扉センターなどでは地域とのつながりを強化する取り組みがなされており、評価できる。</p>
評価者2（本学の所在する地域の関係者）	<p>アーバンキャンパス計画に掲げる「様々な領域の学問を学ぶ若者たちが集い、異なる能力を持ち寄って、新たなものをつくる喜びを体験できるキャンパスライフのより高度な展開」をめざすという目的をどの程度達成できているかを評価するためのいくつかの指標を検討することが必要ではないかと考える。（例えば、課題探求演習の履修状況や文系・理系学部の学生間でのコミュニケーションの状況などを把握し分析するなど）</p> <p>また、統合後も出身高校所在地の変化がないとのことであるが、アーバンキャンパスの魅力これまで以上に広く伝えていくことが重要である。</p>
評価者3（大学等の教育機関の教員）	<p>① 施設は、学生が大学生活を送るうえで概ね支障なく整備されていると評価できる。特に、図書館、ラーニング・コモンズをはじめとした学生の居場所については、充実していると言える。一方、学内の移動については、エレベーター、エスカレーターが整備されているが、短時間の移動が難しい状況も垣間みられた。施設のハード面だけではなく、運用面を含め、今後の対策が必要と思われる。学生の喫煙対策については、他の大学を含め、大きな課題であり、継続した検討が必要と思われる。</p> <p>② 課外活動については、今後、より活発化していくものと考えられるが、課外活動を円滑に行うための、授業の時間割等の配慮が難しい状況がみられ、今後の課題と思われる。</p>

	<p>③ 「アーバンキャンパス計画」の当初の目的は一定程度達成されていると考えられるが、これが終着点ではなく、社会、学修者の変化に合わせて、計画自体を変更発展させていく必要があると思われる。</p>
<p>評価者4（経済界の関係者）</p>	
	<p>課外活動への参加学生数が増加傾向にあることは、キャリア教育や学生の成長の観点から好ましい傾向である。GPS-Academic のデータにおいても、課外活動参加者はリーダーシップやレジリエンス（精神的回復力）のスコアが高い傾向にあり、社会が求める資質の向上に寄与しているといえる。</p> <p>しかし、五橋キャンパスには運動施設が乏しく、学生が授業後に泉キャンパス等の遠隔地へ移動しなければならない現状は、学生にとって大きな負担となっている。移動手段やコスト、時間割の確保について「検討が必要」との回答にとどまっており、具体的な解決策が提示されていない点は課題である。学生の課外活動は人間形成の重要な場であるため、キャンパス間の移動支援や、近隣施設の代替利用など、大学としてより踏み込んだ支援策を講じる必要がある。</p>
<p>評価者5（経済界の関係者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者）</p>	
	<p>①② ワンキャンパス化により、全ての学生が土樋・五橋キャンパスに集まることで施設の効率的な運用や一部施設の創設などの対応がなされている点は評価できるが、学生が集中し、サークルに加入する学生が増えているのに対して運動施設が相対的に減少していることは課題である。今後の対応として、榴ヶ岡高校跡地を大学の課外活動の施設として検討中である事や代替的に整備計画を進めていると聞いている。その進展に期待したい。</p> <p>② 学生にとって、運動施設のメインとなる泉キャンパスへの移動の問題は、移動手段・時間・コストなど様々な課題があると考え。時間割の組み方などの対応は行われているようだが、学生の活動状況などの把握など、今後も対応の検討が必要だと考える。</p> <p>③ アーバンキャンパス計画の目標の一つに文理融合が掲げられていたが、教養科目の履修についての部分的な文理融合にとどまっている。さらに文理融合を進展させるのであれば、色々な学生でクラスを組めるような対応が必要であると考え。</p> <p>施設開放や地域住民との交流、情報交換なども行われており、そうした面ではアーバンキャンパス計画は一定の成果は出ていると考える。今後とも地域住民との共存共栄を意識し、学生が連携しながら地域の課題を見つけ、その研究が地域に活かされるような大学の学びのありように期待したい。</p>
<p>評価者6（本学の所在する地域の関係者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者）</p>	
	<p>①については、見学した五橋キャンパスに、学生が自主的に学修できる場所や交流できる場所の他にも、学生食堂や授業の合間にリラックスできるオープンスペースやラウンジ等が設置されており、施設が整っていると評価できる。</p> <p>一方で、エレベーターの設置台数が少ないのではないかと感じた。下層階にはエスカレーターや階段で移動する（車いす使用専用のエレベーターを設置）、エレベーターは上層階のみに停止するなど、これまでの取組を改善しながら、使用を工夫することで移動の利便性を図ってもらうことを期待する。</p>

②については、課外活動団体の加入者が増えていることはよい傾向だと考える。その一方で、活動する上で泉キャンパスへの移動の負担はやむを得ないものにとらえ、学生本人の創意工夫に委ねるだけでなく、学生の声に耳を傾け、時間割の工夫やオンラインを活用した授業への参加など、加入・活動しやすい環境づくりを学生と一緒に検討することが望まれる。

評価者 7 (本学に在職した経験を有する者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者)

① キャンパス統合事業による施設整備については、学生がくつろげるスペースの確保として、土樋、五橋キャンパス棟内へのラウンジの配置、屋外の各所に椅子・テーブルの設置、学食以外のカフェの設置、他にラーニング・コモンスでの飲み物を可能としているという点から、授業受講以外の学生でもキャンパスに滞留できる場所を配置していると評価できる。また、五橋キャンパスには各棟をつなぐ TGU リング（屋根付廊下）が設置され、雨天時の移動も円滑にしている。五橋キャンパスの講義棟にはコンビニエンスストア、エスカレーターも設置されており、快適なキャンパスであるといえる。ただし、ワンキャンパス化に伴う学生食堂の席数減に対し、授業に支障のない範囲で教室での飲食を可能にした点は、避難的な対応ともいえる。学生食堂は学生生活の中でも重要な部分であり、今後、席の増設を計画しているとのことだが、学生、店舗事業者、大学間での協議を深め課題解決の対策を講じることが望まれる。

② 課外活動については、文系の学生会と工学部学生会が統合されたことにより、団体数は減少したが参加者数は増加している。課外活動が学生の学びや成長につながることはデータでも示されており、引き続き「東北学院デジタル乗車券」等、基本方針に沿った課外活動支援を期待したい。泉キャンパスの屋外体育施設の改築（ベガルタ仙台との包括協定により土のグラウンドから天然芝と人工芝化）等は、学生スポーツの強化及び環境の整備という点から評価でき、大学の活性化に効果があるといえる。ただし、天然芝のグラウンドはベガルタ仙台の専有グラウンドとなっていることから、人工芝グラウンドを 5 団体が使用している状況になっている。この件については、代替的に整備計画を進めているほか、榴ヶ岡高等学校跡地の利用を検討中とのことであるが、できるだけ早い対応が望まれる。

③ 「アーバンキャンパス計画」については、第 1 期の土樋地区に 2016 年 3 月に東北大学から取得した校地にホーイ記念館が完成し、同年 9 月から供用を開始している。第 2 期の五橋地区では、2017 年 3 月に仙台市立病院跡地を取得し、五橋キャンパスを計画した。五橋キャンパスは 2022 年 9 月に建物が完成し、2023 年 4 月から供用を開始している。これまで 3 キャンパスに分かれて学んでいた学生が、市の中心に位置する土樋・五橋地区に整備された新キャンパスで学ぶことが可能となった。これにより総合大学の強みである多様な学部・学科の学生同士が交流できる文理融合によるシナジー効果が生み出され、さらに、市民との学びと交流をひろげる地域連携センターが設置されたことにより地域と共創するアーバンキャンパスとなったといえる。以上により、当初の目標はほぼ達成されていると評価できるが、反面、学生の課外活動に関する部室の不足や老朽化等の環境整備、食事を提供する学生食堂の席数の確保等、学生に関わる施設面ではまだ十分ではないため、優先できるところから整備がなされていくことが望まれる。

評価項目5 現状の課題把握

【観 点】

①現時点で認識している課題はあるか、その改善計画はあるか。

評価者1 (大学等の教育機関の教員)	<p>① ご説明いただいたように、カリキュラムの改革、新学部の設置、起業家教育の進展、助成金の活用などを通じて、地域社会の課題解決に資する人材の養成に向けた取り組みを強化していくことに期待したい。</p>
評価者2 (本学の所在する地域の関係者)	<p>通学時間等の調査や図書館等の利用状況調査、昼食に関するアンケートなど実態把握に努めていただいていることは評価しつつ、更に学生や教員の意見（特に教育効果に関連して）を聞きながら課題を把握し、当初の目的達成に向けて魅力を高めていってほしい。</p>
評価者3 (大学等の教育機関の教員)	<p>① 現時点では、新学部の設置やキャンパス整備については社会のニーズに合っており、順調に推移していると考えられるが、さらに、新たな学部の設置などの計画を立て、その具体化も迫っており、より良い大学づくりに向けた姿勢は高く評価でき、今後のさらなる発展を期待したい。</p> <p>現在、学生の特性やニーズが大きく変化し、多様化している。また、教職員も多様であり、世代間での意識、価値観の違いも見られる中で、教育体制、教育内容、教育環境等をいかに効率よく改編していくことができるのか、また、教職員の意識改革がそれに追いついていけるのか、教職員個人の負担が大きくなりすぎているのか、常に検証しながら、改善計画の立案、実行を進めていっていただくことを期待したい。また、学生会の要望を積極的に聞き、取り入れている姿勢については、高く評価できるので、今後も継続して取り組んでいただきたい。</p>
評価者4 (経済界の関係者)	<p>大学全体のブランド力が向上している点は評価できるが、その内実となる教育・研究および地域連携活動を持続可能なものにするための基盤整備が課題である。特に地域連携活動においては、第Ⅲ期中期計画等の施策として掲げられているものの、現場の教員個人の尽力に頼る部分が多く、組織的な推進体制が追いついていない印象を受ける。</p> <p>また、アントレプレナーシップ教育の導入等が計画されているが、起業のみならず、既存企業の中での革新を担う「企業内起業家」の育成も地域経済にとっては重要である。大学として、実社会のリアリティを踏まえた教育プログラムの構築と、それを支える教職員への組織的な支援体制の強化を強く望む。</p>
評価者5 (経済界の関係者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者)	<p>運動施設の整備、拡充とキャンパス間の移動について課題がある。施設の整備拡充については榴ヶ岡高校跡地の利用などの整備計画が検討されていると聞いている。キャンパス間の移動について、土樋、五橋間の移動には様々な対応がとられているが、泉キャンパス間の移動に関しては、移動の手段、時間、コストなどが課題であり、時間割の組み方など</p>

	<p>の検討、対応が引き続き必要であると考える。</p>
<p>評価者6（本学の所在する地域の関係者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者）</p>	<p>新たな学部の設置やアントレプレナーシップ教育の導入など、今後も「不易と流行」で、これまでの取組の維持・発展だけでなく、前向きな挑戦をすることにも大いに期待する。</p>
<p>評価者7（本学に在職した経験を有する者、本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者）</p>	<p>① 在学生の保護者を対象とした後援会総会及び地区後援会の参加者アンケートの双方に、五橋キャンパスの学生食堂が混雑しているとの意見があった。また、五橋キャンパスのシュネーダー記念館のエレベーターがなかなか来ないと聞くとの意見もあった。実際に外部評価委員の五橋キャンパス見学時にも、エレベーターの乗降に時間を要したと記憶している。学生食堂については、（4）キャンパス統合事業（ワンキャンパス化）③の成果・課題の欄で記したとおり、今後の対策が望まれる。また、エレベーター利用についても、少しでも時間短縮につながるような工夫が望まれる。</p>

III. 2025 年度東北学院大学外部評価委員会 総評

外部評価委員会委員長 猪股 歳之

第6期外部評価委員会（2025-2027年度）では、第5期外部評価委員会（2022-2024年度）の取り組みを踏まえながら、「2023年度に実施された土樋・五橋キャンパスへの統合及び新学部設置などハード・ソフト両面にわたる大規模な改革の成果と課題」を評価のテーマとして設定した。東北学院大学が進めてきた大きな変化によって学生の学びや社会との連携などに現時点でどのような効果の兆しが見られるのか確認することにより、外部評価委員会として東北学院大学の現在地を確認し、今後の発展に向けた検討を進めるための情報を得ることを目的としている。

2025年度は、特に「2023年度に実施されたキャンパス統合及び新学部設置による効果と影響」をテーマとし、キャンパス統合による改革の進捗状況や成果を検証し、第6期外部評価委員会を進めていく上で基礎となる情報を得るために2025年7月7日（対面）、8月（メール審議）、及び12月8日（対面）の3回の委員会を実施してきた。以下では2025年度の外部評価委員会において実施した書面調査及び大学関係者との質疑応答の内容を踏まえ、外部評価委員からの意見を整理し、最後に総評を述べることにしたい。

（1）社会から見た新学部設置の現状・課題

①新学部で行われている教育の内容は、「理念・目的、教育目標」「学部の特徴」「教学上の方針」から読み取ることができ、具体的な科目として学科課程表に反映されているか。

新設された地域総合・情報・人間科学・国際の各学部において、理念・目的・教育目標が具体的かつ体系的に学科課程表（カリキュラム）へ反映されている点が高く評価された。特に、社会の要請を理解し行動できる人材の育成に向けた、フィールドワークや課題解決型学習（PBL）、実践的な思考・表現の機会の提供が評価されている。

一方で、カリキュラムの内容が職員や学生にどの程度深く理解され、実際の教育現場で体現されているか、それぞれの科目が理念に沿って継続的に実施されているのか検証していくことの必要性も指摘されている。また、複数教員が担当する科目における評価の公平性確保に向け、シラバスの工夫やFD研修を通じて改善を図っている姿勢は肯定的に受け止められているものの、今後も継続的に取り組んでいく必要がある。

②新学部の「理念・目的、教育目標」は、社会環境や時代状況と整合しているか。

新設された4学部は、「地域」「情報」「人間」「国際」という現代社会の重要テーマを冠しており、社会が求める人材育成及び受験生のニーズに合致していると評価されている。また各学部の理念・目的は具体的であり、社会環境や時代状況とも整合していると考えられる。

しかしその一方で、新設学部であるため、学びの成果を積極的に公開し、受験生などが新学部での教育や学修についてイメージを持ちやすくする工夫が必要である。また長期的には、変化の激しい社会状況のなかで、現在の各学部の理念や目標を、今後どのようにアップデートしていくのかも課題となってくるであろう。

（2）教育環境の変化に伴う成果・課題（教室配当・時間割ゾーニングの運用、遠隔地からの通学動向）

①土樋・五橋キャンパスの教育環境は、学修者本位の教育を実現するために適切に整備・運営されているか。

新しい五橋キャンパスは明るく開放的でラーニング・コモンズや図書館が充実しており、学生が学

びたい時に学びたい場所で学べる環境が提供されている点が非常に高く評価されている。また、教員の非常勤制限の徹底などにより時間割のゾーニングを実現し、キャンパス間の移動を最小限に抑え、学修時間を確保する運用がなされていることも評価されている。しかし学生のニーズの多様化や部活動の時間の確保に向けた運用面でのさらなる工夫や努力が期待されている。

文理融合は理念として高く評価されているものの、現状は一部の科目に留まっているのが実情である。教室配当や時間割の制約、学科指定の垣根などの解決は簡単ではないが、システム上の課題を低減させ、より自由な履修を可能にすることが期待される。また、アントレプレナーシップ教育など、実社会のリアリティを踏まえたカリキュラムの拡充を期待する意見もある。

②遠隔地からの通学動向は変化したか。変化したとすれば、学生の教育にどのような影響を与えていると考えられるか。

泉・多賀城キャンパスが五橋キャンパスに集約され、交通至便な立地となったことで、学生が一人暮らしなどの転居を伴わずに公共交通機関を利用した通学が可能となる範囲が拡大し、近県からの志願者の増加にもつながっているとみられる。しかし遠距離通学者の増加が、実際の学修成果や学生生活にどのような影響を及ぼしているかについては、現時点では明確な評価をすることができない。こうした動向を「学修行動と学生生活に関する実態調査」や「卒業時意識調査」などを通じて継続的に把握する試みは、その後の学修指導や学生支援に反映できる有用かつ重要な取り組みとなるであろう。なお委員からは近隣県にある自宅からの通学を可能にする柔軟な時間割の工夫といった配慮も提案されている。

(3) 地域経済界との連携状況

①地域や企業と連携した学修活動はどのような取り組みがなされ、成果が上がっているか。

荒町商店街とのコラボレーションや、新設学部（地域総合・情報・人間科学）による学外組織との積極的な連携など、地域に根差した多様な学修活動が活発に展開されている。学生が地域の歴史・文化を学ぶ機会を得ると同時に、地域に賑わいをもたらしていると評価されている。またボランティアについても正課の授業科目の配置やボランティアステーションの設置などにより、学生が低年次から地域課題に触れ、主体的に行動する機会が提供されている。

しかしこうした活動の多くが、教員個人の人的ネットワークや手弁当の努力によって支えられていることが課題として指摘されている。特定の教員に負担が集中しないよう、連携を専門に支援するコーディネーターの配置や、活動に必要な費用の予算化など組織的なバックアップを強化するとともに、地域連携に積極的に取り組み、教育効果を上げている教員を適切に評価する仕組みを構築することの必要性への指摘もある。新設される研究助成が研究の枠内に留まってしまうと、学生の具体的な学修活動や大学全体の地域連携に直接結びつかない可能性も生じてくることへの配慮も必要である。

②就職キャリア支援の取り組みは、キャンパス統合前後で変化があったか。また、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うことができるよう設計されているか。

キャンパス統合に伴い、就職キャリア支援課が土樋キャンパスへ統合され、支援体制と情報共有の面で効果がある。文系学生向けのセミナーや企業説明会などの事業面、オンライン就活用個別ルームの設置など施設面においても効率的な運用がなされていると評価されている。

また「ハイキャリア講座」など、学生の就業意識を高め、大学のブランド力向上に繋げる取り組みも評価される一方で、都心キャンパスという利点を活かし、低年次から社会人と直接交流できる機会をさらに増やすことへの期待とともに、就職キャリア支援の成果を客観的かつ継続的に明らかにして

いくことが重要と指摘されている。

③施設は地域に開放され、成果が上がっているか。

地域に寄り添い、共に成長する大学として学外団体や自治体、企業へ適切に施設が提供されている。特に土樋・五橋キャンパスは利便性が高く、土日にも活発に利用されている点が評価されている。また、連携協定等に基づく使用料の減免措置は、自治体や企業など地域との協力関係を強化する有効な制度として機能していると考えられる。なかでも五橋キャンパスの「未来の扉センター」は、施設に加えて各種プログラムを実施することで、ハードとソフト両面で多様な人々が集う施設として機能している。

こうした成果をさらに向上させるためには関連部署間の内部連携の強化が不可欠である。手続き等においても利用者の目線に立った利便性の向上を期待したい。また、施設開放の意義や評価指標の曖昧さも今後の課題として指摘されている。運用の最適化に加え、単なる場所の提供にとどまらない地域連携を進める大学の戦略の一部としてもこうした点についての議論を進めることが重要であろう。

(4) キャンパス統合事業（ワンキャンパス化）の成果・課題

①施設は、学生が大学生生活を送る上で支障なく整備されているか。

図書館やラーニング・コモンズに加え、学内の各所にラウンジやオープンスペース、屋外の椅子・テーブルが配置されており、授業以外でも学生が利用・自習できる環境が整っている点が高く評価された。また、「TGU リング」やコンビニエンスストアの併設などの施設面に加え、ラーニング・コモンズでの飲料摂取の許可など、運用の工夫により快適なキャンパスライフが支えられている点も評価されている。

その一方で、キャンパス統合事業（ワンキャンパス化）に伴う課題として指摘されているのは、移動、食堂、課外活動環境における混雑の問題に集中している。移動については、施設内にエレベーターやエスカレーターは整備されているものの、休み時間等の短時間での移動が困難な状況への懸念が示されており、停止階の設定など運用面でのさらなる工夫を求める意見があった。また、すでに座席数の増加も計画されているが、学食の混雑への懸念も強く指摘されている。そして課外活動環境については、サークル活動への参加学生数の増加が生じている中で、運動施設や部室の確保が困難になっていることが問題視されている。現在の状況からは大変難しい課題であるが、代替施設の整備等も含めて学生の活動に対する速やかな支援強化が期待されている。

②課外活動の参加状況は変化したか。変化したとすれば、学生の学びにどのような影響を与えていると考えられるか。

サークル活動への参加学生数が増加している。「東北学院デジタル乗車券」等の移動面での支援に加え、授業時間割の工夫や学修ポートフォリオ「TG-folio」等を通じた学修成果の可視化により、学生自身が課外活動についても活動を通じた成長を実感しやすい環境が整いつつある点は評価されている。

一方で、泉キャンパスへのグラウンドの混雑やキャンパス間移動の時間・コスト・身体的負担を緩和するための方策は速やかにかつより踏み込んだ検討を求める意見も示されている。

③「アーバンキャンパス計画」（キャンパス統合を目的とした施設整備計画）の当初の目的はどの程度達成されているか。

複数に分散していたキャンパスを仙台市中心部の土樋・五橋地区へ統合したことで、全学生が中心市街地で学ぶ環境が整った。各学部の教育面における地域との連携に加え、「地域連携センター」や

「未来の扉センター」の取り組みにより、市民との交流や地域共創の基盤が構築されている。町内会長との定期的な意見交換も継続されており、地域社会との接点の確保や連携の強化は一定の成果を収めていると評価できる。

一方で上述の通り、キャンパス統合に伴い、学生食堂の座席数不足や、課外活動（部室）の老朽化・不足といった、学生の日常を支える施設面での不十分さが指摘されており、学生の満足度向上のための取り組みが期待されている。また、通学時の地下鉄駅の混雑解消や、地域住民への配慮を含めた安全性の確保、なども継続して留意すべきとの指摘もある。

（5）現状の課題把握

①現時点で認識している課題はあるか、その改善計画はあるか。

キャンパスの統合と新学部設置は大きな効果をもたらしているが、急激な変化や改革により、教職員の意識改革が追いつかず、一部の教職員に過度な負担がかかっていることへの懸念が示されている。地域連携活動の取り組みでも特定の教職員の尽力に依存していることが浮き彫りになっており、組織としての推進・支援体制を整備することが急務である。また学生のキャンパスでの活動に関わる点として、泉キャンパスへの移動、課外活動施設の不足や混雑、食堂の混雑、エレベーターの待ち時間、などへの懸念が指摘されている。学生、保護者、教職員などの意見を広く聴取しながらハード・ソフト両面での強力な取り組みが進められることを期待したい。

総評

第6期外部評価の初年度にあたる2025年度は、冒頭でも述べた通り、第5期外部評価からの引き継ぎ事項を考慮し、「2023年度に実施されたキャンパス統合及び新学部設置による効果と影響」をテーマとした。質問項目に沿って各学部や関連部署など大学全体で関連する情報や状況を整理するとともに、外部評価委員からの質問にも丁寧にご回答をいただいた。関係者各位の真摯なご対応に対して心より御礼を申し上げたい。

総じて「2023年度に実施されたキャンパス統合及び新学部設置」は大きな成果を生み、外部評価委員もその効果を評価している。特に東北地方では18歳人口の急激な減少が進む厳しい環境にあるが、そのなかにあって志願者数を概ね維持し、堅調な入試倍率を確保していることは、キャンパス統合や新学部設置といった大学改革の取り組みが受験生や社会に伝わり、好意的に受け止められている証左とも見ることができる。

その上で、多くの外部評価委員から示されている懸念や課題は、キャンパス統合や新学部設置などによる直接的な成果や効果、いわば計画の範囲内にある成果や効果の先にある今後の東北学院大学の姿に対するものであった。

人口減少が続く中で学生を獲得するための競争は今後さらに激化し、東北学院大学もその魅力や特徴を強く発信し続ける必要がある。その際に重要になるのがブランディングと共感を生むための戦略である。今年度の外部評価委員会ではキャンパス統合や新学部設置などのハード面での整備が実現し、一定の成果が得られつつあることが確認できた。そして今後はさらにそれらを踏まえ、大学として社会の変化や学修者のニーズを踏まえながらソフト面を含めた教育改革が進められていくことが期待されているといえよう。継続的な地域との連携に向けて、大学・学部として学外企業や団体との信頼関係を構築し、成果の共有をしていくことも重要である。大学のブランド力向上や信頼獲得に繋げるための施策を立案し、大学として財政面での支援を含め継続的に取り組んでいくことが望まれる。

【参考資料】

① 東北学院大学外部評価委員会規程

平成20年4月1日制定第6号

改正

平成22年6月1日
平成28年3月22日改正第69号
平成29年12月26日改正第177号
平成30年3月28日改正第39号
令和3年3月10日改正第31号
令和3年3月31日改正第71号
令和6年8月7日改正第128号

東北学院大学外部評価委員会規程

(設置)

第1条 東北学院大学（以下「本学」という。）に、東北学院大学点検・評価に関する規程第14条、第15条及び第16条に定める外部評価を実施する機関として、東北学院大学外部評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(目的)

第2条 委員会は、本学の教育・研究水準の向上及び組織の活性化に資するため、第三者の立場から本学の教育・研究等の状況を評価し、提言を行うことを目的とする。

(評価項目)

第3条 評価項目については、東北学院大学点検・評価に関する規程第3条に定める点検・評価項目に準じるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、委員会による評価は、前項に定める点検・評価項目の趣旨を損わない限りで、評価項目を簡略化して実施することができる。

(評価の時期)

第4条 委員会が評価を実施する年度は、公益財団法人大学基準協会による評価を含む外部評価の実施の間隔が2年を超えないように、適切に決定されるものとする。

2 東北学院大学点検・評価委員会（以下「点検・評価委員会」という。）は、委員会が評価を実施する年度を検討し、学長に提案する。

3 委員会は、評価を実施しない年度にあっても本学が行っている事業に関する簡略な報告を受け取るものとする。

(組織の構成)

第5条 委員会の委員は、次の各号に掲げる者のうちから大学の運営に関する見識を考慮して学長が選考し、委嘱する。

- (1) 大学等の教育機関の教員
- (2) 経済界の関係者
- (3) 本学の所在する地域の関係者
- (4) 本学に在職した経験を有する者
- (5) 本学の学部を卒業した者又は大学院を修了した者
- (6) 前各号に定める者以外に、大学に関して広くかつ高い見識を有する者

2 委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

3 学長は、委員を委嘱した場合、委員の氏名、所属等を、速やかに点検・評価委員会に通知する

とともに公表する。

- 4 委員会には、点検・評価委員会委員長のほか、本学の点検・評価に責任を持つ専任教職員が必要に応じて陪席する。

(委員長及び副委員長)

第6条 委員会に委員長及び副委員長1名を置き、委員の互選で定める。

- 2 委員長は、委員会の業務を統括する。
- 3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

(委員会の運営)

第7条 委員長は、学長の要請に応じて委員会を招集し、議長となる。

- 2 委員会は、第2条及び第3条に基づいて行われた評価の結果及び改善を求める提言事項を外部評価報告書にまとめ、学長に提出する。
- 3 学長は、前項に定める外部評価報告書を点検・評価委員会に提出し、その内容を報告する。

(守秘義務)

第8条 委員会の委員は、この規程に基づく評価を行う際に知り得た事項のうち、秘すべきとされた事項は、他に漏らしてはならない。

(事務)

第9条 この規程に関する事務は、学長室政策支援IR課において処理する。

(改廃)

第10条 この規程の改廃は、点検・評価委員会が発議し、教授会及び大学院委員会の議を経て学長が行い、理事会の承認を得るものとする。

附 則

この規程は、平成20(2008)年4月1日から施行する。

附 則 (平成22年6月1日)

この規程は、平成22(2010)年6月1日から施行する。

附 則 (平成28年3月22日改正第69号)

この規程は、平成28(2016)年4月1日から施行する。

附 則 (平成29年12月26日改正第177号)

この規程は、平成29(2017)年12月26日から施行する。

附 則 (平成30年3月28日改正第39号)

この規程は、平成30(2018)年4月1日から施行する。

附 則 (令和3年3月10日改正第31号)

この規程は、2021年4月1日から施行する。

附 則 (令和3年3月31日改正第71号)

この規程は、2021年4月1日から施行する。

附 則 (令和6年8月7日改正第128号)

この規程は、2024年8月7日から施行し、2024年4月1日から適用する。

② 2025 年度第 1 回東北学院大学外部評価委員会 議事録

※ 第一部を外部評価委員のみ、第二部を委員と大学関係者の陪席により、第 6 期及び 2025 年度の評価テーマ説明並びに意見交換を行った。

第一部の議事録は非公開とし、第二部のみ掲載する。

2025 年度第 1 回東北学院大学外部評価委員会（第二部）議事録

1. 概要

会議名	2025 年度第 1 回東北学院大学外部評価委員会
開催日時	2025 年 7 月 7 日（月） 9 時 45 分～10 時 15 分（第二部）
開催場所	土樋キャンパス 8 号館第 1 会議室
出席者 （名簿順）	猪股歳之（東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授） 鈴木道子（尚絅学院大学 学長） 青木聡志（株式会社ハミングバード・インターナショナル 代表取締役） 高荒治朗（株式会社仙台放送 取締役 報道制作局長） 伊東昭代（宮城県美術館 館長） 熊谷聡也（宮城県仙台南高等学校 校長） 菊地祐一（元東北学院大学事務職員）
委任状提出	なし
陪席者 （事務局含）	大西晴樹（学長）、千葉智則（副学長（総務担当））、村野井仁（副学長（学務担当））、中沢正利（副学長（点検・評価担当））、倉田洋（学長室長）、早坂友行（総務部長）、中村教博（高等教育開発室長）、齋藤涉（高等教育開発室副室長）、阿部文智、廣瀬理行、武蔵幸子、佐藤壮（以上、事務局（学長室政策支援 I R 課））
欠席者	なし
成立確認	委員総数 7 名、出席 7 名、成立定数はなし
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ● 第 6 期（2025～2027 年度）東北学院大学外部評価委員会 委員名簿 ● 2025 年度 第 1 回 東北学院大学外部評価委員会 出席者名簿 ● 資料 1 東北学院大学外部評価委員会規程 ● 資料 2 東北学院大学点検・評価に関する規程 ● 資料 3 2024 年度東北学院大学外部評価報告書 ● 資料 4-1 第 6 期東北学院大学外部評価（2025-2027 年度）の概要（案） ● 資料 4-2 （参考）東北学院大学外部評価委員会 2024 年度外部評価計画表 ● 資料 4-3 （参考）2024 年度外部評価：「ピアサポート」「国際化・国際交流」に関する評価項目・観点
議長	猪股歳之（東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授）
司会	中沢正利（副学長（点検・評価担当））
書記	学長室政策支援 I R 課（事務局）

2. 議事の経過及びその結果

挨拶	
●	大西学長：外部評価委員をお引き受けいただき感謝申し上げます。今回は第 1 回ということでこれから年度計画を立てて評価していただく。高等教育を取り巻く現状は、かなり厳しいものとなっている。文部科学省の中央教育審議会より 2 月 21 日に「知の総和」答申があった。これに

よると、第一に質の向上ということが言われており、本学では外部評価と大学内でも内部質保証委員会で対応している。第二に規模の適正化として、日本の大学が多くなり過ぎたため規模の適正化が現実には始まろうとしている。第三にアクセスの確保として、各地域に必要な学部学科を設置することにより地域の活性化を図る。これら三つの問題から今後の高等教育を改善していく。東北は最も厳しい地域である中で、宮城県が一つのモデルを作るものと考えている。どのように対応していくか、皆様のお力添えによって外部評価をいただきながら、質の向上、規模の適正化、アクセスの確保をしてまいりたい。

第 二 部	第 6 期及び 2025 年度の評価テーマ説明並びに意見交換	
<ul style="list-style-type: none"> ● 中沢副学長（点検・評価担当）：今回はキックオフということで時間が限られるが、猪股委員長より第 6 期及び 2025 年度の評価テーマについてご説明いただき、その後大学関係者と意見交換を行いたい。 ● 猪股委員長：簡単に第 6 期の評価テーマについて説明をしたい。第 5 期からの申し送りで、3 年間を通じた大きなテーマを設定することの必要性、前回の委員会でも取り組んだ学生から直接意見を聴取することの重要性が共通意見とされている。それを踏まえ、第 6 期の外部評価委員会の全体的なテーマとして、【資料 4-1】の 2 にあるとおり、「2023 年度に実施された土樋・五橋キャンパスの統合及び新学部設置などハード・ソフト両面にわたる大規模な改革の成果と課題」を設定した。 この大きなテーマに基づき、2025 年度の年度計画のテーマを「2023 年度に実施されたキャンパス統合及び新学部設置による効果と影響」とし、キャンパス統合による改革の進捗状況や成果を検証することとしている。具体的な内容としては①～③にもあるが、キャンパス統合の成果、学部改組・新学部設置の成果、人の動きの変化によりどのようなプラス・マイナス面が生じているかを把握する計画になっている。 2026 年度は「学修成果の可視化及び学びの記録ツールとして導入された e-ポートフォリオ『TG-folio』とバッジの活用状況」として、学修成果の可視化がどのように進んでいるのか、あるいはさらに改善点はあるのかを学生インタビューなどを含めて検証する。 2027 年度は「東北学院大学における 2023 年度教育改革の集大成としての学生の進路・就職状況を含めた教学の包括的な成果について」として、総合的な点検・評価を行う。 委員会の第一部では、成果と課題をいかにエビデンス等を使い見える化していくか、学内で共有する取り組みが必要ということや、現在進行形の改革であるが、現場での気づきや意見をできるだけ早く把握し、課題を共有する取り組みが必要であること、さらに前期の委員会でも地域社会への貢献を重要視することが指摘されているので、地域経済界との関係をもっと具体的に把握し、より充実させる方向に委員会として働きかけたい、などの意見が挙がった。 このような内容について、大学の先生方からご意見をいただきたい。 ● 中沢副学長（点検・評価担当）：只今ご説明のあった第 6 期のテーマ、各年度計画の要点の中で、「キャンパス統合の当初の目的は何であったか、それが現在達成されたのか、課題はあるのか」という指摘をいただいた。また、大学と地域経済界との関連性の変化についての評価のための数値化についても指摘された。ご意見、質問をいただきたい。 ● 村野井副学長（学務担当）：副学長（学務担当）と教学組織改編推進室長を兼務している。今後の外部評価の活動計画で、特に 2023 年度のキャンパス統合、新学部設置について、成果の検証は重要なテーマと考えている。外部にはキャンパス統合と学部新設は成功裏に進んでいると伝えているが、年度計画の 2025 年度の評価テーマ③については、実際は綱渡り状態で、教室の配当や時間割ゾーニング、特に工学部が多賀城から文系学部と一緒になったことで文理融合を 		

進める目的があったが、現状では教養共通科目を一緒に受講する程度に留まっているという課題があるので、鋭い批判的な外側からの視点で2023年度の体制を評価していただきたい。また、教学改革の流れで行くと、2023年度終了と同時に学長から諮問があり、次の改革ということで2027年度の改組も計画し、5月に記者会見で新学部を2学部設置することを伝えた。2023年度の成果に基づき2027年度の改組をしていかなければならない。2025～2027年度と時間を掛けてやっていけば良いが、2027年度の改組の設置計画書は2025年度中に出さなければならない。このようなタイミングで動いており、外部評価委員の皆様からの2023年度改組の評価は、次の改組に対して重要な意義を持つので、教学組織改編の観点から身の引き締まる思いで3年間の年度計画を見ている。

- 大西学長：2025年度はキャンパス統合の効果に焦点を絞り評価していただくということで、立地が全てではないが、かなりアドバンテージが大きいものがあるので、どのような形で検証されていくのか期待している。
- 猪股委員長：新キャンパスについては、委員会の中でも、事業に関する成果以外にも学生生活まで広く関心があると意見をいただいている。村野井先生から授業の部分で話があったが、食堂、課外活動など、学生がキャンパスの中で大学生活を充実させていく部分で、新キャンパス統合がどのようなプラス面と新たな問題を生んでしまったのか、早めに把握できればと考えている。
- 大西学長：顕著なデータだとラーニング・コモنزの利用率が4倍になった。それまでの年間利用者数は4万人だったが、キャンパス統合後は16万人になった。数字上は嬉しい話であるが、その中身として、自習スペースが利用されることによってどれだけ学修効果が上がっているのか気になる。
- 鈴木委員：当初のキャンパス統合の目的を、教学面、財政面、地域連携面を含めて明確に示していただけると評価しやすいが、いかがか。
- 大西学長：キャンパス統合は地域連携が当初の主眼であり、明確に示してくれるはずである。嬉しいデータで言えば、課外活動参加率が増えた。これはどこの大学でもコロナ禍以降は顕著に回復していると思うが、今年度の新生は66.9%と、70%近くの学生が体育会、文化団体でサークルをしているという驚異的な数字が出ている。これはキャンパス統合によって先輩後輩の関係も親密になってきたものと考えている。
- 倉田学長室長：2025年度のテーマ「キャンパス統合の効果と影響」では見える化することだと思うが、学生インタビューの予定はあるか。
- 猪股委員長：2026年度に実施予定である。実質上今年度は半年間しかないもので、ここに学生インタビューを入れても中途半端な結果になるということで、来年度e-ポートフォリオの活用状況で、学生自身が学修成果をどう認識し、e-ポートフォリオをどう活用しているのかというところで学生インタビューを想定している。
- 倉田学長室長：目的通りに進んでいるかどうかには、学生の観点も重要であると考えている。
- 猪股委員長：新キャンパス統合に関して、学生の意識を調査するアンケートを実施したことはあるか。
- 中沢副学長（点検・評価担当）：直接は行っていない。インタビューは良い機会になると思う。大学と地元経済界とのつながりということで、様々な連携が活性化されているか、効果の可視化が話題になったが、そういったものをどういう指標で見れば良いのか、ご意見をいただきたい。
- 大西学長：難しい問題がある。文科省は盛んに地域連携を進めるよう言っているが、これに対応する受け皿として、自治体、大学、経済界の産官学、この連携の絆が歴史的にはなかった。

高等教育は国のものであり、文科省が管轄し中等教育は県が管轄するという棲み分けができており、自治体に大学を含んだ地域連携の意識はあまりなかった。しかも自治体は立場上、全ての大学を平等に扱わなければならないので、大学とタッグを組んで何かをするという部分では腰が引けている。これをどのように持っていけば良いのか、非常に難しい。恐らく、民は官が動くと思いが、官に大学を含んだ地域連携の意識がなかったため、その部分をどうしていくかという問題に直面している。伊東委員は元教育長のお立場としてどうお考えか。

- 伊東副委員長：所管としては、大学は文部科学省ではあるが、高校との連携や地域との連携、各局面ではやっている。しかし、全体としての連携というのはまだ進んでいない。産業界など様々なところとの連携は、県としても、取り組み自体は進んでいる。ただ全体の組織としては県が主導して作っているということではなく、個別に色々な局面で大学と連携を図りたいと考えて取り組んでいる。
- 村野井副学長（学務担当）：本学は地域連携の具体的な事例は近年活発になっている。今年度設置した大学院の経済データサイエンス専攻では、岩手県矢巾町や福島県郡山市などの自治体と協定を結んで連携し、特に地域のコミュニティソーシャルワーカーを養成する履修証明プログラムも10年間続いているなど、地域連携の具体的な例としては多数の実績がある。それを大学全体として量的な観点からどう評価するか、ということである。
- 中沢副学長（点検・評価担当）：まずは数値として、こういったものがあり、それがどう増えているのかということが基本的なデータかと思う。
- 村野井副学長（学務担当）：具体的な事例は積み重なっている。設置の条件とされることが大学院の改組の時にあり、2027年度の理系新学部設置に向けて文科省から支援を受けているが、設置準備段階から地域の企業等との連携を求められており、大学設置の観点からも必須になっていると感じている。
- 青木委員：プロセスとしては地域との連携は進んでいると思うが、最終的に地域を活性化するのは地元経済が成長発展することなので、地元への定着率、就職率等を一つの指標とすると、地域の経済に波及効果のあることが見えてくると思う。
- 中沢副学長（点検・評価担当）：本学からの卒業生が地元でどの程度残ったのか、数値が大きく変わることはなかなかないと考えている。地元で定着してほしいという思いはあるが、学生は動きたがる年代であり、少しずつ変化があるとは思いますが、具体的に数値で見えるかというところ難しいと思う。
- 青木委員：大学側で就職先はリサーチしていないのか。
- 中沢副学長（点検・評価担当）：過去を含めほとんどのデータがあり、それを見ていくことになるかと思う。
- 大西学長：概ね6～7割の学生が東北地方に就職するので、地域定着率としては高い水準である。東北大学卒業生の地域定着率が15%程度か。これが地域活性化にどう貢献していくのか、検証としては難しいかも知れない。
- 村野井副学長（学務担当）：データとして本学がもう少し取らなければならないのが、卒業10年後にどこにいるのかではないか。
- 齋藤高等教育開発室副室長：卒業3年後のデータは取っている。
- 村野井副学長（学務担当）：卒業3年後だと、3年経って3割辞めると言われているので、戻ってくる人たち、例えば首都圏に出て5年後東北に戻ってきた人たちがどうなっているのかが分からない。そこで地域に戻ってきているか見られると良い。
- 中沢副学長（点検・評価担当）：OBに対する生涯アドレスの付与や、アンケート関係もまだできていない。

- 村野井副学長（学務担当）：他大学の状況も聞きたい。
- 青木委員：学生という観点ではなく、学校と地域企業との関わりで、研究室や各学部と共同で何かしら取り組みを行ったり、逆に地域の企業を大学に開放していくという取り組みも一つの方法ではないか。
- 大西学長：産学連携推進センターというものはあるが、地域企業はもちろん工学部の先生方にはお金を出して研究を促してくれているが、それが見える化あるいは教育プログラムとしてできているかという点、只今指摘されたように良く分からないところはある。
- 倉田学長室長：経済学部、経営学部では企業とゼミの共同で学術研究を行っている。
- 大西学長：企業と教育がマッチングしながら進めていくことがもっと多くても良い。
- 青木委員：地元の立場からすると、地元にも本店が所在している会社と様々な取り組みをしていただけるとありがたい。
- 村野井副学長（学務担当）：設置準備している2027年度改組の未来探究科学部デジタル構想学科は、まさにデジタルテクノロジーを活用して社会課題を解決することを謳い文句にしているので、只今ご指摘いただいたような企業との密接な結びつき、自治体との結びつきが必要となる。
- 中村高等教育開発室長（新設学部準備委員会委員長）：新学部は、地元企業と共同で事業を進めていけるように構想している。学生がグループで行き、地元の皆さんとコアなところまで入って行きたい。表面上の課題はすぐに分かるが、それだけでは課題は解決しないので、もう少しコアな部分まで行き、デジタルテクノロジーで解決していけるような学部にしたいと考えている。これはもう少しかかるが、現状では地域総合学部が宮町商店街、荒町商店街と連携して地域活性化の授業を行っている。そういったことも含め、地域総合学部では進んでいるし、新学部も違う形でドッキングしていけたらと考えている。ぜひご協力いただきたい。
- 高荒委員：いろいろな取り組みを進めているのは分かるが、世の中に認識してもらうことも、大学の魅力をPRして選ばれる大学になると思う。報道の立場から言うと、一発目でこのような取り組みをするというところを取材させていただくが、中間の成果、結果まで含めてリリースを出していただき取材の機会を増やしていかないと、せっかく良い取り組みをしているので世の中に伝えないといけないと思う。そういった観点でもご一考いただきたい。
また2023年度にキャンパスが移転し、礼拝堂は見学したことがあったが全体は見えていないので、一度新キャンパスを見学させていただきたい。
- 中沢副学長（点検・評価担当）：本日はキックオフであったが、非常に活発な意見をいただいた。次回以降も継続して進めたい。

3. 次回予定

開催日時	未定
開催場所	メール審議
報告(予定)	未定
議案(予定)	2025年度外部評価の評価項目・観点について

以上

③ 2025 年度第 2 回東北学院大学外部評価委員会 議事録

※ メール審議にて行った。本報告書では、議案名と承認結果のみ抜粋して掲載する。

2025 年度第 2 回東北学院大学外部評価委員会議事録

1. 概要

会議名	2025 年度第 2 回東北学院大学外部評価委員会
開催日時	メール審議期間 2025 年 9 月 1 日（月）12：00～9 月 8 日（月）12：00
開催場所	メール審議
出席者 （名簿順）	猪股歳之（委員長、東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授） 伊東昭代（副委員長、宮城県美術館 館長） 鈴木道子（尚絅学院大学 学長） 青木聡志（株式会社ハミングバード・インターナショナル 代表取締役） 高荒治朗（株式会社仙台放送 取締役 報道制作局長） 熊谷聡也（宮城県仙台南高等学校 校長） 菊地祐一（元東北学院大学事務職員）
委任状提出	なし
陪席者 （事務局含）	なし
欠席者	なし
成立確認	（メール審議により成立）
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ● 資料 1-1 2025 年度第 1 回東北学院大学外部評価委員会（第一部）議事録（案） ● 資料 1-2 2025 年度第 1 回東北学院大学外部評価委員会（第二部）議事録（案） ● 資料 2-1 第 6 期東北学院大学外部評価（2025-2027 年度）の概要（案） ● 資料 2-2 2025 年度外部評価における評価項目・観点と根拠資料（案） ● 資料 2-3 東北学院大学外部評価委員会 2025 年度外部評価計画（案）
議長	猪股歳之委員長
書記	学長室政策支援 I R 課（事務局）

2. 議事の経過及びその結果

議案	（1）2025 年度第 1 回東北学院大学外部評価委員会議事録（案）の件	承認
	<ul style="list-style-type: none"> ● 前回議事録の確認を行う。修正等のご指摘があればご連絡をお願いする。 ➢ 伊東副委員長、菊地委員からの意見を受けて議事録案を修正し、承認とする。 	
議案	（2）2025 年度外部評価の具体の件	承認
	<ul style="list-style-type: none"> ● 【資料 2-1】（15/21 ページ） 第 1 回外部評価委員会の内容を受け、2025 年度の具体的な評価項目に「地域経済界との連携状況」を追加するとともに、評価の流れを意識し、項目の並び順整理・項目を追加（「現状の課題把握」）した。 ● 【資料 2-2】（18/21 ページ） 2025 年度の評価テーマ「2023 年度に実施されたキャンパス統合及び新学部設置による効果と影響」に紐づく 4 つの評価項目に対して、それぞれどのような観点で評価を行っていただくことが適当かを検討した結果とともに、大学から提出予定の評価資料をご提示する。 	

● 【資料2-3】 (21/21 ページ)

2025年度外部評価の年度スケジュールとなる。

以上3点の資料をご確認いただき、2025年度の外部評価の具体について、ご審議をお願いする。ご質問・意見があれば、事務局までご連絡をお願いする。

ご承認いただいた後は、大学内で評価資料を整え外部評価委員へお送りし、第3回委員会でのヒアリングに向けて、各評価項目に関する確認事項や質問等を各委員に提出いただく予定である。

➤ 資料及び別途事務局から連絡した修正のとおり、承認。

3. 次回予定

開催日時	未定
開催場所	未定
報告(予定)	未定
議案(予定)	未定

以上

④ 2025 年度第 3 回東北学院大学外部評価委員会 議事録

※ 第一部を外部評価委員のみ、第二部を委員と大学関係者の陪席により質疑応答を行った。
第一部の議事録は非公開とし、第二部のみ掲載する。

2025 年度第 3 回東北学院大学外部評価委員会（第二部）議事録

1. 概要

会議名	2025 年度第 3 回東北学院大学外部評価委員会
開催日時	2025 年 12 月 8 日（月）15 時 00 分～16 時 30 分（第二部）
開催場所	五橋キャンパス シュネーダー記念館 6 階 第 2・3 会議室
出席者 （名簿順）	猪股歳之（委員長、東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授） 伊東昭代（副委員長、宮城県美術館 館長） 鈴木道子（尚絅学院大学 学長） 青木聡志（株式会社ハミングバード・インターナショナル 代表取締役） 高荒治朗（株式会社仙台放送 取締役 報道制作局長） 熊谷聡也（宮城県仙台南高等学校 校長） 菊地祐一（元東北学院大学事務職員）
委任状提出	なし
陪席者 （事務局含）	大西晴樹（学長）、千葉智則（副学長（総務担当））、村野井仁（副学長（学務担当））、 中沢正利（副学長（点検・評価担当））、紺野祐（文学部長）、佐藤康仁（経済学部長）、 村山貴俊（経営学部長）、宮川基（法学部長）、岩谷幸雄（工学部長）、塚本信也（教養学 部長）、伊鹿倉正司（地域総合学部長）、伊藤則之（情報学部長）、福野光輝（人間科学部 長）、渡部友子（国際学部長）、齋藤渉（高等教育開発室副室長）、早坂友行（総務部 長）、坂本泰伸（地域連携部長）、小野達雄（研究支援部長）、平野幹雄（学務部長）、呉 国紅（国際交流部長）、牧野悌也（入試部長）、高橋信二（学生部長）、田口修（就職キャ リア支援部長）、松村尚彦（図書館長）、鈴木慶明（情報システム部長）、須田充彦（施設 部長）、栗林野一（広報部長）、稲垣忠（学長特別補佐（教学改革担当）） 阿部文智、廣瀬理行、武蔵幸子、佐藤壮（以上、事務局（学長室政策支援 I R 課））
欠席者	なし
成立確認	委員総数 7 名、出席 7 名、成立定数はなし
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025 年度 第 3 回 東北学院大学外部評価委員会 出席者名簿 ● 資料 1 2025 年度 東北学院大学外部評価委員会 「2023 年度に実施されたキャンパス統合及び新学部設置によ る効果と影響」書面調査における質問と回答 ● 参考資料 1 第 6 期東北学院大学外部評価（2025-2027 年度）の概要 ● 参考資料 2 東北学院大学外部評価委員会 2025 年度外部評価計画 ● 参考資料 3 2025 年度外部評価における評価項目・観点と根拠資料
議長	猪股歳之（委員長、東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授）
司会	中沢正利（副学長（点検・評価担当））
書記	学長室政策支援 I R 課（事務局）

2. 議事の経過及びその結果

挨拶	
----	--

- 大西学長：東北学院大学は2023年度に大規模な改革を行った。それについて資料をお送りし、ご質問をいただいた。それについて本日はお互いに意見を交換させていただきたい。

第 二 部 書面調査における質問への回答に関する質疑応答、所感等

- 中沢副学長（点検・評価担当）：本日の委員会では、書面調査における質問への大学からの回答に対して、追加で確認が必要な事項について、外部評価委員の皆様からご質問をいただき、大学から回答をしたい。この後は、委員長へ進行をお願いする。
- 猪股委員長：【参考資料1】（25/31 ページ）すでに大学の皆様にも事務局からご連絡いただいているとおり、第6期の外部評価については、第5期の取り組みを踏まえながら、「2023年度に実施された土樋・五橋キャンパスへの統合及び新学部設置などハード・ソフト両面にわたる大規模な改革の成果と課題」を大きなテーマとして、2025～2027年度に各種検証と評価を行う予定である。【参考資料1】の2頁目には、大きなテーマのもと、各年度にどのようなテーマを扱うかを示している。

これに基づき、【参考資料2・3】（28/31、29/31 ページ）のとおり、今年度の実行計画や評価項目などを策定し、本日まで実施してきた。大学の皆様には、書面調査のために関係資料をご提出いただいた。外部評価委員はその資料を確認し、評価項目に対する評価を適切に行うために、質問事項を提出させていただいた。11月に、質問に対する回答を受け取り、本日、更に追加で確認が必要な事項等に関して、対面での質疑応答を行わせていただくこととなる。本日の質疑応答を受け、今年度の外部評価結果を報告書としてとりまとめることとなるので、ご協力をお願いする。

<質疑応答>

2025年度 東北学院大学外部評価委員会

「2023年度に実施されたキャンパス統合及び新学部設置による効果と影響」書面調査における質問と回答【資料1】（4/31 ページ）をもとに確認。

● ①-1-2

伊東副委員長：経営学部と新学部の入試倍率が高く見える。新学部設置による他学部学科志願者の減少は見て取れない。工学部の倍率は多賀城から五橋への移転による変化はあまり見られない。他学部の学生との交流や、魅力向上がアピールできているかなど、今回の改革がどのように広く社会や受験生、保護者に伝わっているか。

- 中沢副学長（点検・評価担当）：東北地方はほとんどの国立大学に工学部があり、本学工学部の五橋への移転で設備面の充実などプラス要素はあるが、志願者の急増は考えにくい。今後の動向を注視したい。
- 牧野入試部長：近県、特に岩手・福島・山形は志願者が増えている。仙台駅に近い場所でのキャンパス統合による通学アクセスの向上が大きい。入学者の多くが東北6県出身で、当該地域の18歳人口の減少率が高く、志願者数の急増はないが概ね維持している。東北地方以外での広報活動でも、仙台に所在すること自体で受験生の関心度が高い。

● ①-1-3

鈴木委員：シラバス作成、授業内容の検討について、担当者会議を開催して統一を図っているのか、それとも代表教員がシラバスを作成し、授業内容は各教員に任せられているのか。また、担当者間での成績評価のバラつきに対する具体的な平準化の方法を問いたい。

- 平野学務部長：シラバス・教育内容については、責任担当学科がコーディネートして作成している。協議によりできる限り全員が同じシラバスを使い内容の統一を図るように努めている。成績評価の平準化は、GPの範囲を2.5～3.0とすることを申し合わせ事項の中に記載しているが、それでもバラつきが生じている。この点は全学のFD研修会の中でも教員と現状を共有し、平準化に向けたテーマとして取り扱った。

- ①-1-6、③-1-4

鈴木委員：企業連携、地域連携を進めるにあたり、現場では参加学生の交通費などの経済的負担や担当者への負担が相当発生している。今後、大学として支援する予定はあるか。現場の教員ではなく担当の副学長からご回答いただきたい。

- 千葉副学長（総務担当）：地域に根差した大学を標榜しており、地域連携を重視していく方針。学生を含めた地域連携に係る研究を推進する予定。予算的には今後検討する。
- 鈴木委員：大学として、現場の教員から実際の負担についてヒアリングする機会を設けてほしい。
- 猪股委員長：個々の先生のネットワークに依存した状況が回答から読み取れる。組織としてどう支援するか。教員が辞めても維持できるような支援について考えさせられた。

- ①-2-1

猪股委員長：主体的・自律的な学修をする環境を用意し、かつ学生の背中を押すような仕掛けがあるか。

- 中沢副学長（点検・評価担当）：ラーニング・コモンズ担当者が学生からの質問を受け、できることや適切な窓口を案内するコンシェルジュのような働きをしている。年次により変化する学生のニーズに応じたガイダンスの仕組みを拡充したい。ラーニング・コモンズと図書館の機能を融合し、場合分けできないか検討を始めている。
- 村野井副学長（学務担当）：全学共通授業科目に課題探究演習があり、可能な限り初年次あるいは2年次に演習（ゼミ）形式の学びを身に付けてもらいたい。問題は、演習を必修としていない学部学科であり、演習の上に卒業研究や卒業論文がつながっていると主体的・自律的な学修はなくてはならないものとなるので、そこにつなげたい。2023年度の改組に合わせて全学教育機構が設置され、教養教育科目、専門教育をどのように進めていくかの検討を行っている。2027年度のカリキュラム改定では、できるだけ多くの学生に演習科目をどう取らせるか議論している。教育課程の中では課題探究演習と学部学科の柱となる演習をしっかりと行っていく。

- ②-1-3

猪股委員長：「文理融合」の使い方、意味を質問した。実際には、収容定員のため学部割での授業配置をやめるという意図がメインと思うが、補足いただきたい。

- 平野学務部長：ワンキャンパスとなり、工学部、教養学部情報科学科、情報学部の学生が、特に教養科目について旧来の土樋キャンパスの学生と共に学ぶことが可能となったが、部分的な文理融合にとどまっている。学科、グループごとに割ると組み合わせが固定してしまう現状にあるが、履修上限設定を使って、学科・グループ指定を外すことができればいろいろな学生でクラスが組めることがシステム上は見えてきた。すでに課題探究演習等の一部の科目では学科グループ指定なく実施しており、文理融合を一部達成している。

● ②-1-6

菊地委員：2023年度に募集停止した学部学科の学生が今年度卒業するが、中には休学・留年した学生が来年度以降も在籍する。これらの学生が卒業するまでの期間、授業科目は全て配置するのか。

- 平野学務部長：全学教育機構会議という教育課程編成を審議する会議で改めて申し合わせを行った。過年度生が修得済みの科目は閉講。履修の可能性がある科目は原則開講、ただし、新旧の学科等で合併開講を推奨する。担当可能な教員が不在の場合は1年単位で休講申請を認めるが、学生がその科目を取らないと卒業できない場合は開講することと申し合わせている。

● ②-2-3

熊谷委員：回答に関して、アーバンキャンパスやワンキャンパスについて、プラス面が十分に伝わっていないのか、高校生にとって大学選択の要因にはなり得ないのか。何を改善すれば期待したマーケット拡大ができるのか。郡部の少子化や仙台の一極集中は急速に進行し、地方の国公立大学に入学しやすい状況になりつつある中、選ばれる大学になるため、大学のブランディングを考えるため、私立大学としての強み・個性をどのように考えているか。

- 中沢副学長（点検・評価担当）：マーケット拡大として近県を含む遠隔地域からの志願者増を期待したが、宮城県出身者が大多数を占めており、分母が大き過ぎて他地域からの入学者数の影響が出にくい。私立大学としての強みの発信は2026年度からの第Ⅲ期中長期計画でも課題である。キャンパス移転の影響がもう少し見えると良かったが、数値には表れていない。
- 村野井副学長（学務担当）：大学ブランド力調査（リクルート社）にて、東北地区で今年度1位となった（昨年度まで2位）。キャンパス統合と新学部設置の影響であろう。政策支援IR課からは顕著な伸びはなかったと回答したが、入試部では岩手・福島・山形で志願者増の手応えを得ており、今後伸びていくものと考えられる。ブランド力を高め、選ばれる「比類なき学校」となるためには教育内容を変えていくことが重要と考えている。志願者状況を見るとデータサイエンス学科や心理行動科学科はかなり強く、経営学科も以前と同様に順調である。高校生はキャンパスや見た目だけではなく内容で選んでおり、ブランド力とは総合的なものであり、その中心に教育があるべき。

2027年度に新学部を開設するために、文部科学省に事前相談書類を提出した。未来探究学部デジタル構想学科はこの分野に興味を持つ理系および文系生徒の獲得を目標としているほか、文学部教育学科が順調に教員養成に貢献していることから教育学部教育学科として学部化するなど、更なるブランド力向上のために次の手を考えており、従来本学を覚えていなかった高校生も見てくれるのではないかと考えている。

- 熊谷委員：高校生は何を学びたいかで大学を選んでいる。入学者の多い宮城県も仙台市も、高校生数は今後10年間で急激に減少する。早期にアドバンテージを取る形でブランド力を高めないと、減ってからでは遅いので是非ともお願いしたい。

● ③-1-8

熊谷委員：①-1-6にも関連した要望としてお考えいただきたい。高校でも探究活動を進めるにあたり、フィールドワークを実施すると交通費等の費用が生じる。運動部の大会とは異なり個人負担で、遠方の学会での発表となると費用が多額である。高校でも探究活動を進めるうえで、中心教員の異動があると途端に失速し継続に苦慮する。組織的な取り組みであることと、費用負担は大学で考えてもらおうと学生は助かるのではないかと。

● ③-1-5

猪股委員長：第Ⅲ期中期計画で「地域の課題解決型 PBL 学習の推進」が施策として掲げられていることを踏まえ、国際学部において、現時点で今後の取り組みの計画などはあるか。また、今までなかった理由は何か。

- 渡部国際学部長：2027年度の新カリキュラムで、地域の課題を扱う科目を検討している。2026年度は、動ける教員から開始することとなるが、地域の困りごとを拾うことから始め、2027年度に科目を立ち上げることを計画している。今までなかった正直な理由としては、「意識していなかった」ということである。国際学部としては、海外に行くのではなく、「地元国際の種を見つけよう」を考え方の一つとしているが、学部設立の際に科目化する発想がなかった。

● ③-1-1

猪股委員長：地域社会の課題解決への取り組みの支援は何を検討しているか。

- 中沢副学長（点検・評価担当）：大学の研究助成の中で、地域社会の課題解決というテーマを設けている。ソーシャルイノベーター、アントレプレナーシップとも関わる研究の推進という観点で研究助成金を新設し、募集するという切り口も用意している。

● ④-1-2

猪股委員長：サークルに加入する学生が増えているのに対して運動施設が相対的に減少していることについて、今後の方策をどう考えているか。

- 千葉副学長（総務担当）：運動施設の相対的な減少はベガルタ仙台との連携協定で1面をホームグラウンドとしたためである。代替的に整備計画を進めているほか、榴ヶ岡高校跡地を大学の課外活動の施設として検討中であり、一定程度対応できるものと考えている。

猪股委員長：泉キャンパスへの移動の問題として、勉強する五橋と運動する泉の間を低コストで移動する次の手はあるか。

- 千葉副学長（総務担当）：移動の問題は様々ある。授業が3時間目までの木曜と土日の移動時間は十分である。その他の平日は移動が遅い時間となる問題がある。移動手段・コストもだが、時間割組みも含め十分な時間の確保について検討が必要と考えている。

● ④-2-1、④-2-2

伊東副委員長：学生の多様化の中で、課外活動団体の加入者増は良い傾向だが、課外活動団体、特にワンキャンパス化による体育系団体の変化を再確認したい。

- 高橋学生部長：ワンキャンパス化の影響も考えられるが、多賀城キャンパスで活動していたいくつかの団体は土樋キャンパス体育館の利用が多く、ワンキャンパス化だけでは泉キャンパスの課外活動利用状況の増加を十分に説明できない。オープンキャンパス等で高校生から受ける質問にも課外活動に関するものが多くあり、本学を志望する高校生の課外活動に対する期待感が高まっているのではないかと。中学、高校の早い段階からキャリア教育が始まっており、学生時代に力を入れたこととして課外活動はイメージしやすいのではないかと。以上のことから体育会を中心に泉キャンパスを利用する学生が増加していると考えている。

● ④-2-5

菊地委員：土樋キャンパスの学生掲示板にて、学生側から五橋キャンパスにロッカー設置の要望が

あり、常任委員会から難しいとの回答があった。これは合同協議会や大学側に対して常任委員会から何らかのアクションがあり、大学側からも難しいと伝えたか。従来の3キャンパスには全てロッカーが設置されており、学生の課外活動に重要な役割があった。設置できない理由は何か。

➤ 千葉副学長（総務担当）：合同協議会ではそのようなリクエストを受けていない。

● ④-3-1、④-3-2

猪股委員長：土樋・五橋間の移動について、当面は現状のままであるか。

➤ 千葉副学長（総務担当）：そうである。一定の問題は解決できたと考えている。

猪股委員長：学生はもちろん、地域住民や学外者から意見を聞くチャンネルはあるか。

➤ 千葉副学長（総務担当）：地域の町内会長の皆様との意見交換を年2回行っている。当初は通学路等に関する苦情が相当あったが、現在は無い。

● ③-2-2、③-2-3、③-2-4、④-3-3

青木委員：最近、合同企業説明会での集客が難しい。インターンシップで企業と出会う学生が多く、むしろいろいろな企業と触れ合う機会を減少させていないか。就職支援担当者から、2年生頃に出会った企業にそのまま就職してしまう事例が非常に多いと聞く。社会人の立場からは複数の業界・業態の企業を見ることが重要と感じる。都心部の好立地を生かして企業と学生の交流を広げてはどうか。

➤ 田口就職キャリア支援部長：合同企業説明会には、コロナ禍以前と比較して半数程度の学生しか参加しておらず、企業担当者から学生と会えないとの要望を多数聞く。キャリアタスの就職システムやLINE、Instagram等のSNSでほとんどの情報を得られる状態であることが理由と考えられ、エントリーシートや面接に悩む学生は就職キャリア支援課を訪ねるが、合同企業説明会に赴く学生は少ない。それらの情報だけで就職先を決めるとミスマッチが生じるため、自分が勤める企業は見るべきと再三指導しており、その一つとしてインターンシップを推奨している。

一昨年から3年生の6月にインターンシップ&業界研究フェアを開催し、70社ほど呼び、学生700~800人が集まった。3年生の3月のタイミングが激減した分、6月のインターンシップでしっかりと企業で勉強してもらおう機会を設けている。企業はマイナビなどのイベント出展に40~50万円投じてても学生がほとんど来ず費用対効果が見込めない。本学では自治体や学校で4~5社を集めたミニ合同説明会を開催し、企業担当者や社会人と会話する機会を多数設けている。コロナ禍以前は10社の中から2~3社決めていたのが、現在は5~6社の中から2~3社決めており、幅広い就職活動は全くできていないことが最大の解決すべき課題であり、対応を検討中である。

猪股委員長：ミニ合同説明会のようなイベントの参加企業はどう決定しているか。

➤ 田口就職キャリア支援部長：数パターンあるが、青森・秋田・岩手の自治体が採用活動に意欲的な企業を連れて来て、5社程度で2~3回実施している。学内ではおやつde交流会やランチde交流会として4社か5社で計10回程度開催し、ゆるやかな対応で学生を集客しているが参加者数は伸びず、先生方の協力を仰ぎながら行っている状況である。

● ④-3-6

菊地委員：キャンパス統合に関連した協議内容として、次回の委員会開催時まででも良いので、合同協議会コミュニケの資料を提示していただきたい。

➤ 千葉副学長（総務担当）：承知した。

● ③-3

熊谷委員：施設開放の「成果」とは大学としてどのようなものと捉えているのか。施設を地域に開放することを目的・成果とするか。学びの場としての大学施設を地域に開放し、更に目的が別のところにある、それを踏まえて成果が出ている、あるいは途上であると考えているか。

- 千葉副学長（総務担当）：施設の開放を成果、最終目的とは考えていない。大学の教育研究が地域に生かされ、学生が連携しながら地域の課題を見つけることが成果につながると考えている。それを指標としたデータ収集はまだ行っていないので、今後進める必要性を強く感じた。

● ⑤-1-1

猪股委員長：第5期外部評価委員会の報告を受け、変更点や取り組むべき課題はあるか。

- 中沢副学長（点検・評価担当）：地域社会の課題解決に資する人材養成への期待として、一つは未来探究科学部の設置がある。その他にも、2027年度からアントレプレナーシップ教育の導入を予定しており、地域課題の解決につなげて起業する形にできれば、大学発のスタートアップにつながると考えている。

猪股委員長：第6期の外部評価委員会に対するリクエスト等はあるか。

- 中沢副学長（点検・評価担当）：現時点では特になし。いずれ生じた場合は要望する。

● ②-2-5

菊地委員：スポーツ奨学寮制度の内容についてお教えいただきたい。

- 高橋学生部長：大学の専用寮ではなく、運動部員に適した賃貸物件として特別料金で利用できるホームページ等で紹介している。専用寮はレジディア仙台五橋プレイスのみ。

菊地委員：専用寮と学生会館の案内のページにスポーツ奨学寮制度の記載があり、見方によっては大学の制度と思われるのではないか。

- 千葉副学長（総務担当）：大学の奨学寮制度ではないため、記載の仕方を検討したい。

● 猪股委員長：質疑応答は以上である。

● 中沢副学長（点検・評価担当）：猪股委員長から冒頭にご説明があったとおり、今後、外部評価委員の皆様には、本日の質疑応答の結果をふまえ、今年度の外部評価結果を報告書としてとりまとめていただく。その後、3月に予定している第4回委員会にて、本日お集まりの大学関係者にも出席をいただき、外部評価委員の皆様より、今年度の外部評価結果をご報告いただく予定である。

外部評価委員の皆様においては、引き続き大変な業務となるが、最後までお力添えいただけると幸いである。

※第二部の後、希望者のみ五橋キャンパスを見学。

3. 次回予定

開催日時	2026年3月予定
開催場所	未定
報告(予定)	未定
議案(予定)	未定

以上

⑤ 2025 年度第 4 回東北学院大学外部評価委員会 議事録

※ 第一部を外部評価委員のみ、第二部を委員と大学関係者の陪席により外部評価の結果報告を行った。

第一部の議事録は非公開とし、第二部のみ掲載する。

2025 年度第 4 回東北学院大学外部評価委員会（第二部）議事録

1. 概要

会議名	2025 年度第 4 回東北学院大学外部評価委員会
開催日時	2026 年 3 月 25 日（水）15 時 00 分～16 時 00 分（第二部）
開催場所	土樋キャンパス 8 号館 3 階 第 2 会議室
出席者 （名簿順）	猪股歳之（委員長、東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授） 伊東昭代（副委員長、宮城県美術館 館長） 鈴木道子（尚絅学院大学 学長） 熊谷聡也（宮城県仙台南高等学校 校長） 菊地祐一（元東北学院大学事務職員）
委任状提出	なし
陪席者 （事務局 含）	大西晴樹(学長)、千葉智則(副学長(総務担当))、村野井仁(副学長(学務担当))、中沢正利(副学長(点検・評価担当))、紺野祐(文学部長)、佐藤康仁(経済学部長)、村山貴俊(経営学部長)、宮川基(法学部長)、岩谷幸雄(工学部長)、塚本信也(教養学部長)、伊鹿倉正司(地域総合学部長)、伊藤則之(情報学部長)、福野光輝(人間科学部長)、渡部友子(国際学部長)、中村教博(高等教育開発室長)、齋藤涉(高等教育開発室副室長)、早坂友行(総務部長)、坂本泰伸(地域連携部長)、曾根邦敏(研究支援課長(研究支援部長代理))、平野幹雄(学務部長)、呉国紅(国際交流部長)、牧野悌也(入試部長)、高橋信二(学生部長)、松村尚彦(図書館長)、鈴木慶明(情報システム部長)、須田充彦(施設部長)、栗林野一(広報部長)、稲垣忠(学長特別補佐(教学改革担当)) 阿部文智、廣瀬理行、武蔵幸子、佐藤壮（以上、事務局（学長室政策支援 I R 課））
欠席者	青木聡志（株式会社ハミングバード・インターナショナル 代表取締役） 高荒治朗（株式会社仙台放送 取締役 報道制作局長）
成立確認	委員総数 7 名、出席 5 名、成立定数はなし
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> ● 2025 年度 第 4 回 東北学院大学外部評価委員会 出席者名簿 ● 2025 年度東北学院大学外部評価報告書
議長	猪股歳之（委員長、東北大学 高度教養教育・学生支援機構 教授）
司会	中沢正利（副学長（点検・評価担当））
書記	学長室政策支援 I R 課（事務局）

2. 議事の経過及びその結果

挨拶	
●	大西学長：年度末のお忙しい中、本学の評価のためにお集まりいただき感謝する。本学は一昨日、無事に卒業式を迎えることができた。博士号取得者 3 名、修士号取得者 59 名、学部卒業生を含め総勢約 2600 名がこの学校を卒業・修了した。NHK や仙台放送などで放映していただいたが、学生たちはこの 4 年間、コロナ禍、キャンパス移転、学部再編もあり、大変な日々ではなかったかと思う。本日は外部評価報告書をもとに、これから評価をお聞きする。

第 二 部 外部評価結果の報告、意見交換等

- 中沢副学長（点検・評価担当）：本日の委員会では、今年度の外部評価結果を外部評価委員の皆様から報告いただく。
- 猪股委員長：「2023 年度に実施された土樋・五橋キャンパスへの統合及び新学部設置などハード・ソフト両面にわたる大規模な改革の成果と課題」という第 6 期外部評価委員会の大項目のもと、今年度は「2023 年度に実施されたキャンパス統合及び新学部設置による効果と影響」をテーマとして、書面調査及び大学関係者への質疑応答を通してキャンパス統合による改革の進捗状況や成果を検証してきた。その結果の詳細については、『2025 年度外部評価報告書』としてまとめ、事務局を通じて事前に皆様のお手元にお届けしていることと思う。なお、本日の議事録を含めた完成版の『2025 年度外部評価報告書』は、後日、事務局を通じて大学へ提出することとさせていただく。資料の作成等ご協力をいただいた関係者の皆様に改めて御礼を申し上げたい。

本日はこの報告書をもとに、はじめに委員長から総評をお伝えし、そのうえで、外部評価委員から追加の質問・意見を申し上げる。ぜひご参加の先生方とさらに議論を深められればと考えている。

それでは、外部評価報告書の総評（61 ページ～）の内容を説明させていただく。

- ▶ 『2025 年度東北学院大学外部評価報告書』より「Ⅲ. 2025 年度東北学院大学外部評価委員会 総評」について説明

以上の内容を踏まえ、外部評価委員から追加の意見と質問をさせていただきたい。

- 伊東副委員長：質問と提案を一点ずつさせていただく。評価項目 4 キャンパス統合事業（ワンキャンパス化）の成果・課題に関連する。

計画に掲げている文理融合に関して、どのような姿を目指し、学生の成長にとってどのような効果をもたらすのかについては、すでに検討されていることと思うが、もう少し明確にして教職員で認識を共有することが大事ではないか。文理融合の取り組みとして、教養科目における課題探究演習が挙げられており大変評価できるが、そこでの気付きや学びが次にどうつながっていくのか。教養は教養、専門は従来通り専門とならざるを得ないのか。課題探究で培う意欲、学ぶ姿勢と力、これが専門科目に進んでからの学びや成長にどのようにつながっていくのか。各学部長は学部にとって文理融合にどのようなイメージを持ち、どのように考えているのか質問したい。

提案としては、そのイメージが明らかになれば、文理融合の進捗を測る指標を、定性的なものでもいくつか用意して進めていくのが大事だと思うので、ご検討いただきたい。

- 中沢副学長（点検・評価担当）：時間が限られるので、代表して学務部長からお話しいただきたい。本学が目指す文理融合とは何を期待するのか、進捗をどのような指標で測るのか、将来的なことを含めてお答えいただきたい。
- 平野学務部長：文理融合が目指す先について、大きな宿題をいただいたと考えており、2023 年度にキャンパス統合がなされ、従来は理系の工学部は多賀城キャンパス、情報科学科は泉キャンパスで、特に多賀城キャンパスは 4 年間固定されていたので、理系と文系の学生が交わることはなかった。それが、学生がワンキャンパスに集い、その中で可能な授業、特に知識伝達型ではない、それぞれの専門性あるいは専門性を目指す視点から、意見を交わすことに重きを置いた文理融合の旗印だったのではないかと個人的には捉えている。これを一歩進める場合、知識伝達型の科目だといろいろな学生が座って混じっているだけで、お互いの意見に触れることは多くないので、できれば演習形式で専門領域まで入り込み、学生の意見が学部・学科間で交

わされることがベストであると考えている。2027年度に向けて他学科履修をどうするのか、これまで3キャンパスをまたいで他学科履修をすることは物理的に問題があったが、キャンパスが近くなったので、各学部がお互いにどのような科目を開放するのか。伊東委員よりお話しいただいた、文理融合の達成される姿とは何であるかを含めたうえで、議論を重ねていくことが重要であると、ご指摘を踏まえて考えている。

砕けた話であるが、私のゼミ生である文系学部の学生が、理系学部のパートナーと出会ったと話しており、知り合った経緯を聞くと、同じ授業を受けた学生とのことであった。このような例はキャンパスの統合があってこそその出会いであると思われる。

一方、ゾーニングでどれだけ人流を抑制しながら実現するのかという現実的な問題があり、関係部署としては理念先行にならないようコントロールする必要があると考えている。

- 猪股委員長：続いて、熊谷委員より追加の質問をさせていただく。
- 熊谷委員：文理融合について質問する。いわゆる時間割ゾーニングを実施してキャンパス間の移動をできるだけ最小限に抑え、学生の学修時間を確保する運用がなされているとのことで、学修時間の確保の点では評価できるが、一方で文理融合が進んでいないからこそできることとも捉えられる。文理融合が進めば、キャンパス間の移動は最小限に抑えられない状況となるのではないかと。当初考えていた文理融合のイメージと、それが進まない原因、そしてどうしようと考えているのか。ワンキャンパスにするうえでは、文理融合のカリキュラム編成は最大限の目的、位置付けとなっており、非常に魅力を感じたが、今後どのように進めていくのかをお教えいただきたい。
- 平野学務部長：伊東委員からのご指摘への返答と重複する部分があると考えている。理想を掲げて多数の科目を開放すればするほど、キャンパス間の学生の往来は増える。一方でキャンパス間の移動についても、2023年度の開学当初と比較して、二つのルートがあり、連絡通路が機能していることと、荒町交差点付近にコンビニエンスストアが開店して、キャンパス往来の経由地となるなど分散しており、近隣からの苦情も安定している。現実と理想の狭間のどこを目指しているのか、最初の質問通りであると思う。3キャンパスであった頃はできなかった専門性が上がってから他学科履修についてだが、それもおそらくは自学科の学生が履修の優先なので、その範囲内で他学科履修をどう実現していくのが課題である。つまり、教室のキャパシティの問題で、他学科の学生により人気が出てしまうと、自学科の学生が卒業に必要な単位を取れないという問題も実際に起こっているもので、そういったことにも留意しながら、その前に、伊東委員と熊谷委員からご指摘いただいたように、どこをゴールにするのかを学内で議論する必要があると考えており、宿題として預からせていただく。
- 大西学長：非常に重要なポイントである。私大連（日本私立大学連盟）でも、もともと文系の大学が多く、この状況をどうするべきか議論されている。我々が高校レベルで習った文理の垣根は、AIによって越えられるのではないかとという考え方がある。答えが一つの場合はAIにかければ理の問題でも解ける。これは新しい飛躍的な進歩で、数式ではなく口頭で質問しても解けるという話になってくるので、文理のあり方は大きく変わってくるだろう。純粋な理、本学で言えば工学部の理は、理論的に構築しなければならないのでしっかりと守る必要があるが、それ以外の例えば情報学部や構想中の未来探究科学部、地域でも経済でも、そういった部分に関しては放っておいても文理融合が進むであろう。ただ、その場合の文理という概念は、これまでとは違うものが出てくるのではないかと考えており、私はそれほど悲観していない。実際に、本学工学部の補習施設であった理数基礎教育センターを全学的に開放したところ、最近では文系学部の利用者が増えており、このような形でも文理融合が進んでいると言えるし、理だけでは解けないことが、文の要素を加えることによって解けるという問題がたくさん出てくると思う。

そういった意味では、純粋な理は別であるが、本学が目指しているものは文理融合の部分では他学部間においても多数あるので、今後は成果が出てくるのではないかと。文理の中間にある情報学部長、未来探究科学部設置準備委員長から意見を聞きたい。

- 伊藤情報学部長：大学全体としては、教養教育などで文理融合の意味合いが大きいが、学長からの指摘にもあったように、情報学部は受験生に「情報学部は文理融合である」と謳っている。学部の教員と、学部の文理融合とは何であるかという議論を何度も行った。例えばデータサイエンス学科は、情報科学と社会科学と数理科学という大きな3つの分野があり、それぞれ専門の教員が在籍しているが、それだけではなく、学生一人一人が文と理の両方を学ぶことが文理融合であると考えており、データサイエンス学科では経営学概論などの文系科目も必修としている。専門は情報科学、社会科学、数理科学に分かれていくが、最初の専門科目では一人一人の学生が文系、理系の両方を学ぶような形で進めている。入試でも、高校の文系の学生が数学を取らずに受けることができるが、データサイエンスを学ぶうえで、ある程度高度な数学の知識が必要であり、数学をあまり学んでこなかった学生には数学基礎教育というリメディアル教育科目を用意し、文系の学生も学修に付いて行けるような仕組みを作っている。
- 中村高等教育開発室長（未来探究科学部設置準備委員会委員長）：設置構想中の未来探究科学部は理系ではあるが、文系学生の入学も歓迎する。社会課題を解決することが目的であり、まず様々な企業や自治体などから地域課題とそれを解決するためのデジタル技術に関するお話を聞き、チャレンジしたいテーマを決めることから始めることを考えている。その際には理系、文系は関係なく、企業や自治体などの課題を一緒に解決していくというカリキュラムを組んでいる。実現にはまだ程遠いが、地域総合学部と一緒に学内での文理融合でプロジェクトを組めると良いと考えている。文系や理系の学生がそれぞれ得意とすることを提供しあい、それぞれ良いところと足りないところをチームで解決していくようなことがプロジェクトとしてできればとても面白いと考えている。最終的には文系、理系の思考も含めた形で、社会課題解決の実践を通して学生の中に、デジタルスキルややり抜くマインドセットを身に付けてもらえるようなカリキュラムにして、新しい学部を運営していきたいと考えている。
- 猪股委員長：続いて、菊地委員より追加の質問をさせていただく。
- 菊地委員：評価項目4 キャンパス統合事業（ワンキャンパス化）の成果・課題に関して、特に学生のキャンパスライフについてである。

前回の委員会の際、五橋キャンパスを見学した。私は以前、多賀城キャンパスの工学部にも勤務したが、TGU リングは屋根付き回廊で雨天時の移動がスムーズであるし、業務で他の棟に移動する距離なども考えると、五橋キャンパスは大変快適な環境であると感じた。また、ラーニング・コモンズでは、我々が見学した時間（16時30分～17時頃）でも多数の学生が個人やグループで自主的に学修しており、快適に過ごしていると見受けられた。一方で、学生食堂の座席数不足に対する増設計画について具体的に伺いたい。また、泉キャンパスでもグラウンドの人工芝化など非常に整備され、学生たちが課外活動しやすくなったが、人工芝グラウンドに対して5団体が活動している混雑状況に対して、代替的な整備計画が進んでいることや、榴ヶ岡高校跡地の活用を検討中と聞いたので、具体的な内容を伺いたい。

- 高橋学生部長：五橋キャンパスの学生食堂についてお答えする。スペースの制限があるため、物理的に座席数を増やすことは検討中である。併せて、学内のコンビニエンスストアに給湯ポットと電子レンジを設置し、弁当を加熱して食べられるスペースを設けている。講義棟には食事可能なラウンジもあるので、五橋キャンパス全体での食事場所の充実を図りたい。一方で、学生から五橋キャンパスの食堂に愛称を付けたいと要望があった。これまで学生食堂に愛称を付けようという大学側からの企画はあり、土樋キャンパス学生食堂は「miraco（ミラコ）」となっ

たが、五橋キャンパスについては学生側から企画が起こり、「minorie (ミノリエ)」に決まった。学生の思い入れも強いようであり、食事スペースの確保、動的な席数の増加を積極的に促したい。具体的には、学生食堂に残って勉強している学生にはラーニング・コモンズを利用してもらい、食事をメインとしたスペースを確保する。

泉キャンパスの課外活動については、今年度は調整の工夫などで進めていたが限界があり、2026年度は物理的に利用可能なスペースを増やすことを計画している。顕著なものは屋外施設であるが、実際は泉キャンパスの体育館のトレーニングルーム等も、活動スペースが無いことが課外活動団体を中心に声が上がってきている。体育会、運動系サークルの課外活動に参加する学生の増加は、数字だけではなく現実として感じている。予算の都合上、即時の解決は難しいが、食堂と同様、動的に使えるスペースを増やすことや、物理的に増やすことを少しずつ実行し、学生のニーズを満たす総合運動場のあり方を考えていきたい。

- 菊地委員：前回、榴ヶ岡高校跡地の利用も検討中と聞いたが、具体的な進捗はあるか。
- 千葉副学長（総務担当）：解体も行っていないので、解体に伴い検討を進めることとなる。
- 菊地委員：新学部設置に伴い、学務部職員の業務量増大が気にかかる。カリキュラムが複数走っており、科目履修について、特に学生の登録ミスのチェックもかなり複雑になっているのではないか。システムで新旧の科目コードを紐づけたりしていると思うが、それをすり抜けて卒業単位をしっかりと登録したつもりでも実際には卒業や進級要件の縛りで、それぞれに必要な科目登録をしていない恐れもある。そのあたりのチェック体制はどうなっているのか。
- 平野学務部長：まさに今直面している問題である。学生数が変わらなくても、大学の運営する単位は学部・学科なので、学部・学科が増えるほど、特に教務課関連の事務量は増える。キャンパス統合や、その間システムの入替えがあることで、職員の不断の努力により何とかここまで来ている。今後も大学の前向きな改革が進んでいくので、職員体制の充実は不可避である。現在は若手職員がDX化を提案してどうにか対応している。しかしDX化が進んでも肝心な部分にはダブルチェック、トリプルチェックが必要で、時期によっては長時間の残業となることもあり、労務管理上見守りながら伴走している。お気遣いに感謝する。
- 猪股委員長：続いて、鈴木委員より質問させていただく。
- 鈴木委員：「理念・目的、教育目標」「学部の特色」「教学上の方針」などからは、カリキュラムも含めて一貫性がよく見えるが、社会状況の変化も著しい中で、学生が本当に変わってきていると思う。そういった中、理念・目的、教育目標を具体的にどうカリキュラムに落とし込むのか、実際の教育方針をどうしていくのか、今後変わらざるを得ないと思う。そういった時に現場の声がどう執行部に反映し、執行部はどの形、どの組織で検討していくのか、変えていくことができるのかということを知りたい。

また、東北学院大学に限らず、全ての私立大学は地域連携を大きく掲げている。実際に連携活動は活発に行われていると思うが、教員個人に依存する形であるため、組織としてどの程度バックアップがあるのか。例えば人的資源として地域とのコーディネーター的な人材を配置するのか、資金的にも教員個人の経済的負担が発生しているのではないかと。前回も質問しているが、地域連携活動に対するバックアップ体制の具体的な方向性があれば伺いたい。

- 大西学長：認証評価制度も変わろうとしており、2030年度からは大学のみならず学部ごとに4段階の評価がなされる予定である。その場合は、学部の中で教育方針の3ポリシーを立て、それに対する評価を学部ごとに行わなければならないところまで来ている。体制を整えていくことが一つの課題である。地域連携については、膨大な数の事業がある。東北学院は地域との関係も深く、地域のボランティアや町おこしだけではなく、産官学連携や高大連携、大大連携も進めており、東京の大学とも連携を始めている。きっちりと対応してもらえるような組織作り

を法人にお願いしている。

- 坂本地域連携部長：組織的なバックアップについての説明の前に、本学の地域連携部に入って来る地域連携の種類について説明する。地域の方からの「このようなことをやってみたい」という声、学生と一緒に課題解決してほしい、ボランティア的に進めてほしいという要望、学内からの地域連携の話が届くこともあり、地域をフィールドとしている先生から「今このようなことをやっているが、良いやり方はないか」という質問が上がったりする。学内の先生方には、科研費を持っている場合はできるだけ使ってもらようようお願いしている。お金がかからない部分であれば「自分はこういう研究をしているが、どこかに適用できないか」という質問には、そういった情報を提供している。今負担感があるのが、学生がボランティアに行く際、ある程度関係性が醸成できているところは先方に受け入れてもらうことができるが、初めて依頼を受けたボランティアは教職員やセンターの教員が同伴し、監督するような対応を行っている。その負担が増えてきているので、この3年ほど大学に改善を依頼しており、財務部と交渉し、来年度からコーディネーターを雇うための予算を付けることとなった。そういった意味で、組織を少しずつ補強するような対応をしているところである。
- 猪股委員長：地域連携とも関わるが、産業界、経済界との連携強化について、どのような取り組みが計画されているか。
- 中沢副学長（点検・評価担当）：本学には産学連携推進センターがあり、産業界からの共同研究や契約等の窓口として運営してきた。今後もそれは維持するが、さらに結びつきを強める等の活動の展開は地域連携部とも関係している。地域連携、産学連携、スタートアップなどが入ってきているので、これを明確に組織化する必要があると考えている。
- 坂本地域連携部長：地域連携は企業と関わることもあり、本学の場合はCOC事業採択時に作成したプラットフォームがあり、その中に七十七銀行や宮城県情報サービス産業協会（MISA）が加盟している。例えば年末には、宮城県内のIT業界の構成を大学1、2年生に対して紹介する「みやぎのIT発見プログラム」というイベントを数年間行っている。昨年末も行い、イベントに参加した学生がMISAの参画企業に就職するなど、実を結び始めている。タイムリーな話では、昨日、大大連携をプロトタイプとして行う試みで、東北福祉大学、東北工業大学、宮城大学、本学の情報系の教員、企業とで合同ゼミを行い、大学3年生が卒業研究に向けた構想を発表した。企業からは、将来的に良い研究テーマであったかどうか、また、学生と一緒に開発したいなどの言葉のほか、賞品の提供などもいただいております、地域連携の入り口として企業との連携も進みつつある。
- 大西学長：産業界との連携は、社会人の学び直し、リスキリング・リカレント教育がある。大学院では社会人学生を受け入れるようになり、その始まりは経済学研究科のダブルメジャー制度導入にあり、経済データサイエンス専攻を設置した。そこには定員4名に対して毎年5名、6名入学しており、全て社会人学生である。2026年度からは仙台を代表する2つの大きな銀行から企業派遣があり、社会との結びつきをより深く強めていくものと考えている。これに呼応して、経営学研究科も2026年度から社会人向けのコースを設け、ビジネスを学びたいという社会人が入ってくる。また、履修証明プログラムも立ち上げ、様々な団体から問い合わせを受けている。本学の教育と社会のニーズとが合致するような側面も出てきている。
- 猪股委員長：多くの先生からご意見をいただき感謝する。委員からの質問は以上である。
- 中沢副学長（点検・評価担当）：以上で意見交換を終了とする。

改めて、外部評価委員の皆様には今年度の外部評価を行っていただき、心より感謝申し上げます。来年度外部評価では、学生インタビューが予定されている。委員の皆様、学内関係者の皆様にはご負担をおかけするが、引き続きお力添えいただけると幸いです。

3. 次回予定

開催日時	2026年6月頃
開催場所	未定
報告(予定)	未定
議案(予定)	2026年度外部評価の実施内容について

以上

2025 年度 東北学院大学外部評価報告書

発行日：2026年3月25日発行

編集・発行：東北学院大学外部評価委員会

問合せ先：東北学院大学外部評価委員会事務局

学長室政策支援 I R 課

〒980-8511 宮城県仙台市青葉区土樋一丁目 3-1

TEL 022-264-6545 FAX 022-264-6364

E-Mail tgir@mail.tohoku-gakuin.ac.jp